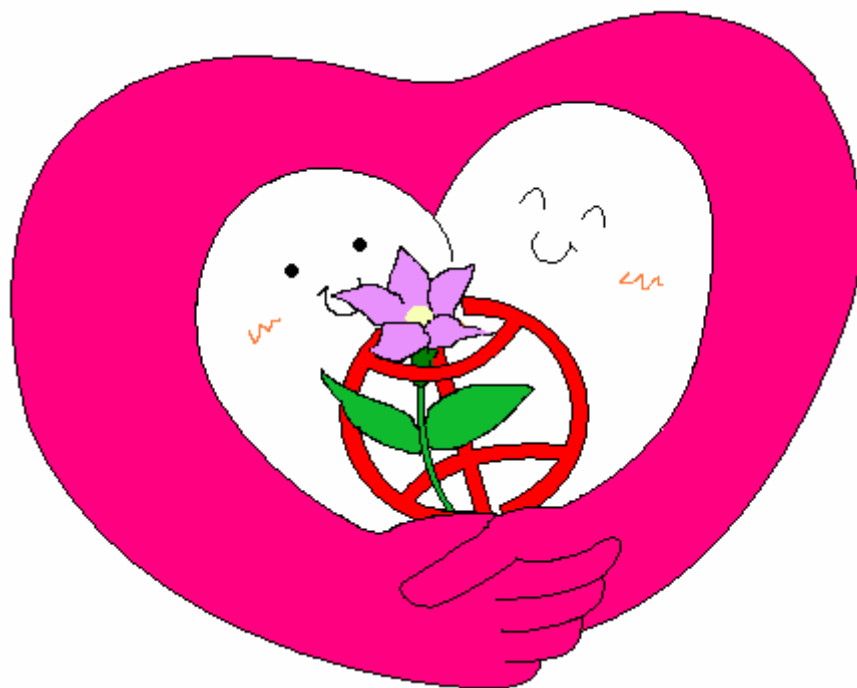


平成18年度決算成果報告書

～1.財政分析篇～



かわにし

2007

本書は、地方自治法第233条第5項の規定により、平成18年度決算における主要な施策の成果を説明する書類として市議会に提出します。

なお、本年度は2分冊の構成としています。

「Ⅰ、財政分析篇」には、決算の概要、財政状況の分析、各特別会計の状況などに加えて、新たに国の公会計改革に準じた財務諸表を掲載しています。

「Ⅱ、行政サービス成果篇」には、一般会計の施策別及び事業別行政サービス成果表を掲載しています。本年度は、記載する内容を全面的に見直して、事業の成果などがよりわかりやすくなるよう工夫しています。

平成19年9月21日

川西市長 大 塩 民 生

も く じ

[1]	決算の概要	1
[2]	一般会計決算の状況	2
	I 財政状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	3
	3 歳出決算の状況	7
	4 公債と基金の状況	10
	5 債務負担行為の状況	12
	6 繰越事業について	13
	II 財政状況の分析	15
	III 平成18年度行財政改革実績	19
[3]	国民健康保険事業特別会計決算の状況	20
	I 事業概要と財政状況	20
	1 事業概要	20
	2 被保険者数の状況	20
	3 決算規模と決算収支	21
	4 歳入歳出決算の状況	22
	5 一般会計繰入金の状況	23
	6 経営状況の分析	24
	7 今後の方向性、見通し	25
	8 各事業の実施状況	26
[4]	老人保健事業特別会計決算の状況	28
	I 事業概要と財政状況	28
	1 事業概要	28
	2 決算規模と決算収支	28
	3 歳入歳出決算の状況	29
	4 経営状況の分析	30
	5 今後の方向性、見通し	30
	6 各事業の実施状況	31

[5]	農業共済事業特別会計決算の状況	_____	32
	I 事業概要と財政状況	_____	32
	1 事業概要	32	
	2 決算規模と決算収支	32	
	3 歳入歳出決算の状況	33	
	4 経営状況の分析	33	
	5 今後の方向性、見通し	33	
[6]	下水道事業特別会計決算の状況	_____	34
	I 事業概要と財政状況	_____	34
	1 事業概要	34	
	2 決算規模と決算収支	34	
	3 歳入歳出決算の状況	35	
	4 主な歳入の状況	36	
	5 公債残高の状況	39	
	6 繰越事業について	40	
	7 今後の方向性、見通し	41	
	8 各事業の実施状況	42	
[7]	介護保険事業特別会計決算の状況	_____	43
	I 事業概要と財政状況	_____	43
	1 事業概要	43	
	2 決算規模と決算収支	44	
	3 歳入歳出決算の状況	44	
	4 経営状況の分析	44	
	5 今後の方向性、見通し	46	
	6 各事業の実施状況	47	
[8]	用地先行取得事業特別会計決算の状況	_____	49
	I 事業概要と財政状況	_____	49
	1 事業概要	49	
	2 決算規模と決算収支	49	
	3 今後の方向性、見通し	49	

[9] 新しい財務書類について	50
財務書類4表の関連	51
I 貸借対照表	52
平成18年度決算 貸借対照表	52
1 有形固定資産明細表	56
2 主な施設の状況	57
3 寄附・帰属により取得した土地	58
4 国・県支出金算出表	59
5 補助金・負担金等計算表	60
6 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	60
(参考)平成17年度決算 貸借対照表	61
II 行政コスト計算書	62
平成18年度決算 行政コスト計算書	62
(参考)平成17年度決算 行政コスト計算書	65
III 純資産変動計算書	67
平成18年度決算 純資産変動計算書	67
IV 資金収支計算書	69
平成18年度決算 資金収支計算書	69

[1] 決算の概要

<概要>

平成18年度の決算は、一般会計では基金から繰入れをした結果、実質収支額156,506千円の黒字となり、17年度と比較すると1,146千円の増となっている。また、すべての特別会計で収支均衡若しくは黒字となり、6つの特別会計の合計では5年ぶりに479,057千円の黒字となっている。ただし、国民健康保険、老人保健及び介護保険の各事業においては、翌年度で国県支出金の精算が必要であり、その償還分を含んだ決算額となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の過去からの推移は、次のとおりである。

第1表 平成18年度(2006年度)決算総括表

(単位:千円)

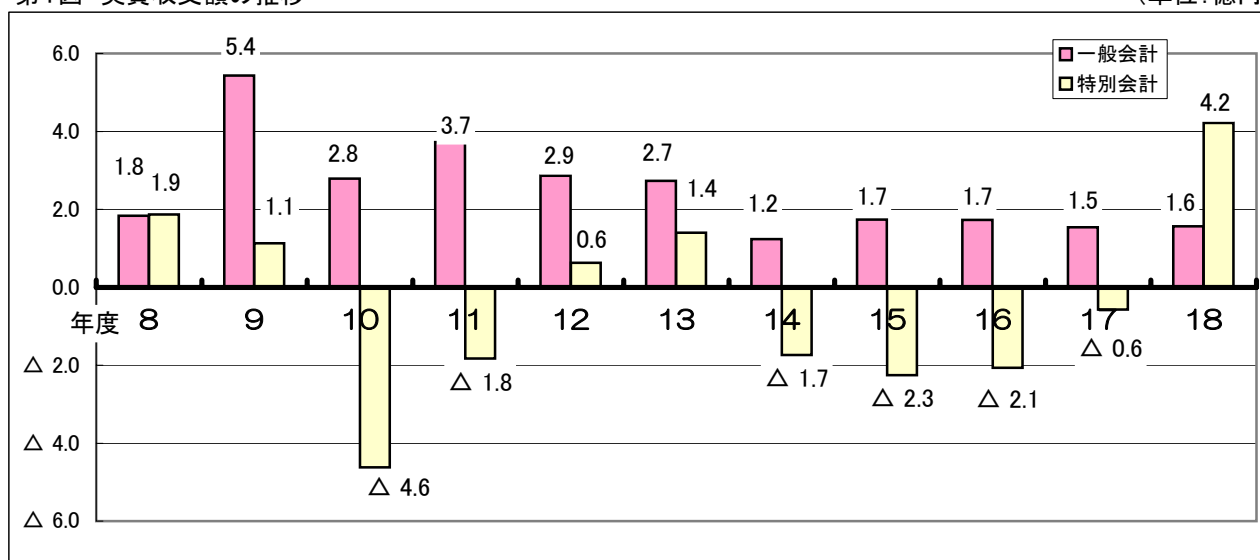
区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	17年度実質収支額 (F)	増減 (G)=(E)-(F)
一般会計	42,308,147	41,463,035	845,112	688,606	156,401	154,293	2,108
特別会計					156,506	155,360	1,146
国民健康保険事業	14,984,639	14,882,272	102,367	0	102,367	△ 86,888	189,255
老人保健事業	13,022,640	12,998,604	24,036	0	24,036	△ 49,424	73,460
農業共済事業	23,721	23,721	0	0	0	0	0
下水道事業	4,640,521	4,622,200	18,321	18,321	0	0	0
介護保険事業	7,374,569	7,079,067	295,502	0	295,502	79,160	216,342
用地先行取得事業	1,371,326	1,371,326	0	0	0	0	—
特別会計合計	41,417,416	40,977,190	440,226	18,321	421,905	△ 57,152	479,057
一般・特別合計	83,725,563	82,440,225	1,285,338	706,927	578,306	97,141	481,165
					578,411	98,208	480,203

(注) 18年度一般会計実質収支額上段は、翌年度に償還する災害援護資金貸付金返還金(105千円)を除いた実質収支額である。

(注) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合がある。(以下の表についても同じ)

第1図 実質収支額の推移

(単位:億円)



(注) 一般会計の実質収支額は、比較のため災害援護資金貸付金返還金を除いた実質収支額で表示している。

[2] 一般会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

平成18年度決算は、歳入が42,308,147千円、歳出が41,463,035千円であり、前年度に比べ、歳入で1.0%、歳出で2.1%減少した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、845,112千円で前年度より458,408千円増加しているが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は前年度から1,146千円増の156,506千円である。

また、実質収支額のうち、翌年度償還に充てる災害援護資金返還金105千円を控除した実質収支額は、156,401千円となり、前年度に比べると2,108千円、1.4%の増となっている。

なお、歳入総額には前年度実質収支額155,360千円と基金からの繰入金575,029千円が、また歳出総額には基金への積立金422,948千円がそれぞれ含まれている。

第2-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	災害援護資金返還金 (F)	(F)を除いた実質収支額 (G)=(E)-(F)
平成18年度	42,308,147	41,463,035	845,112	688,606	156,506	105	156,401
平成17年度	42,740,242	42,353,538	386,704	231,344	155,360	1,067	154,293
増減額	△ 432,095	△ 890,503	458,408	457,262	1,146	△ 962	2,108
増減率(%)	△ 1.0	△ 2.1	118.5	197.7	0.7	△ 90.2	1.4

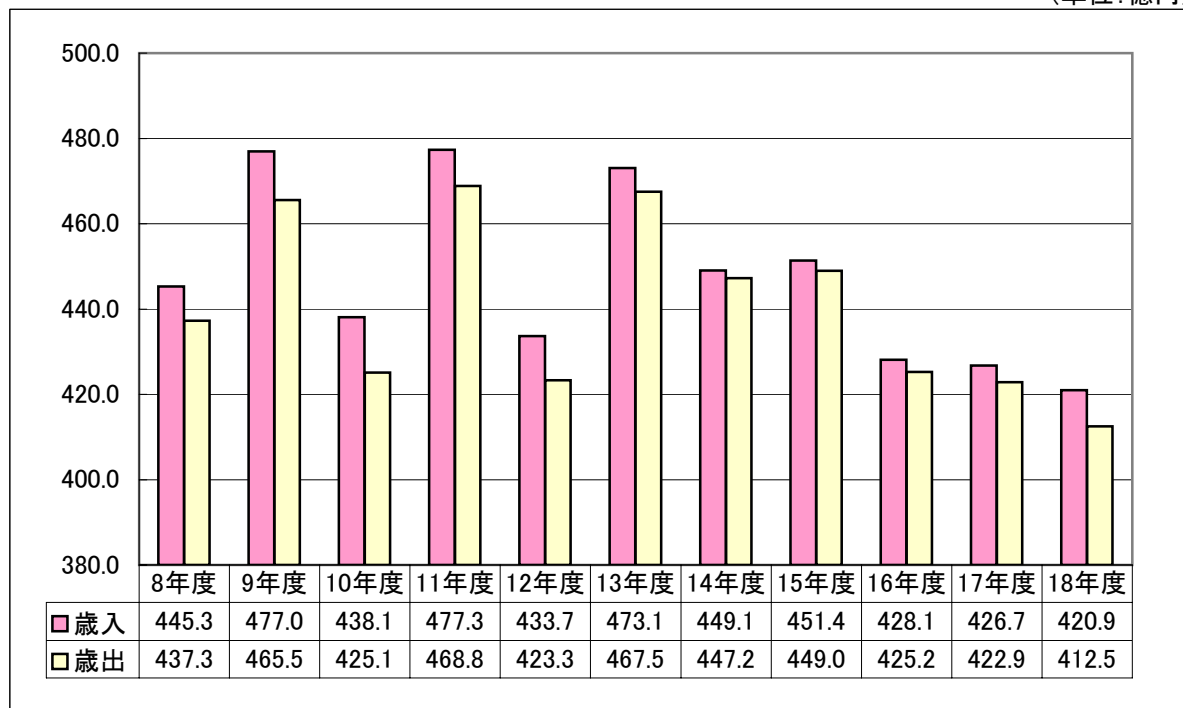
【市債の借換えを除く決算額比較】

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額
平成18年度	42,094,147	41,249,035
平成17年度	42,672,842	42,286,138
増減額	△ 578,695	△ 1,037,103
増減率(%)	△ 1.4	△ 2.5

第2-1図 歳入歳出決算規模の推移

(単位:億円)



2. 歳入決算の状況

(1) 総括

前年度と比較すると、国から地方への税源移譲により、主に所得譲与税増加分として地方譲与税で435,396千円の増となったほか、市税においては定率減税の廃止等による個人市民税の増等から362,580千円の増収となっている。一方、国庫支出金は、投資的経費を抑制したことや国庫補助負担金の見直し等により418,448千円の減となっている。なお、諸収入が前年から515,316千円の増となっているのは、市立川西病院に対する貸付金の返還金600,000千円のためである。一方、繰入金が906,576千円減少しているのは、基金からの繰入金の減少によるものである。

第2-2表 歳入目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	市税	20,535,264	48.5	20,172,684	47.2	362,580	1.8
2	地方譲与税	1,701,649	4.0	1,266,253	3.0	435,396	34.4
3	利子割交付金	113,313	0.3	163,340	0.4	△ 50,027	△ 30.6
4	配当割交付金	155,070	0.4	107,805	0.3	47,265	43.8
5	株式等譲渡所得割交付金	141,059	0.3	153,967	0.3	△ 12,908	△ 8.4
6	地方消費税交付金	1,148,668	2.7	1,079,743	2.5	68,925	6.4
7	ゴルフ場利用税交付金	192,834	0.5	189,488	0.4	3,346	1.8
8	自動車取得税交付金	337,866	0.8	277,588	0.6	60,278	21.7
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,523	0.1	27,120	0.1	△ 2,597	△ 9.6
10	地方特例交付金	644,636	1.5	819,320	1.9	△ 174,684	△ 21.3
11	地方交付税	4,212,856	10.0	4,575,106	10.7	△ 362,250	△ 7.9
12	交通安全対策特別交付金	32,732	0.1	31,200	0.1	1,532	4.9
13	分担金及び負担金	334,620	0.8	317,771	0.7	16,849	5.3
14	使用料及び手数料	1,300,184	3.1	1,301,664	3.0	△ 1,480	△ 0.1
15	国庫支出金	3,156,380	7.4	3,574,828	8.4	△ 418,448	△ 11.7
16	県支出金	1,921,659	4.5	1,718,044	4.0	203,615	11.9
17	財産収入	421,302	1.0	449,223	1.1	△ 27,921	△ 6.2
18	寄附金	2,497	0.0	13,922	0.0	△ 11,425	△ 82.1
19	繰入金	575,029	1.4	1,481,605	3.5	△ 906,576	△ 61.2
20	繰越金	386,704	0.9	287,645	0.7	99,059	34.4
21	諸収入	2,252,042	5.3	1,736,726	4.1	515,316	29.7
22	市債	2,717,260	6.4	2,995,200	7.0	△ 277,940	△ 9.3
合計		42,308,147	100.0	42,740,242	100.0	△ 432,095	△ 1.0

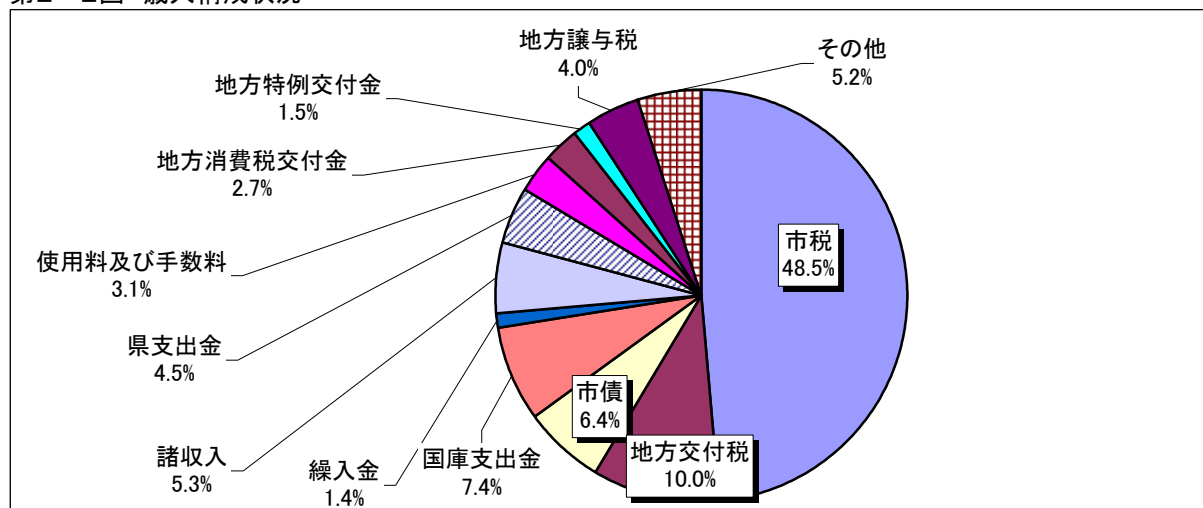
<用語解説>

地方特例交付金＝恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付される。

配当割交付金＝上場株式等の配当等にかかる課税が、税制改正により個人市民税から都道府県民税に振替えとなったことから、その一部が市町に交付されるもの。

株式等譲渡所得割交付金＝株式等譲渡所得等にかかる課税が、税制改正により個人市民税から都道府県民税に振替えになったことから、その一部が市町に交付されるもの。

第2-2図 歳入構成状況



(2)財源の性質別分類

市税収入及び諸収入が前年度よりそれぞれ362,580千円、515,316千円増加しているが、一方で基金からの繰入額を抑制したことにより繰入金は減少している。市税収入が増加したことにより、歳入全体に占める市税の割合は前年度から1.3ポイント増の48.5%となり、自主財源の割合は前年度比0.7ポイント増の61.0%となっている。自主財源の割合は平成16年度から3年連続で上昇しており、財政運営上望ましい傾向にある。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

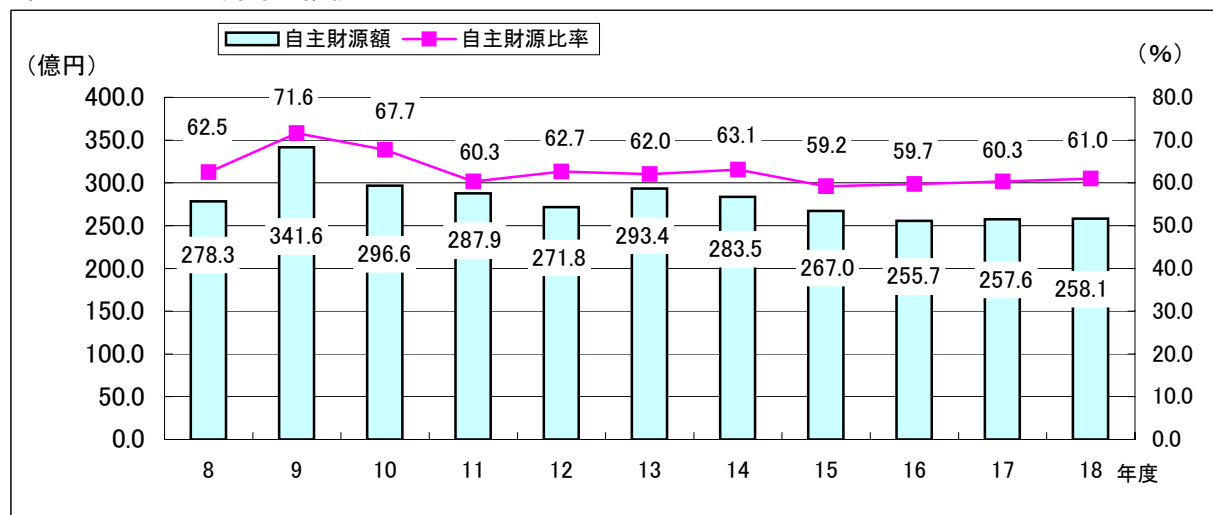
科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
自主財源	市税	20,535,264	48.5	20,172,684	47.2	362,580	1.8
	分担金及び負担金	334,620	0.8	317,771	0.7	16,849	5.3
	使用料及び手数料	1,300,184	3.1	1,301,664	3.0	△ 1,480	△ 0.1
	財産収入	421,302	1.0	449,223	1.1	△ 27,921	△ 6.2
	寄附金	2,497	0.0	13,922	0.0	△ 11,425	△ 82.1
	繰入金	575,029	1.4	1,481,605	3.5	△ 906,576	△ 61.2
	繰越金	386,704	0.9	287,645	0.7	99,059	34.4
	諸収入	2,252,042	5.3	1,736,726	4.1	515,316	29.7
	自主財源小計	25,807,642	61.0	25,761,240	60.3	46,402	0.2
	依存財源	地方譲与税	1,701,649	4.0	1,266,253	3.0	435,396
利子割交付金		113,313	0.3	163,340	0.4	△ 50,027	△ 30.6
配当割交付金		155,070	0.4	107,805	0.3	47,265	43.8
株式等譲渡所得割交付金		141,059	0.3	153,967	0.3	△ 12,908	△ 8.4
地方消費税交付金		1,148,668	2.7	1,079,743	2.5	68,925	6.4
ゴルフ場利用税交付金		192,834	0.5	189,488	0.4	3,346	1.8
自動車取得税交付金		337,866	0.8	277,588	0.6	60,278	21.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金		24,523	0.1	27,120	0.1	△ 2,597	△ 9.6
地方特例交付金		644,636	1.5	819,320	1.9	△ 174,684	△ 21.3
地方交付税		4,212,856	10.0	4,575,106	10.7	△ 362,250	△ 7.9
交通安全対策特別交付金		32,732	0.1	31,200	0.1	1,532	4.9
国庫支出金		3,156,380	7.4	3,574,828	8.4	△ 418,448	△ 11.7
県支出金		1,921,659	4.5	1,718,044	4.0	203,615	11.9
市債		2,717,260	6.4	2,995,200	7.0	△ 277,940	△ 9.3
依存財源小計	16,500,505	39.0	16,979,002	39.7	△ 478,497	△ 2.8	
合計	42,308,147	100	42,740,242	100	△ 432,095	△ 1.0	
借換債を除く合計	42,094,147		42,672,842		△ 578,695	△ 1.4	

<用語解説>

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源であり、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。

依存財源＝国、県の意志により定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源である。

第2-3図 自主財源の推移



(3)市税の状況

平成18年度は、地価の下落等により固定資産税及び都市計画税が、たばこ販売数の減少により市たばこ税がそれぞれ減収となっている。一方、定率減税の廃止等の理由により市民税個人で8.8%、景気が回復傾向にあること等により市民税法人で18.4%、いずれも増収となっていることから、市税収入全体では、362,580千円、1.8%の増となっている。

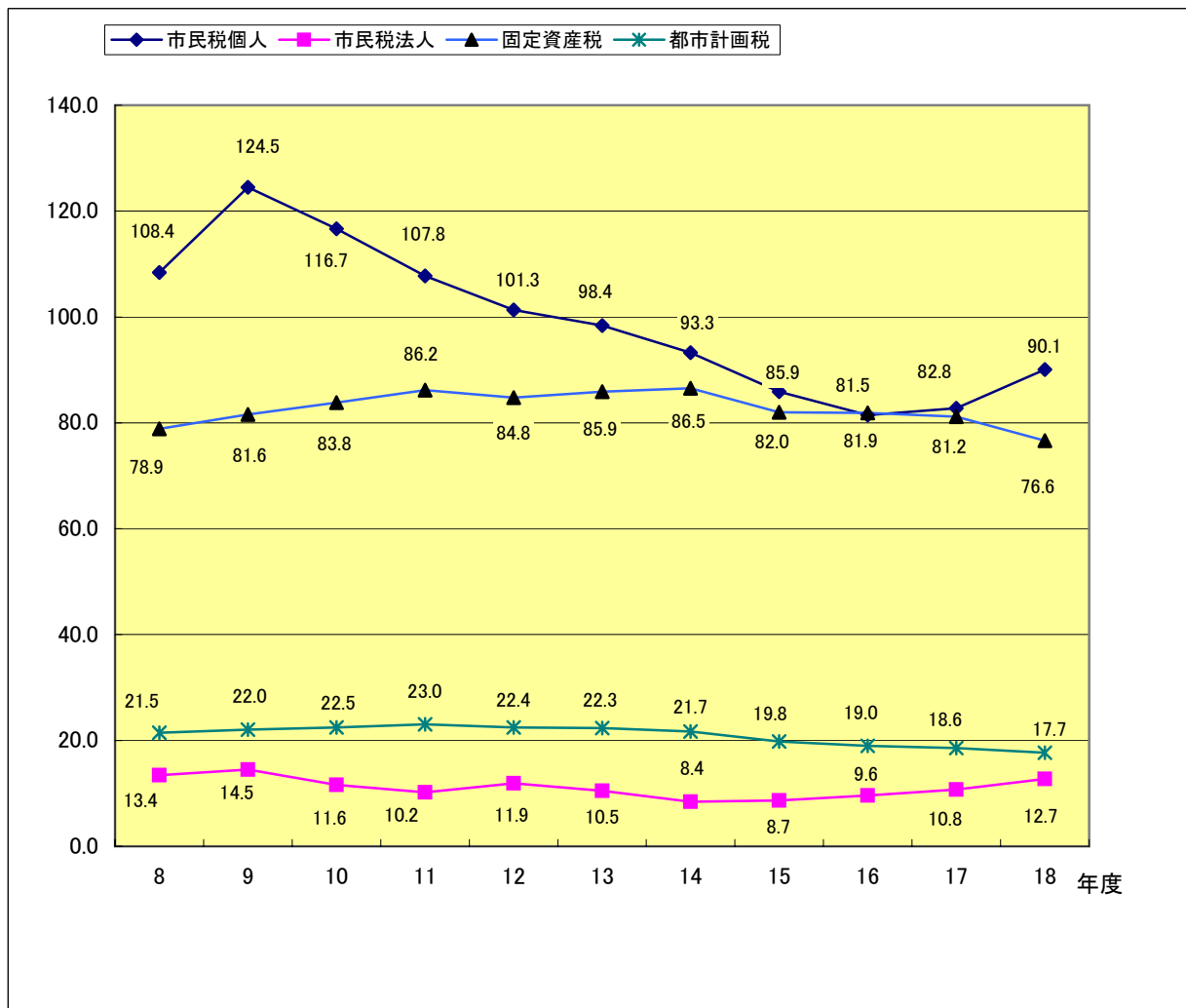
第2-4表 税目別一覧表

(単位:千円)

税目	18年度決算額 (A)	構成比 %	17年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市民税個人	9,008,014	43.8	8,277,593	41.0	730,421	8.8
市民税法人	1,274,217	6.2	1,075,750	5.3	198,467	18.4
固定資産税	7,661,060	37.3	8,117,430	40.2	△ 456,370	△ 5.6
軽自動車税	114,247	0.6	109,196	0.5	5,051	4.6
市たばこ税	710,630	3.5	736,977	3.7	△ 26,347	△ 3.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	364	0.0	239	0.0	125	52.3
都市計画税	1,766,732	8.6	1,855,499	9.2	△ 88,767	△ 4.8
合計	20,535,264	100.0	20,172,684	100.0	362,580	1.8
(参考)						
減税補てん債	227,000	-	302,800	-	△ 75,800	△ 25.0
減税補てん特例交付金	600,175	-	819,320	-	△ 219,145	△ 26.7

第2-4図 主な税目の推移

(単位:億円)



(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、対前年度比で7.7%、301,349千円の減、特別交付税は9.2%、60,901千円の減額となっている。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債へ振り替えられており、臨時財政対策債を加えて前年度と比較した場合、8.6%、528,850千円の減額となっている。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	18年度決算額 (A)	構成比 %	17年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,608,746	85.7	3,910,095	85.5	△ 301,349	△ 7.7
特別交付税	604,110	14.3	665,011	14.5	△ 60,901	△ 9.2
合計 ①	4,212,856	100.0	4,575,106	100.0	△ 362,250	△ 7.9
(参考)						
臨時財政対策債 ②	1,402,100		1,568,700		△ 166,600	△ 10.6
①+②	5,614,956		6,143,806		△ 528,850	△ 8.6

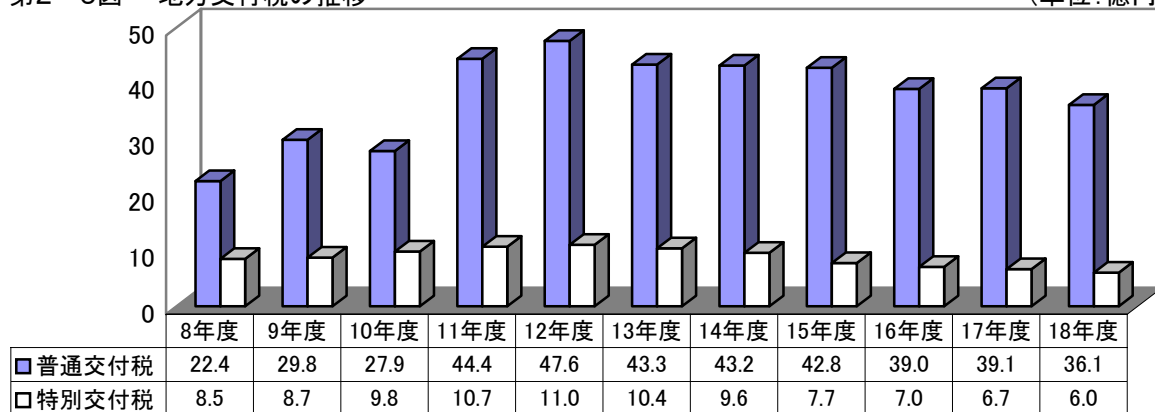
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付される。

特別交付税＝普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。

第2-5図 地方交付税の推移

(単位:億円)



(5) 市債の状況

18年度の発行額(借換債を除く)は2,503,260千円で、前年度と比較して424,540千円、14.5%の減となっている。これは、普通交付税の代替的性格を持つ臨時財政対策債が166,600千円減少していることが主な理由である。

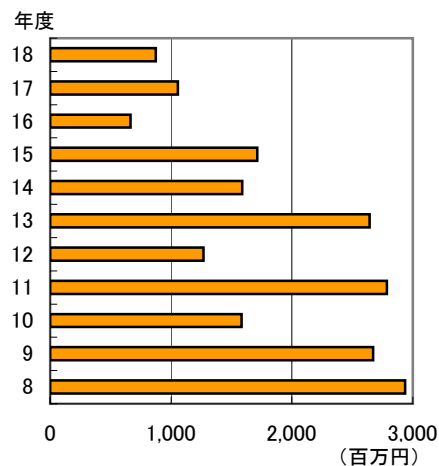
第2-6表 市債の状況

(単位:千円)

区分	18年度 決算額 (A)	歳入総額に占める割合(%)	17年度 決算額 (B)	歳入総額に占める割合(%)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
市債(借換債を除く)	2,503,260	5.9	2,927,800	6.9	△ 424,540	△ 14.5
減税補てん債	227,000	0.5	302,800	0.7	△ 75,800	△ 25.0
臨時財政対策債	1,402,100	3.3	1,568,700	3.7	△ 166,600	△ 10.6
投資的事業に係るもの	874,160	2.1	1,056,300	2.5	△ 182,140	△ 17.2

第2-6図

投資的経費にかかる市債発行額の推移



3. 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出総額は、前年度と比較して、2.1%減の41,463,035千円となっている。全体として人件費や投資的経費を抑制していること、事業の見直しに取り組んでいること等から、歳出額は減少している。

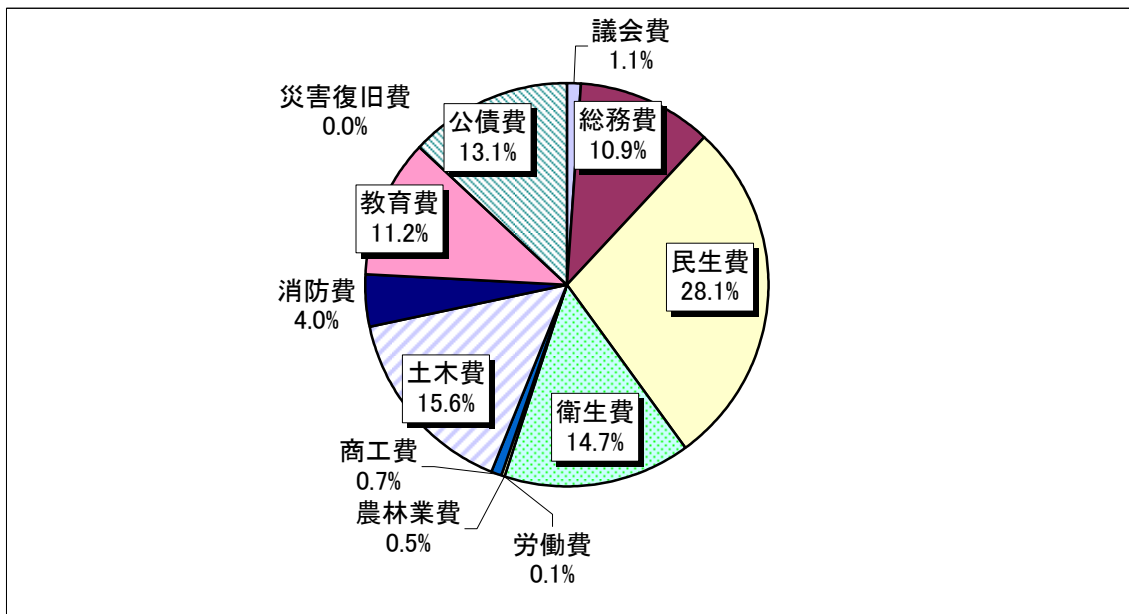
主な費目ごとに増減の比較をすると、総務費については、市長・市議選挙による110,803千円の増、基金への積立金が121,670千円の増などにより、137,256千円の増となっている。衛生費については、猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金及び市立川西病院への補助金等の増により、1,113,866千円の増となっている。また、農林業費が前年度57.2%と大きく増加しているのは、市民農園支援事業として矢間農園の整備を行ったことによるものである。なお、土木費が966,547千円の減となっているのは、下水道事業特別会計への繰出金が447,513千円減少したこと、小花滝山線街路整備の終了により、事業費が367,663千円減少したこと等によるものである。

第2-7表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	議会費	463,998	1.1	478,415	1.1	△ 14,417	△ 3.0
2	総務費	4,510,852	10.9	4,373,596	10.3	137,256	3.1
3	民生費	11,664,526	28.1	11,845,801	28.0	△ 181,275	△ 1.5
4	衛生費	6,115,179	14.7	5,001,313	11.8	1,113,866	22.3
5	労働費	61,741	0.1	74,682	0.2	△ 12,941	△ 17.3
6	農林業費	146,977	0.5	93,483	0.2	53,494	57.2
7	商工費	304,474	0.7	363,056	0.9	△ 58,582	△ 16.1
8	土木費	6,456,363	15.6	7,422,910	17.5	△ 966,547	△ 13.0
9	消防費	1,671,990	4.0	1,677,747	4.0	△ 5,757	△ 0.3
10	教育費	4,651,594	11.2	4,668,400	11.0	△ 16,806	△ 0.4
11	災害復旧費	0	0.0	33,679	0.1	△ 33,679	△ 100.0
12	公債費	5,415,341	13.1	6,320,456	14.9	△ 905,115	△ 14.3
合計		41,463,035	100.0	42,353,538	100.0	△ 890,503	△ 2.1

第2-7図 歳出目的別構成状況



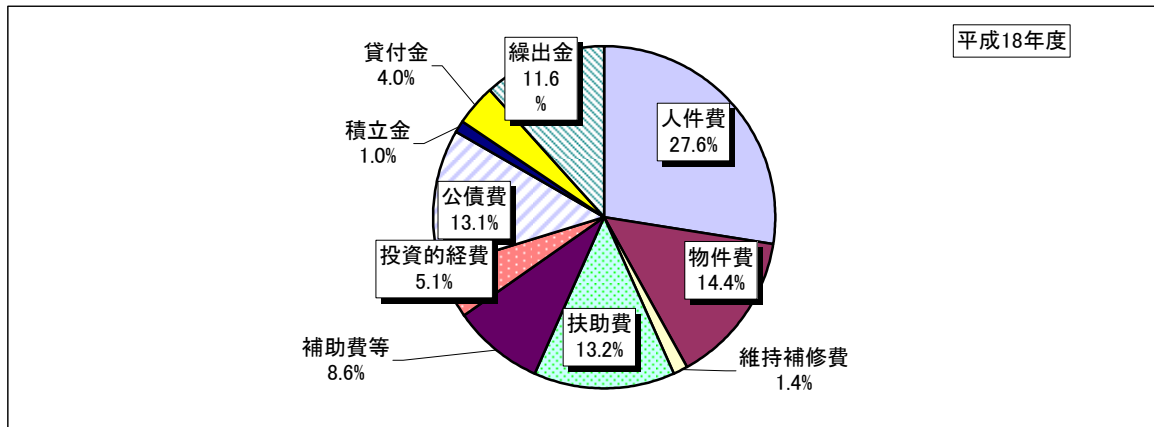
(2) 歳出の性質別分類

義務的経費といわれる人件費、扶助費及び公債費については、いずれも前年より減少している。一方、補助費で620,713千円、貸付金で502,544千円の増となっている。補助費については、猪名川上流広域ごみ処理組合の施設建設が始まったことによる負担金の増、市立川西病院に対する補助金の増が主な理由である。また、貸付金については、18年度に市立川西病院への600,000千円の貸付を行ったことが主な理由である。

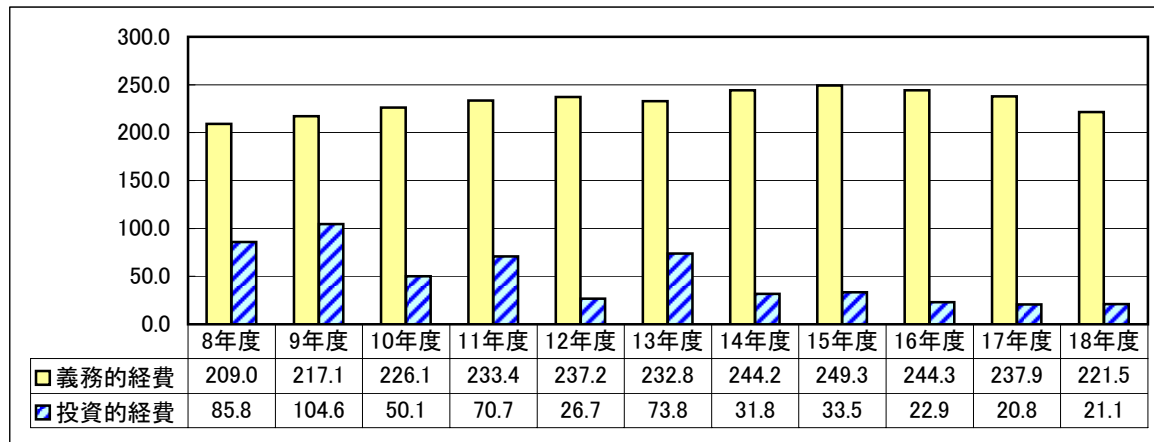
第2-8表 歳出性質別決算額一覧表 (単位:千円)

科目	区分		H17決算額		H18決算額		増減額	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A)-(B)	増減率 %	(A)-(B)	増減率 %
1 人件費	11,466,123	27.6	11,874,048	28.0	△ 407,925	△ 3.4		
2 物件費	5,968,546	14.4	5,717,360	13.5	251,186	4.4		
3 維持補修費	599,177	1.4	674,716	1.6	△ 75,539	△ 11.2		
4 扶助費	5,483,277	13.2	5,666,818	13.4	△ 183,541	△ 3.2		
5 補助費等	3,570,906	8.6	2,950,193	7.0	620,713	21.0		
6 投資的経費	2,106,431	5.1	2,081,285	4.9	25,146	1.2		
7 災害復旧費	0	0.0	33,679	0.1	△ 33,679	△ 100.0		
8 公債費	5,414,137	13.1	6,319,247	14.9	△ 905,110	△ 14.3		
9 積立金	422,948	1.0	305,058	0.7	117,890	38.6		
10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-		
11 貸付金	1,638,499	4.0	1,135,955	2.7	502,544	44.2		
12 繰出金	4,792,991	11.6	5,595,179	13.2	△ 802,188	△ 14.3		
合計	41,463,035	100.0	42,353,538	100.0	△ 890,503	△ 2.1		

第2-8図 性質別経費の構成比



第2-9図 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)と投資的経費の推移 (単位:億円)



(注)義務的経費の数値は、比較のため借換債分(H16 3,980,300千円、H17 67,400千円、H18 214,000千円)を除いている。

第2-9表 目的別(費目別)性質別一覧表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修 費	扶助費	補助費等	投資的経 費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	合 計
議会費	422,888	22,079			19,031							463,998
総務費	2,538,663	1,110,237	31,169		343,203	64,994		421,752		834		4,510,852
民生費	1,735,610	485,009	10,859	5,401,353	493,196	174,355		851			3,363,293	11,664,526
衛生費	1,615,499	2,185,068	221,894		1,437,482	54,461		345		600,430		6,115,179
労働費	8,977	5,679			6,714	9,091				31,280		61,741
農林業費	57,213	11,190	80		5,193	51,561					21,740	146,977
商工費	85,200	5,457			56,817					157,000		304,474
土木費	1,309,053	635,608	200,936		846,028	1,232,720				824,060	1,407,958	6,456,363
消防費	1,323,110	173,971	9,269		28,803	136,837						1,671,990
教育費	2,369,910	1,333,044	124,970	81,924	334,439	382,412				24,895		4,651,594
災害復旧費												
公債費		1,204					5,414,137					5,415,341
合 計	11,466,123	5,968,546	599,177	5,483,277	3,570,906	2,106,431	5,414,137	422,948		1,638,499	4,792,991	41,463,035

<用語解説>

人件費＝職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員への報酬、臨時職員への賃金を含む。

物件費＝旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶養者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及出資金＝出資金、出捐金など。

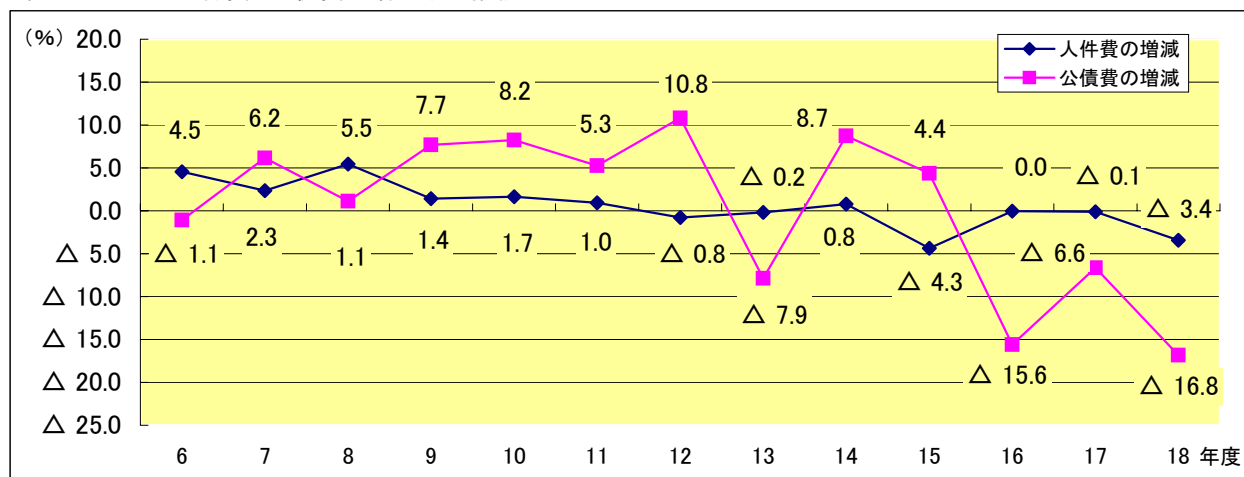
貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計(企業会計は除く)への繰出し及び定額運用基金(社会福祉基金等)へ繰出しする経費。

(3)人件費と公債費の状況

人件費については、職員数の削減などにより、やや減少している。また、公債費についても借換債を除くと、やや減少となっている。

第2-10図 人件費と公債費の増減率の推移



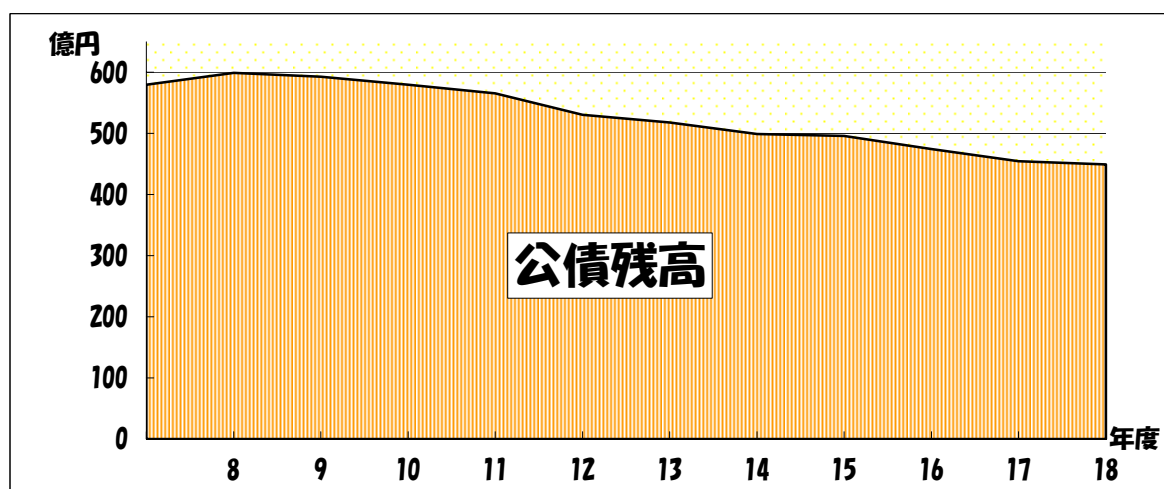
(注)公債費の数値は、借換分を除いた数値である。

4. 公債と基金の状況

(1) 公債残高の状況

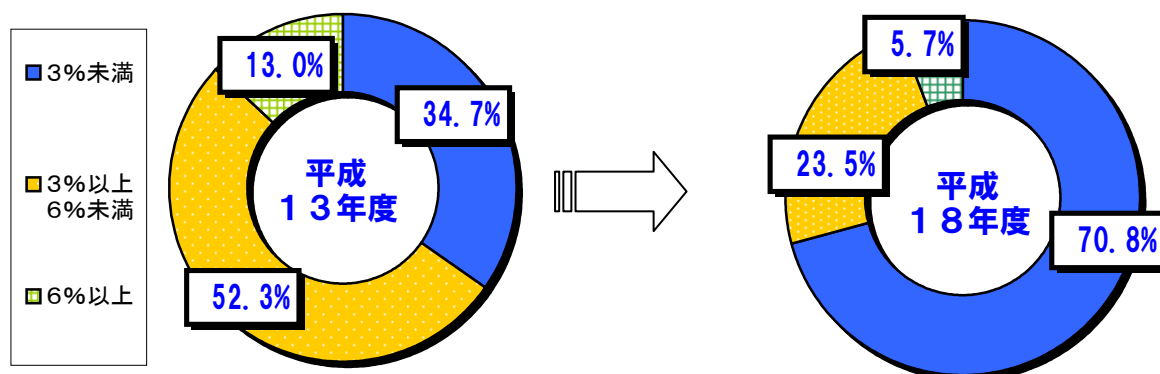
一般会計の公債残高は、地方債発行を抑制していることにより、平成8年度をピークに減少傾向にあり、前年度より約15億円減少して約439億円となっている。

第2-11図 公債残高の推移



公債残高の構成比は利率別に見ると、3%未満の利率分が70.8%となり、3%以上6%未満で23.5%、そして、6%以上が5.7%となっている。5年前の構成比と比べると、下図のように大きく変化している。かつて借入利率の高かったところに借り入れた地方債の償還が完了していているため、利率3%以上の公債残高が減少し、近年では3%未満の残高が大半を占めている。

第2-12図 平成13年度と18年度の公債残高構成比の比較



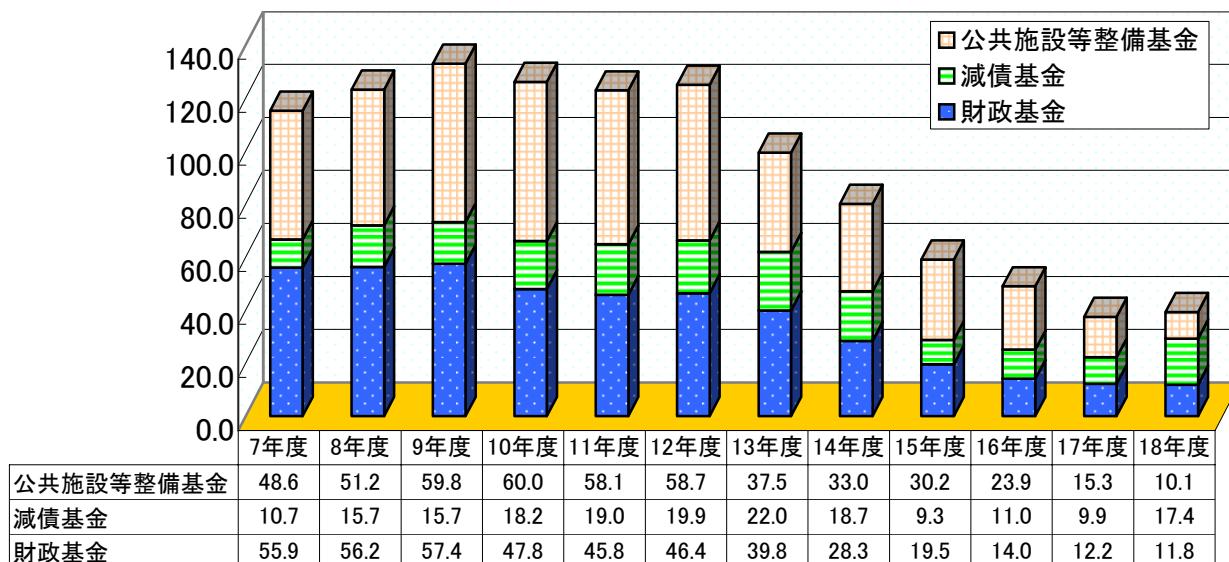
第2-10表 平成18年度末借入先別公債残高 (単位:千円、%)

	3%未満(A)		3%以上6%未満(B)		6%以上(C)		残高合計 A+B+C
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	14,192,502	45.7	4,600,384	44.5	777,736	31.0	19,570,622
郵政公社	4,364,696	14.0	2,671,804	25.8	1,654,374	65.9	8,690,874
公営企業金融公庫	708,837	2.3	3,044,590	29.4	79,577	3.2	3,833,004
銀行	7,660,365	24.6	0	0.0	0	0.0	7,660,365
保険会社	311,403	1.0	0	0.0	0	0.0	311,403
信用金庫	150,060	0.5	0	0.0	0	0.0	150,060
職員共済組合	0	0.0	16,086	0.2	0	0.0	16,086
職員退職手当組合	168,234	0.5	0	0.0	0	0.0	168,234
国(国土交通省)	215,700	0.7	0	0.0	0	0.0	215,700
兵庫県	295,864	1.0	0	0.0	0	0.0	295,864
市場公募	1,678,960	5.4	0	0.0	0	0.0	1,678,960
その他	1,340,671	4.3	6,620	0.1	0	0.0	1,347,291
公債残高合計	31,087,292	70.8	10,339,484	23.5	2,511,687	5.7	43,938,463

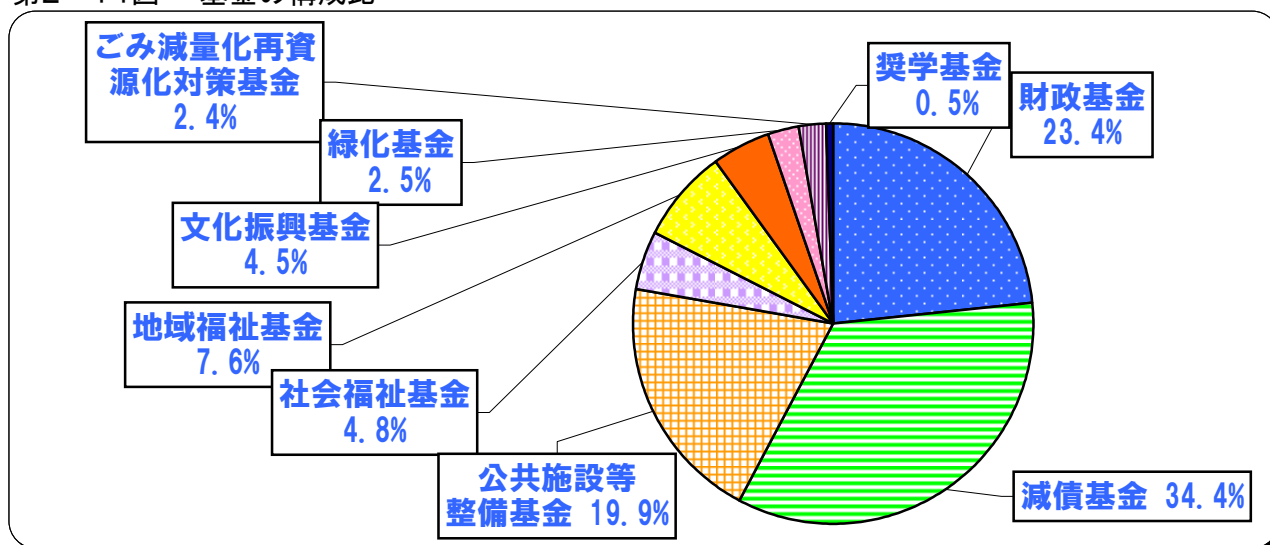
(2) 基金の状況

歳入不足を補うため、18年度も財政基金及び減債基金、公共施設等整備基金からの繰り入れを行っている。一方で市有地の売却にかかる収入を、将来の公債償還に備えるために減債基金に積み立てたこと等により、減債基金は約7億4千万円増加している。その結果、18年度末の基金残高は約50億円となり、前年度から約1億9千万円増加している。

第2-13図 主要3基金(財政基金、減債基金、公共施設等整備基金) (単位:億円)



第2-14図 基金の構成比



第2-11表 平成18年度末基金残高状況 (単位:千円、%)

基金	年度	H18末残高 (A)	H18構成比 %	H17末残高 (B)	H17構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政基金		1,180,378	23.4	1,219,847	25.1	△39469	△3.2
減債基金		1,737,229	34.4	993,072	20.4	744,157	74.9
公共施設等整備基金		1,006,540	19.9	1,526,141	31.3	△519601	△3.2
社会福祉基金		243,294	4.8	242,443	5.0	851	0.4
地域福祉基金		382,894	7.6	382,894	7.9	0	0.0
文化振興基金		225,461	4.5	225,461	4.6	0	0.0
緑化基金		130,311	2.5	130,311	2.7	0	0.0
ごみ減量化再資源化対策基金		123,338	2.4	122,993	2.5	345	0.3
奨学基金		25,604	0.5	25,604	0.5	0	0.0
合計		5,055,049	100.0	4,868,766	100.0	186,283	3.8

5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものである。

第2-12表 物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るもの

(単位:千円)

事項	年度	18年度 支出額	19	20	21	22	23	24	25以降	19年度 以降支出 予定額
出在家団地建設事業		22,459	22,470	22,481	22,492	22,505	22,517	22,531	351,594	486,590
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業		1,319	1,193	1,068	942	817	690	565	1,002	6,277
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業		2,598	2,413	2,228	2,042	1,856	1,670	1,485	5,191	16,885
川西市土地開発公社に委託して行う用地取得事業※		695,587	(19年度以降)							8,219,996
本庁舎等清掃・管理業務委託			37,475							37,475
本庁舎電話交換業務委託			6,609							6,609
総合センター清掃・管理業務委託			3,884							3,884
保健センター清掃業務委託			4,137							4,137
処理センター等清掃・管理業務委託			7,771							7,771
市営住宅設備保守管理業務委託			3,979							3,979
消防施設清掃業務委託			2,498							2,498
学校設備保守管理業務委託			5,439							5,439
公民館設備保守管理業務委託			1,950							1,950
社会教育施設清掃・管理業務委託			27,463							27,463
合計		721,963	127,281	25,777	25,476	25,178	24,877	24,581	357,787	8,830,953

※土地開発公社に委託して行う用地取得事業の債務負担行為額には、支払利子分(18年度末現在1,912,440千円)を含む。

第2-13表

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項目	債務負担行為額	期間
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	8,169,000	(18年度～19年度)
財団法人一庫ダムレイクリゾートセンター事業資金に係る損失補償	16,461	(8年度～23年度)
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	500,000	(13年度～23年度)
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	13,800,000	(16年度～46年度)
合計	22,485,461	

第2-14表

地方債証券の共同発行に係る連帯債務

(単位:千円)

項目	債務負担行為額	期間
平成14年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,500,000	(14年度～20年度)
平成15年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,500,000	(15年度～21年度)
平成16年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,700,000	(16年度～22年度)
平成17年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,700,000	(17年度～23年度)
平成18年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	9,900,000	(18年度～24年度)
合計	48,300,000	

※地方債証券の共同発行に係る連帯債務については地方財政法の規定に基づき設定しているが、各団体(川西市、兵庫県ほか共同発行市)間で協定書を締結し、各団体の負担分を他団体に負担させないこととしているため、実際に債務を履行することはないものである。

6. 繰越事業について

第2-15表 19年度への繰越事業の状況

(単位:千円)

継続費通次繰越													
款	項	事業名	継続費の総額	17年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			一般財源
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				特定財源			
										国県支出金	地方債	その他	
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業(市道1号道路改良事業)	112,001	44,801		44,801	41,790	3,011	3,011				3,011

繰越明許費									
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他		
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療制度準備事業	66,150	66,150		7,754			58,396
民生費	社会福祉費	国民健康保険事業特別会計繰出金	31,573	31,573					31,573
民生費	老人福祉費	施設入所援護事業	19,156	19,156		19,156			
民生費	老人福祉費	介護保険事業特別会計繰出金	1,870	1,870					1,870
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	172,878	68,000					68,000
衛生費	清掃費	広域ごみ処理施設建設推進事業	345,239	345,239					345,239
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	1,527	1,527					1,527
土木費	道路橋りょう費	道路維持補修事業	57,500	57,280		27,390			29,890
教育費	教育振興費	教育情報推進事業	28,800	21,042			21,040		2

事故繰越									
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	政策企画・立案事業 (黒川地区まちづくり講習会支援業務委託)	300	300					300
土木費	道路橋りょう費	側溝新設事業 (市道178号、鼓が滝2・3丁目地内側溝新設工事)	29,138	19,772					19,772
土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業 (畦野第二跨線橋改良工事委託)	97,811	97,811	97,811				
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業 (市道55号道路改良工事)	16,911	11,703					11,703
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業 (鼓が滝3丁目地内道路改良工事)	15,280	15,280					15,280
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路等災害復旧事業 (市道328号道路災害復旧工事)	4,234	4,234					4,234

<用語解説>

継続費通次繰越＝継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

明許繰越＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

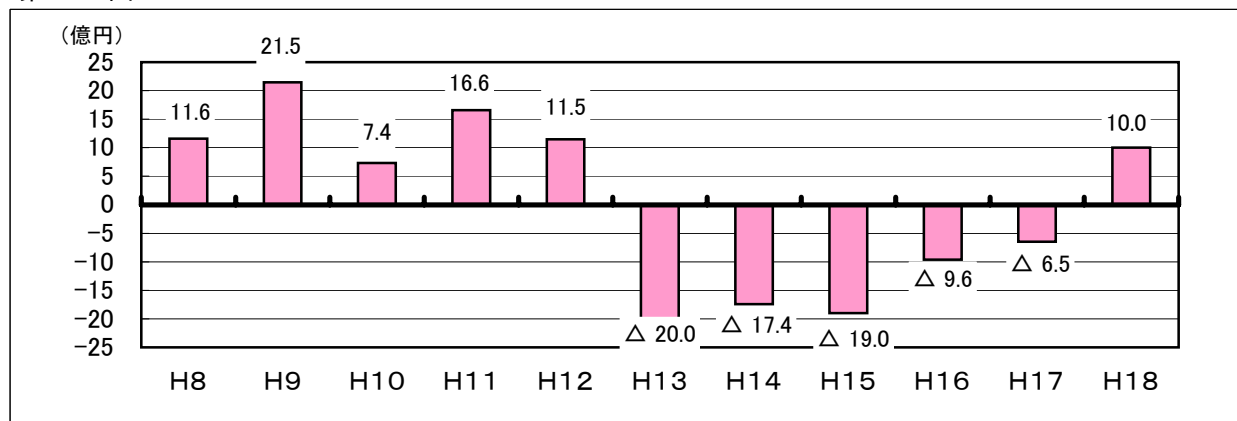
事故繰越＝支出行為負担後に避けがたい事故のため、当該年度内にその支出が終わらなかったものを、翌年度に繰り越して使用することをいう。

II 財政状況の分析

1. 実質的な収支の状況 ～ 6年ぶりにプラス ～

18年度決算においては、6年ぶりに実質的な収支がプラスとなっている。これは人件費、公債費、投資的経費など歳出が抑制された一方で、市税や地方譲与税等の歳入が増加したことによる。なお、歳入、歳出総額がともに前年度から大きく減少しているのは、17年度に土地開発公社の所有する土地を買い戻すための歳入・歳出が特別に多かった(約61億)が、18年度はその額が約6億5千万円に減少したためである。

第3-1図



第3-1表 実質的な収支額

(単位:千円)

項目	H7	H8	H9	H10	H11	H12
歳入総額 ①	55,631,617	44,452,665	47,698,900	50,315,443	47,808,555	43,102,648
歳出総額 ②	54,628,964	43,654,632	46,553,416	48,944,015	46,961,729	42,065,854
繰入金 ③	4,136,347	550,000	16,240	1,055,536	610,700	289,755
積立金 ④	299,542	911,421	1,002,034	371,480	1,385,414	400,065
繰上償還額 ⑤	2,473,934		16,240	47,636	39,084	
実質歳入 ⑥(①-③)	51,495,270	43,902,665	47,682,660	49,259,907	47,197,855	42,812,893
実質歳出 ⑦ (②-④-⑤)	51,855,488	42,743,211	45,535,142	48,524,899	45,537,231	41,665,789
実質的な収支額 ⑧ (⑥-⑦)	△ 360,218	1,159,454	2,147,518	735,008	1,660,624	1,147,104

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入総額 ①	47,306,572	45,960,206	46,939,975	49,428,745	48,800,527	43,159,401
歳出総額 ②	46,751,877	45,776,079	46,698,068	49,141,099	48,413,774	42,314,290
繰入金 ③	2,942,671	2,255,401	2,426,717	1,720,375	1,481,605	575,029
積立金 ④	389,613	326,554	286,844	470,382	305,058	731,312
繰上償還額 ⑤					142,796	
実質歳入 ⑥(①-③)	44,363,901	43,704,805	44,513,258	47,708,370	47,318,922	42,584,372
実質歳出 ⑦ (②-④-⑤)	46,362,264	45,449,525	46,411,224	48,670,717	47,965,920	41,582,978
実質的な収支額 ⑧ (⑥-⑦)	△ 1,998,363	△ 1,744,720	△ 1,897,966	△ 962,347	△ 646,998	1,001,394

※実質的な収支額とは、実質歳入から実質歳出を引いたものとする。

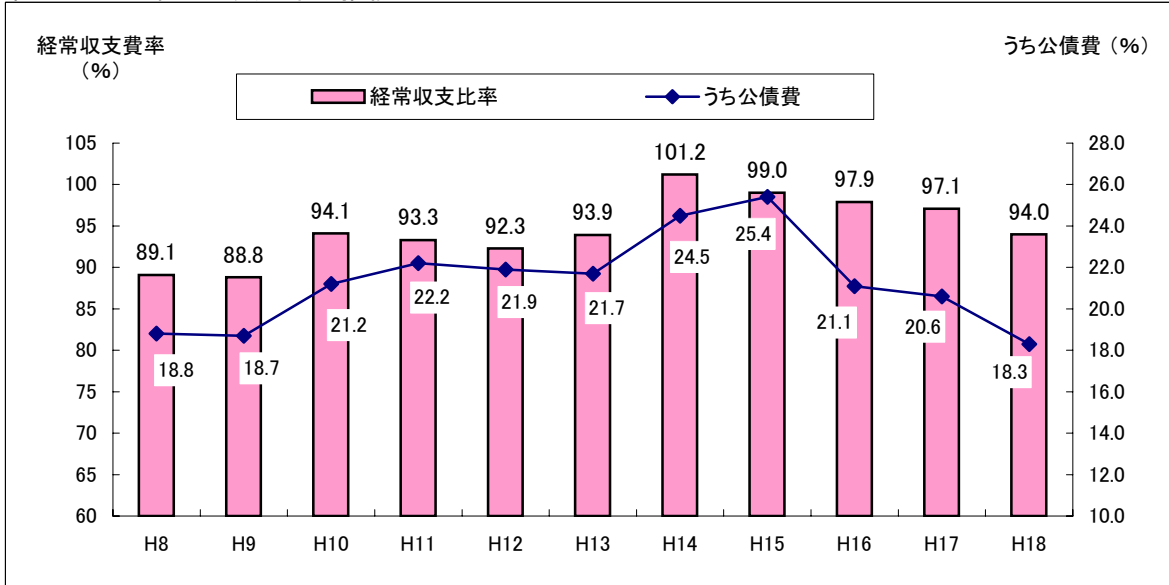
(注)なお、ここでは総務省の調査要領に基づく普通会計ベースにて分析する。普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている場合は、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分である。川西市の場合、用地先行取得事業特別会計の一部等が、普通会計に含まれることから、決算上の一般会計とは若干の違いが生じている。

2. 財政指標の推移 ～ 財政指標は改善傾向に ～

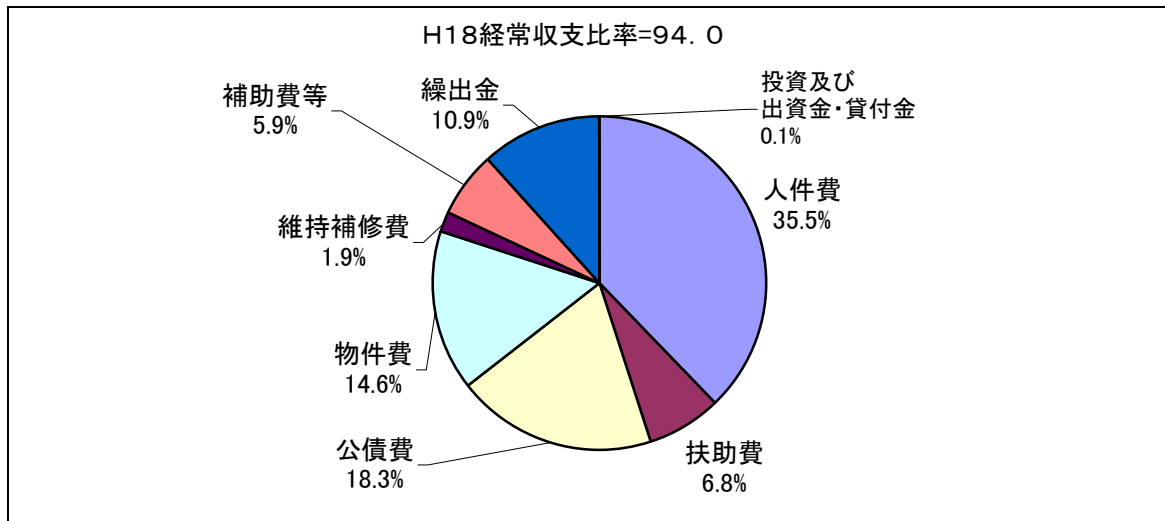
(1) 経常収支比率

平成18年度の経常収支比率は、94.0%となり、前年度より3.1ポイント減となっている。経常収支比率は、歳出のうち人件費等の経常的に支出する経費が占める割合を示しており、比率が下がるほど投資的事業など臨時的な経費にまわすことができる割合が増えることになるため、指標は依然として高い水準にあるものの改善の傾向にある。18年度の場合、人件費や公債償還の縮減により人件費にかかる経常収支比率が前年度比1.4%、公債費にかかる経常収支比率が前年度比2.3%と大きく減少している。一方、児童福祉費の増等により扶助費にかかる経常収支比率は微増している。

第3-2図 経常収支比率の推移



第3-3図 経常収支比率の構成



<用語解説>

経常収支比率＝団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常的に収入される一般財源(地方税、地方譲与税、地方交付税)を分母に、その内、経常経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費)として支出する経費に充当する一般財源を分子として算出する。

(2)実質公債費比率

実質公債費比率とは

地方債協議制度の導入により、平成18年度より新たに設定された指標で、従前の起債許可制限比率に比べ、より償還実態に即した比率となっている。

起債許可制限比率との違い

起債許可制限比率との主な違いは、その算定に、

- 1、満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還相当額
- 2、公営企業債の償還財源とした一般会計からの繰入金
- 3、一部事務組合の地方債の償還財源とした負担金
- 4、債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- 5、一時借入金の利子

が追加されているところにある。

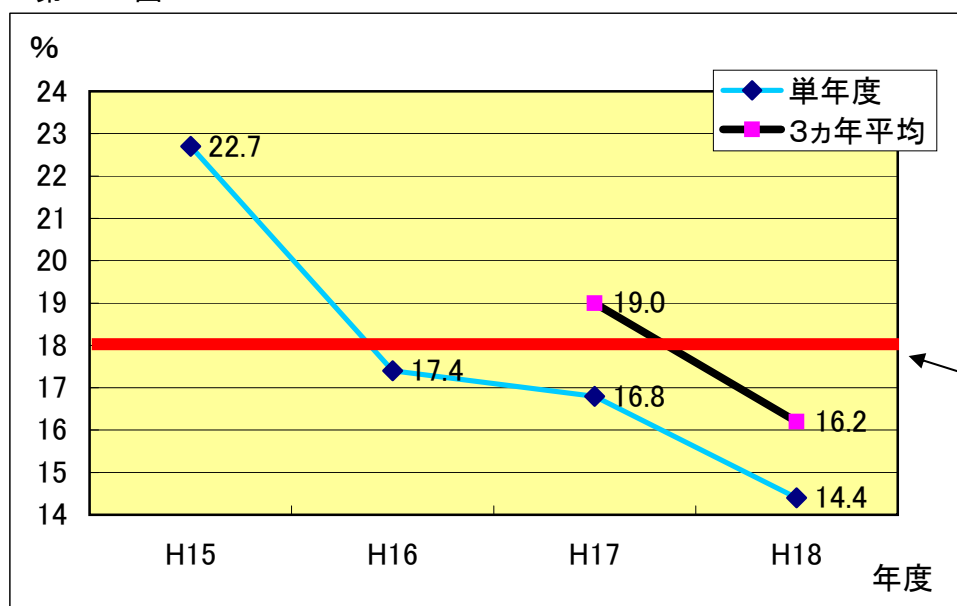
実質公債費比率の推移

第3-2表

年度	H15	H16	H17	H18
単年度	22.7	17.4	16.8	14.4
3カ年平均			19.0	16.2

実質公債費比率は、3カ年間の平均を指し、これが地方債の発行に許可が必要となるかどうかの判断基準になる。

第3-4図



実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要になる

平成18年度決算において、実質公債費比率(3カ年平均)は18.0%を下回っているため、19年度の起債からは県の許可を要しない。なお、19%から16.2%まで減少しているのは、元利償還のピークであり単年度の実質公債費比率が高かった平成15年度の数値が、本年度は算定から外れたことによる。

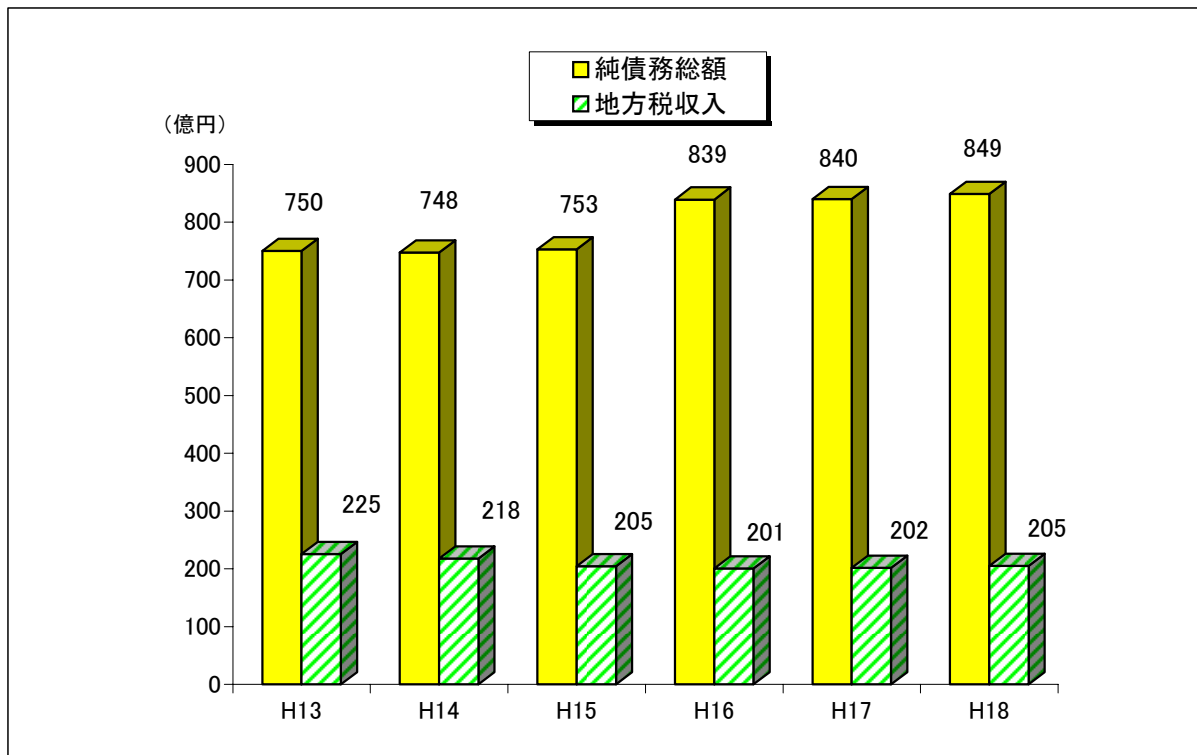
3. 純債務総額の推移 ～ ごみ処理施設の建設開始により純債務総額が増加 ～

平成18年度の純債務総額は、前年度より約9億円増加して、約849億円となっている。

投資的経費を抑制していることにより地方債残高は前年度から減少しており、また、繰入金の抑制や土地売却分の積立等により、基金残高は前年度から約2億円増加している。しかし、18年度に施設の建設が本格的に始まった猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担分が大幅に増加していることから、全体として、純債務総額は約9億円増加する結果となった。

一方で、市税収入で除した償還可能年限は、前年度とほぼ同水準の4.1年となっている。

第3-5図 純債務総額及び地方税収入の推移



第3-3表 純債務総額、地方税収入及び償還可能年限 (単位:百万円、年)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18
債務総額①	86,219	84,015	82,390	89,941	88,868	89,987
地方債残高(普通会計)	57,378	56,064	56,554	51,591	55,745	54,835
地方債残高(下水道雨水分)	6,434	6,361	6,300	6,701	6,848	6,758
地方債残高(病院繰入基準分)	1,736	1,757	1,642	1,556	1,367	1,196
地方債残高(ごみ処理施設川西市負担分)			647	813	1,695	4,567
債務負担行為額	20,671	19,833	17,247	29,280	23,213	22,631
基金残高②	11,178	9,249	7,105	6,019	4,869	5,055
純債務総額③(①-②)	75,041	74,766	75,285	83,922	83,999	84,932
地方税収入④	22,546	21,808	20,471	20,058	20,173	20,535
償還可能年限(③÷④)	3.3	3.4	3.7	4.2	4.2	4.1

第3-4表 市民一人あたり純債務総額 (単位:人、千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人	156,629	157,856	158,350	159,395	160,707	160,485
市民一人あたり債務総額⑤	550	532	520	564	553	561
市民一人あたり基金残高⑥	71	59	45	38	30	31
市民一人あたり純債務総額(⑤-⑥)	479	474	475	527	523	530

※地方債残高(普通会計分と下水道事業会計における雨水整備分と病院事業会計における繰入基準分及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合における川西市負担割合分の合計)に債務負担行為額(川西市都市整備公社に対する損失補償を含む)を合算した債務総額から、基金残高を差し引いた額を純債務総額とする。

Ⅲ 平成18年度行財政改革実績

(単位:千円)

項 目	H18決算段階 効果額	財政収支計画 目標額	達成率	決算額比較 (対平成17年度)
1 事務事業の見直し(H18新規・拡充分)	226,153	210,579	107.4%	212,593
特定優良賃貸住宅の公営住宅化	6,867	9,909	}	6,867
ごみ収集業務等委託料の見直し	31,124	30,000		53,856
廃プラスチック類に係る処理方法の見直し	31,147	30,000		2,728
その他事務事業の見直し	2,898	3,300		149,142
H17取り組み分の効果額拡大分	154,117	137,370		
H15～17年度に実施した継続効果額 主な項目:福祉医療対象者・違法駐車監視業務委託・図書館管理経費など見直し	436,697	372,168		
2 人件費の見直し(H18新規・拡充分)	420,213	296,248	141.8%	407,925
正職員の適正配置	326,808	189,420	}	407,925
再任用職員の適正配置	60,298	72,378		
特殊勤務手当等諸手当の見直し	33,107	34,450		
H15～17年度に実施した継続効果額 主な項目:特別職・教育長、職員給与の自主カット	588,962	635,548		
3 補助金の見直し(H18新規・拡充分)	7,190	6,900	104.2%	4,515
集団回収奨励金の見直し	5,540	4,900		3,497
組合活性化補助金の見直し	1,650	2,000		1,018
H15～17年度に実施した継続効果額 主な項目:団体補助から事業補助への転換、高齢者交通費助成・外郭団体補助金の見直しなど	232,034	175,598		
4 行政の責任領域の見直し(他の項目で計上)	—	—	—	—
5 民営化・民間委託の推進(他の項目で計上)	—	—	—	—
6 広域行政の活用(他の項目で計上)	—	—	—	—
7 財源の確保(H18新規・拡充分)	2,508	500	501.6%	2,508
市ホームページなどへの広告掲載	1,435	0		1,435
公民館各種講座の一部有料化	1,073	500		1,073
H15～17年度に実施した継続効果額 主な項目:社会体育施設・下水道使用料等の改定、留守家庭育成児童クラブ育成料の有料化	444,227	451,681		
8 市民サービスの向上	—	—	—	—
9 議会費の削減	14,217	—	—	—
10 外郭団体の経営改善(H18新規・拡充分)	0	0	—	—
H15～17年度に実施した継続効果額 主な項目:市職員に準じた給与カット	20,600	20,600		

平成18年度新規・拡充分の効果額 計	656,064	514,227	127.6%	627,541
H15～17年度に実施した継続効果額 計	1,722,520	1,655,595	—	
総合計	2,378,584	2,169,822		

(別掲) 未利用公有地の売却	632,461	419,000		
-----------------------	----------------	----------------	--	--

【備考】

- ① 「9 議会費の削減」に記載した額については、総合計額に含んでいない。
- ② 入札等の実施により発生した入札差金については、効果額として計上していない。
- ③ 行財政改革効果額は、見直し前の制度を継続した場合の推計で算定している。

[3] 国民健康保険事業特別会計決算の状況

1. 事業概要

国民健康保険は、自営業者や農業者など、被用者保険に加入していない者を対象として、その疾病、負傷、出産、死亡について必要な給付を行う制度であり、これにより、市民の健康の保持・増進に寄与することを目的としている。しかし、他の医療保険に属さない全ての者を被保険者としているため、人口の高齢化や産業構造の変化等の影響を受けやすく、制度発足当時と比べ、高齢者の割合が増加するとともに、自営業者等の割合が減少し無職者(主に年金受給者)の割合が増加している。

第3-1表 国民健康保険の現状

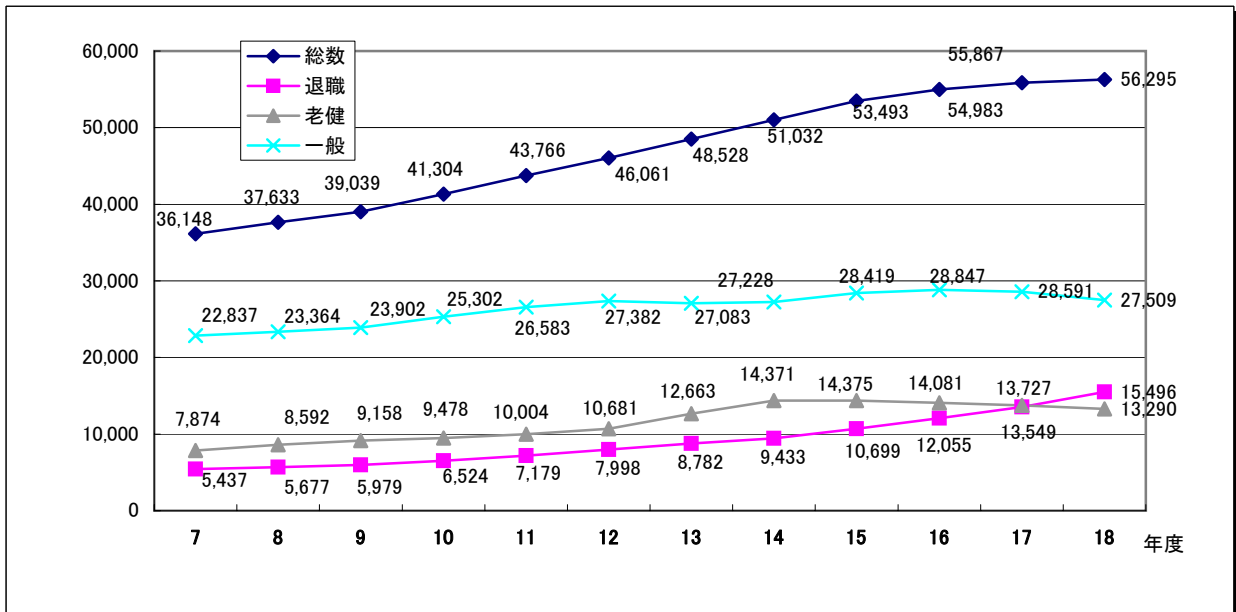
		平成16年度	昭和36年度
被保険者数(年度末)		4,761万人	4,511万人
1世帯あたり被保険者数		1.9人	4.2人
老人加入率		24.8%	4.8%
世帯主職業	農林水産業	4.7%	44.7%
	自営業	16.0%	24.2%
	被用者	24.1%	13.9%
	無職者	52.4%	9.4%
	その他	2.8%	7.8%

厚生労働省資料による

2. 被保険者数の状況

第3-1図 被保険者数推移

(単位:人)



〈用語解説〉

老人保健制度 = 各医療保険制度加入者のうち原則75歳以上の人を対象としている。老人保健の対象者は医療保険の制度からの医療に関する給付は受けず、一部負担金を除く部分の費用は各医療保険制度からの拠出金と公費負担で賄われている。一部負担金は1割、一定以上所得者は3割負担。

高齢受給者制度 = 平成14年10月の法改正により、老人保健制度の対象者が、段階的に75歳に引き上げられたため、平成14年10月以降に70歳になった人は75歳になるまでの間は各医療保険制度で医療を受ける。一部負担金は1割、一定以上所得者は3割負担。

退職者医療制度 = 昭和59年10月より施行され、医療保険制度間における負担の公平を図るための措置として、基本的には厚生年金の老齢厚生年金等の受給権者で、加入期間が20年以上の人を対象とする。医療給付費は退職被保険者にかかる保険税と各被用者保険が社会保険診療報酬基金へ拠出する拠出金で賄う。一部負担金は一般の国保と同じである。

3. 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入で14,984,639千円、歳出で14,882,272千円となり、前年度に比べ、歳入が14.3%、歳出が12.8%の伸びを示した。主な要因は、歳入では収納率アップに伴う税収の増、退職被保険者の増加に伴う療養給付費交付金の増加、三位一体改革による県支出金の増加、保険財政共同安定化事業の創設による共同事業交付金の増である。歳出では、退職被保険者の増加に伴う保険給付費の増、対象者の一人あたり医療費の増に伴う老人保健拠出金の増、保険財政共同安定化事業の創設に伴う共同事業拠出金の増、一般被保険者から退職被保険者への振替を進めたことによる国費の返還により諸支出金の増である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、102,367千円(実質収支額も同じ)で黒字決算となったが、翌年度精算を加えた実質収支は、14,353千円の赤字となった。詳細は6. 経営状況の分析に記載する。

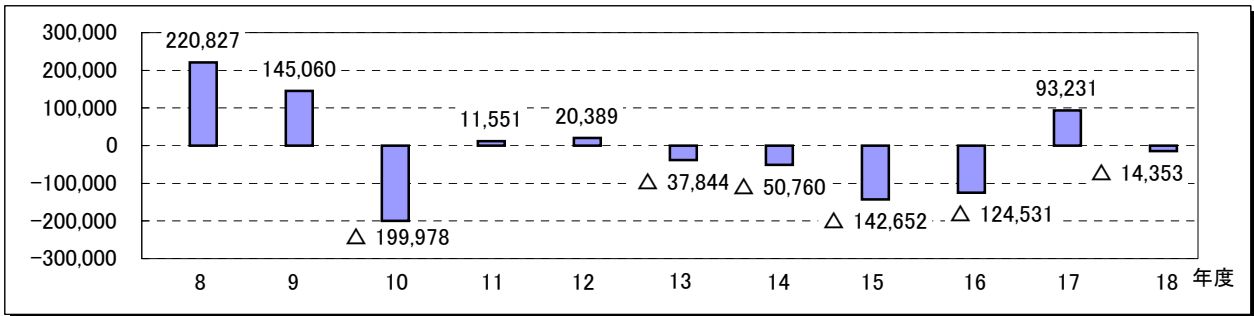
第3-2表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	翌年度精算額 (E)	精算後の収支額 (C)-(D)+(E)
平成18年度	14,984,639	14,882,272	102,367	0	△ 116,720	△ 14,353
平成17年度	13,105,344	13,192,232	△ 86,888	0	180,119	93,231
増減	1,879,295	1,690,040	189,255	0	△ 296,839	△ 107,584
増減率(%)	14.3	12.8	△ 217.8	—	△ 164.8	△ 115.4

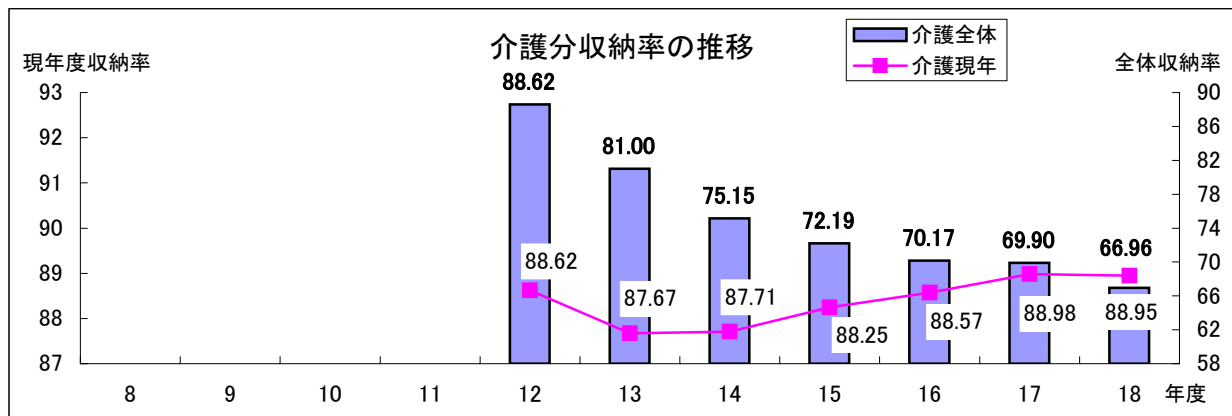
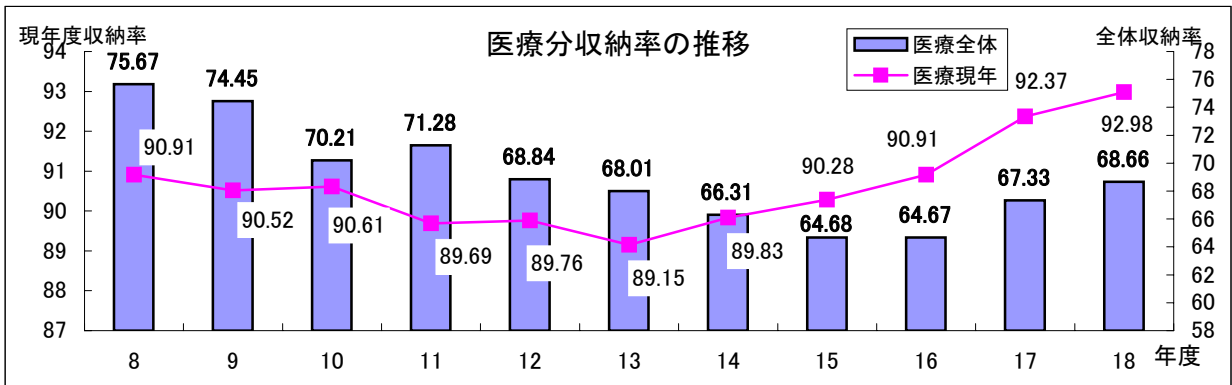
第3-2図 実質収支額の推移

(単位:千円)



第3-3図 収納率の推移

(単位:%)



4. 歳入歳出決算の状況

第3-3表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

(歳入)

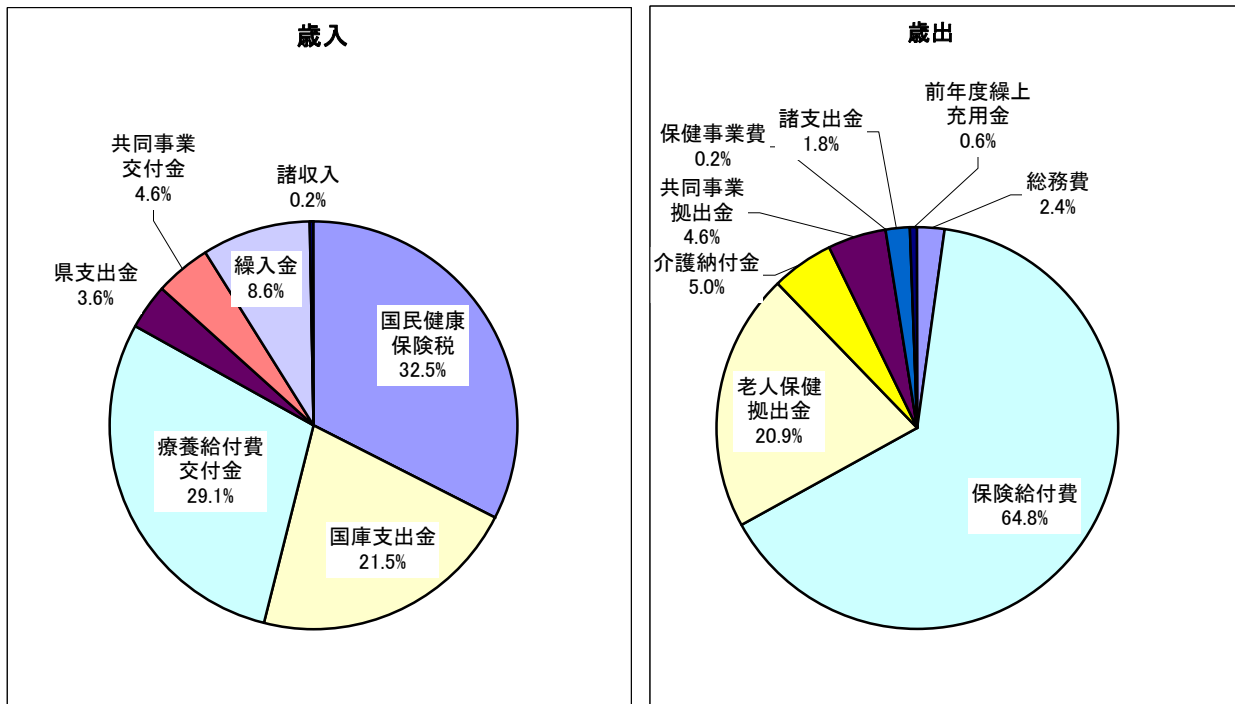
科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 国民健康保険税		4,869,418	32.5	4,537,640	34.6	331,778	7.3
2 使用料及び手数料		650	0.0	676	0.0	△ 26	△ 3.9
3 国庫支出金		3,219,803	21.5	3,447,418	26.3	△ 227,615	△ 6.6
4 療養給付費交付金		4,361,808	29.1	3,096,207	23.6	1,265,601	40.9
5 県支出金		536,175	3.6	404,737	3.1	131,438	32.5
6 共同事業交付金		685,020	4.6	191,373	1.5	493,647	258.0
7 繰入金		1,281,479	8.6	1,409,124	10.8	△ 127,645	△ 9.1
8 繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸収入		30,285	0.2	18,169	0.1	12,116	66.7
歳入合計		14,984,639	100.0	13,105,344	100.0	1,879,295	14.3

(歳出)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 総務費		312,290	2.4	309,873	2.3	2,417	0.8
2 保険給付費		9,645,718	64.8	8,767,212	66.5	878,506	10.0
3 老人保健拠出金		3,105,894	20.9	2,946,824	22.3	159,070	5.4
4 介護納付金		744,857	5.0	782,758	5.9	△ 37,901	△ 4.8
5 共同事業拠出金		680,951	4.6	194,128	1.6	486,823	250.8
6 保健事業費		33,976	0.2	27,218	0.2	6,758	24.8
7 諸支出金		271,700	1.8	18,801	0.1	252,899	1,345.1
8 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
9 前年度繰上充用金		86,888	0.6	145,418	1.1	△ 58,530	△ 40.2
歳出合計		14,882,272	100.0	13,192,232	100.0	1,690,040	12.8

端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。以下の表においても同じ。

第3-4図 歳入・歳出の構成状況



5. 一般会計繰入金の状況

法令基準に基づく繰出しと、地方単独事業実施による医療費波及分(老人医療費助成制度等市町村の独自施策による医療費増加分)等の繰出しを行い、財政の安定を図っている。

第3-4表 一般会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

繰入項目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの		545,408	42.6	530,425	37.6	14,983	2.8
2 国保財政安定化支援事業に係るもの		67,555	5.3	65,531	4.7	2,024	3.1
3 人件費等に係るもの		288,541	22.5	284,664	20.2	3,877	1.4
4 出産育児一時金に係るもの		34,067	2.7	31,800	2.3	2,267	7.1
5 その他財源補てん的なもの		345,908	27.0	496,704	35.2	△ 150,796	△ 30.4
合 計		1,281,479	100.0	1,409,124	100.0	△ 127,645	△ 9.1

<用語解説>

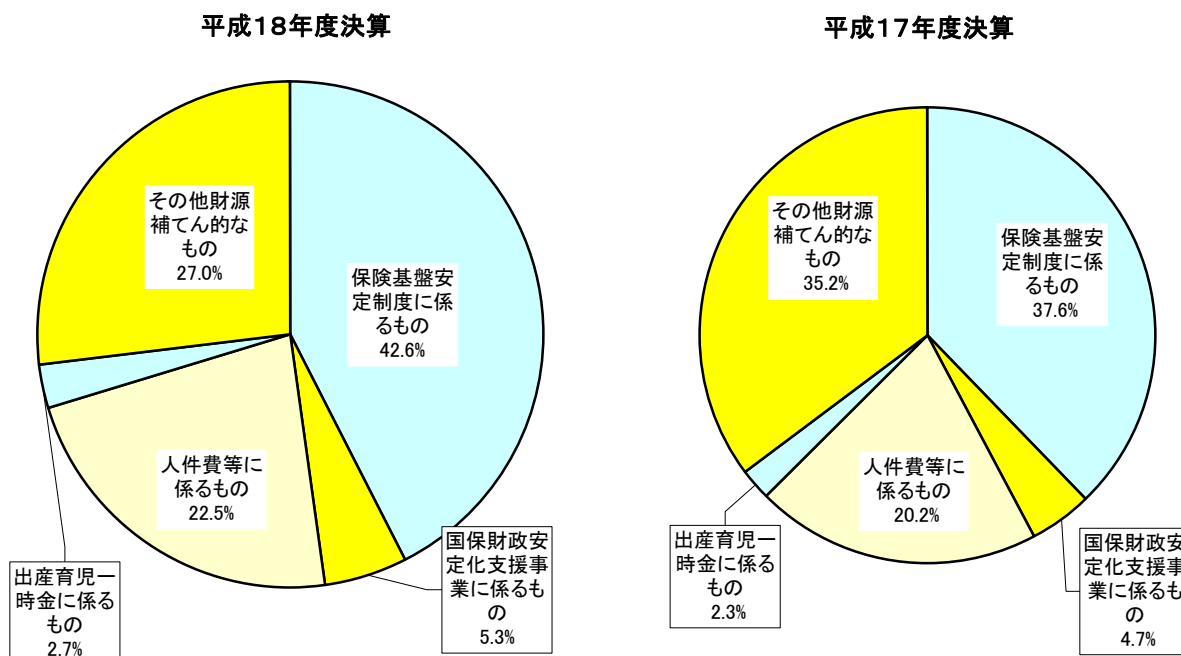
保険基盤安定制度

国民健康保健事業の基盤安定を図るため、軽減保険税に対する補助を国、県、市で行う制度。なお、平成15年度より中間所得者層を中心に被保険者の保険税負担を緩和するため、保険者支援分が拡充、制度化された。

国保財政安定化支援事業

国民健康保険財政の健全化と保険税負担の平準化を図るため、保険者の責に帰すことができない特別の事情に基づき一定範囲内で支援するもの。具体的には、低所得者が多い、高齢者が多い、病床数が多いことにより給付費がかさんでいる団体に対して、一定の客観的指標を用いて算定した額について繰り出しする。

第3-5図 一般会計繰入金の構成状況



6. 経営状況の分析

4. 歳入歳出決算の状況で国民健康保険事業全体の状況を示したが、ここでは、それを一般被保険者分、退職被保険者分、介護納付金分に分類し、現在の経営状況を分析する。

(1)一般被保険者分

一般被保険者分の形式収支は、△90,102千円と大きな赤字になったが、国庫負担金現年度分の精算分(現年精算)として78,665千円が追加交付となるため、現年精算後の収支は、△11,437千円である。17年度決算額51,426千円との差額△62,863千円が18年度単年の一般被保険者分の赤字である。

第3-5表 一般被保険者分歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

(歳入)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	2,903,999	30.7	2,803,644	33.0	100,356	3.6
2	国・県支出金、交付金等	5,273,749	55.8	4,305,123	50.7	968,626	22.5
3	繰入金、その他	1,276,161	13.5	1,389,025	16.3	△112,864	△8.1
歳入合計		9,453,909	100.0	8,497,792	100.0	956,117	11.3

(歳出)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	総務費	312,290	3.3	309,937	3.7	2,353	0.8
2	保険給付費、拠出金等	8,874,467	93.0	7,867,200	94.3	1,007,267	12.8
3	前年度繰上充用金、その他	357,253	3.7	162,983	2.0	194,271	119.2
歳出合計		9,544,010	100.0	8,340,119	100.0	1,203,891	14.4

(収支)

一般被保険者分収支①		△90,102		157,672			
国庫 精算	現年分精算②	78,665		△106,246			
	(退職切替精算)A	△66,102		△151,242			
	計	12,563		△257,488			
現年分精算後の収支①+②		△11,437		51,426			

(2)退職被保険者分

退職被保険者分の形式収支は、262,612千円の黒字であるが、黒字分は退職被保険者介護分の調整金額を除き、すべて翌年度で返還することになる。よって、現年分精算後の収支5,531千円は介護分の財源であり、退職被保険者分の収支は均衡が保たれている。

第3-6表 退職被保険者分歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

(歳入)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	1,689,890	34.8	1,452,555	37.3	237,336	16.3
2	療養給付費等交付金	3,160,658	65.1	2,434,415	62.5	726,243	29.8
3	その他	4,676	0.1	7,965	0.2	△3,288	△41.3
歳入合計		4,855,225	100.0	3,894,934	100.0	960,291	24.7

(歳出)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	保険給付費	4,592,071	100.0	4,068,118	100.0	523,953	12.9
2	その他	542	0.0	404	0.0	138	34.1
歳出合計		4,592,612	100.0	4,068,522	100.0	524,090	12.9

(収支)

退職被保険者分収支①		262,612		△173,588			
交付金 精算	現年分精算②	△257,081		180,858			
	(退職切替精算)B	127,798		256,749			
	計	△129,283		437,607			
現年分精算後の収支③=①+②		5,531		7,270			
療養給付費交付金介護調整分④		5,531		7,270			
現年分精算後の収支③-④		0		0			

(3)介護分

介護分は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額△70,144千円に療養給付費交付金介護調整分を加えた△64,613千円が最終的な収支額となる。赤字分は、そのまま税収の不足分である。

第3-7表 介護分歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

(歳入)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	国民健康保険税	275,528	40.8	281,441	39.5	△ 5,913	△ 2.1
2	国・県支出金	368,400	54.5	400,197	56.2	△ 31,797	△ 7.9
3	繰入金	31,578	4.7	30,979	4.3	598	1.9
歳入合計		675,506	100.0	712,618	100.0	△ 37,112	△ 5.2

(歳出)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	介護納付金	744,857	99.9	782,758	99.9	△ 37,901	△ 4.8
2	その他	793	0.1	833	0.1	△ 40	△ 4.8
歳出合計		745,649	100.0	783,590	100.0	△ 37,941	△ 4.8
介護分収支①		△ 70,144		△ 70,972			
療養給付費交付金介護調整分②		5,531		7,270			
現年分精算後の収支①-②		△ 64,613		△ 63,702			

(4)平成18年度の単年度実質収支

上記(1)~(3)の現年分精算後の収支の合計は、△76,049千円になる。これに、17年2、3月にかけて資格の適正化として実施した一般被保険者から退職被保険者への大量切替等によって生じる、国費の返還額、交付金の追加額を加えた(※)△14,353千円を最終的な収支額とする。この考え方によって算出した収支額の18年度と17年度の差額が18年度1年間の収支(単年度の実質的な収支)であり、△107,584千円の赤字である。

※一般被保険者から退職被保険者に変更すると、その給付費から保険税を差し引いた額が療養給付費等交付金として交付される。一方、一般被保険者分として算定されていた国費(給付費の34%~40%)については、返還の必要が生じる。しかし、追加される交付金が国費の返還額を上回るため、退職被保険者への切替は、全体として黒字要素となる。

第3-8表 実質収支の状況

(単位:千円)

	H18決算額	H17決算額	
一般被保険者現年分収支	△ 11,437	51,426	
退職被保険者現年分収支	0	0	
介護分収支	△ 64,613	△ 63,702	
合計①	△ 76,049	△ 12,276	
退職切替精算(A+B)②	61,696	105,507	18年度単年度実質収支
実質収支①+②	△ 14,353	93,231	△ 107,584

7. 今後の方向性、見通し

19年度においては、医療給付費の増加が見込まれるとともに、17年度末に実施した一般から退職への振替効果がなくなるため、18年度以上の赤字が見込まれる。

また、20年度には、医療制度改革により、国保財政の仕組みが大きく変化することになる。後期高齢者医療制度の創設により、原則として75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行すること、65歳以上74歳までの前期高齢者の保険者間の負担均衡を図ることを目的とした調整制度が設けられ、退職者医療制度が廃止されることなどである。また、課税内容が、現在の医療、介護の2本立てから後期高齢者支援分を加えた3本立てに変更され、それぞれの税率、上限額が設定される。平成20年度国民健康保険の税率設定にあたっては、法定ルールに基づいた一般会計からの繰入れを行い、医療給付費分、介護納付金分、後期高齢者支援分それぞれにおいて収支の均衡を図れるよう、適正な税率設定に努める。

8. 各事業の実施状況

○療養給付費の状況(疾病や負傷等にかかる給付)

【一般被保険者】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
療養給付費決算額(千円)	4,388,819	4,113,896	4,114,788	3,850,063
療養給付費の件数	294,301	289,385	288,378	267,244
1件当たりの療養給付費(円)	14,913	14,216	14,269	14,407
平均被保険者数	27,553	28,679	28,851	28,324
1人当たりの療養給付費(円)	159,286	143,446	142,622	135,929

【退職被保険者】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
療養給付費決算額(千円)	4,180,242	3,700,686	2,935,864	2,480,642
療養給付費の件数	268,873	237,747	194,778	165,705
1件当たりの療養給付費(円)	15,547	15,566	15,073	14,970
平均被保険者数	15,399	13,368	11,931	10,594
1人当たりの療養給付費(円)	271,462	276,831	246,070	234,155

○療養費の状況(治療用具・鍼灸等にかかる療養費の支給)

【一般被保険者】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
療養費の決算額(千円)	111,858	99,804	101,881	78,489
支給件数	14,166	12,768	12,523	9,722
1件当たりの療養費(円)	7,896	7,817	8,136	8,073
1人当たりの療養費(円)	4,060	3,491	3,532	2,762

【退職被保険者】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
療養費の決算額(千円)	79,290	66,507	55,156	37,947
支給件数	9,701	7,952	6,088	4,485
1件当たりの療養費(円)	8,173	8,364	9,060	8,461
1人当たりの療養費(円)	5,149	4,909	4,575	3,547

○高額療養費の状況(療養に要した費用の被保険者負担分が一定額を超えた時に支給)

【一般被保険者】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
高額療養費の決算額(千円)	421,319	368,774	387,373	399,544
支給件数	5,745	4,827	4,743	4,509
1件当たり的高額療養費(円)	73,337	76,398	81,673	88,610
1人当たり的高額療養費(円)	15,291	12,898	13,429	14,059

【退職被保険者】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
高額療養費の決算額(千円)	332,539	300,925	233,385	193,302
支給件数	4,729	3,915	2,894	2,162
1件当たり的高額療養費(円)	70,319	76,865	80,644	89,409
1人当たり的高額療養費(円)	21,595	22,210	19,360	18,067

○出産育児一時金の給付

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
支給件数	158	159	177	171
うち貸付件数	12	10	18	18
うち委任払件数	8	5	5	-

※支給額は、平成18年10月分より、1件当たり350千円に改定(改定前300千円)

○葬祭費の給付

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
支給件数	916	841	777	821

○結核・精神医療にかかる医療付加金の支給

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
医療付加金の決算額	16,956	10,155	8,973	7,759
支給件数	12,455	12,485	10,996	8,968
1件当たりの付加金(円)	1,361	813	816	865

○健康優良世帯への商品券交付(2年間無受診で保険税完納の世帯に、前年度保険税の3%相当分を交付)

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
交付件数	329	351	349	297

○医療費の通知(健康に対する認識を深めるため、各被保険者にかかる医療費通知書を送付)

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
通知件数	101,491	95,000	88,513	81,727

○人間ドック受診費用にかかる一部助成の実施件数

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
市立川西病院	125	131	109	112
川西市保健センター	646	606	560	552

※助成金額 市立川西病院:31,500円 川西市保健センター:16,500円

[4] 老人保健事業特別会計決算の状況

1. 事業概要

老人保健制度は、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上と老人福祉の増進を図ることを目的としている。原則75歳以上の者を対象とする老人医療は、医療に要する費用を国民が公平に負担するものとされ、老人に一部負担をもとめるとともに、国や地方公共団体が一定の負担を行い、また各医療保険者が公平に拠出するしくみとなっている。

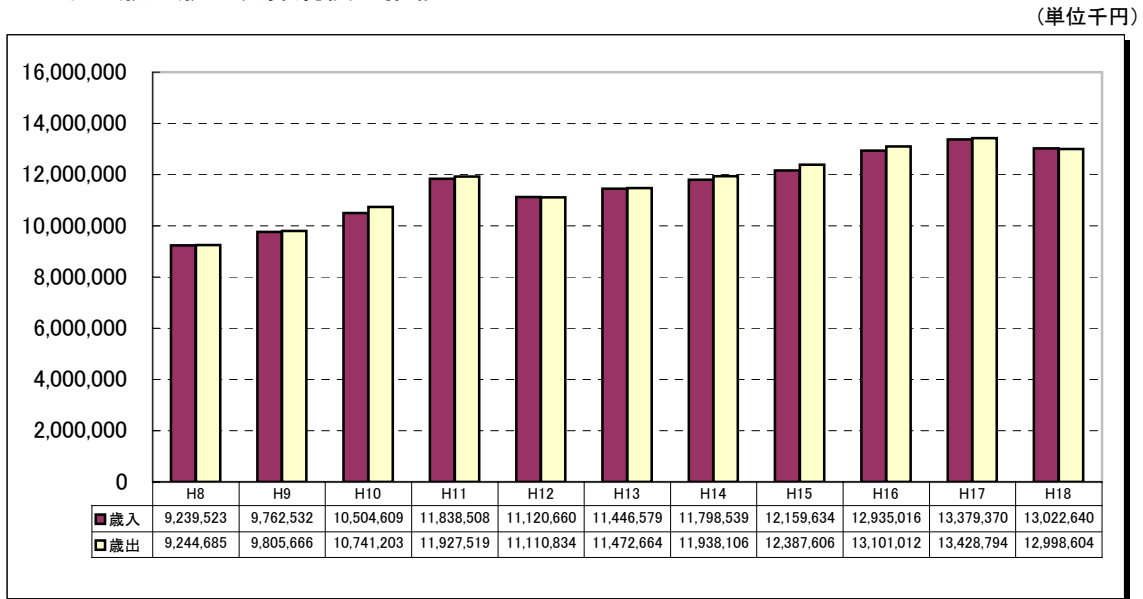
2. 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入で13,022,640千円、歳出で12,998,604千円となり、前年度に比べ、歳入が2.7%、歳出が3.2%の減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、24,036千円(実質収支額も同じ)で、黒字決算となった。なお、歳入超過額は、本年度の県支出金が歳出決算に見合う金額以上に収入として発生したもので、翌年度に返還する必要がある。

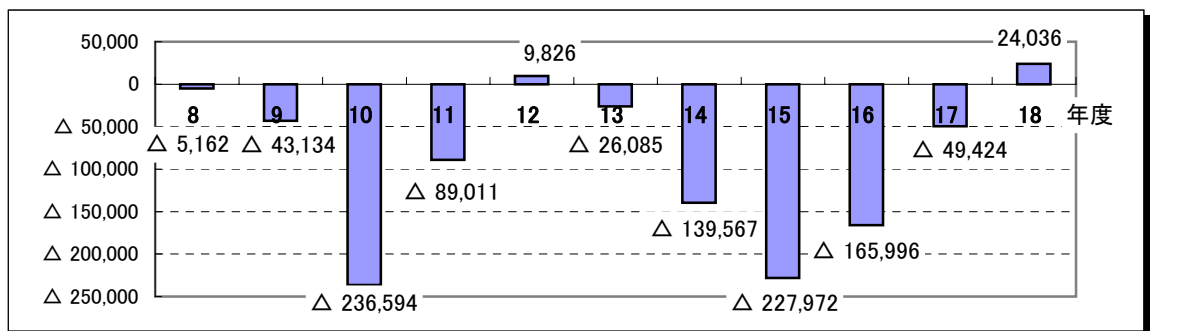
第4-1表 決算規模と収支の状況

(単位千円)					
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成18年度	13,022,640	12,998,604	24,036	0	24,036
平成17年度	13,379,370	13,428,794	△ 49,424	0	△ 49,424
増減	△ 356,730	△ 430,190	73,460	0	73,460
増減率(%)	△ 2.7	△ 3.2	△ 148.6	—	△ 148.6

第4-1図 歳入歳出決算規模の推移



第4-2図 実質収支額の推移



3. 歳入歳出決算の状況
 第4-2表 歳入歳出決算の状況
 (歳入)

(単位千円、%)

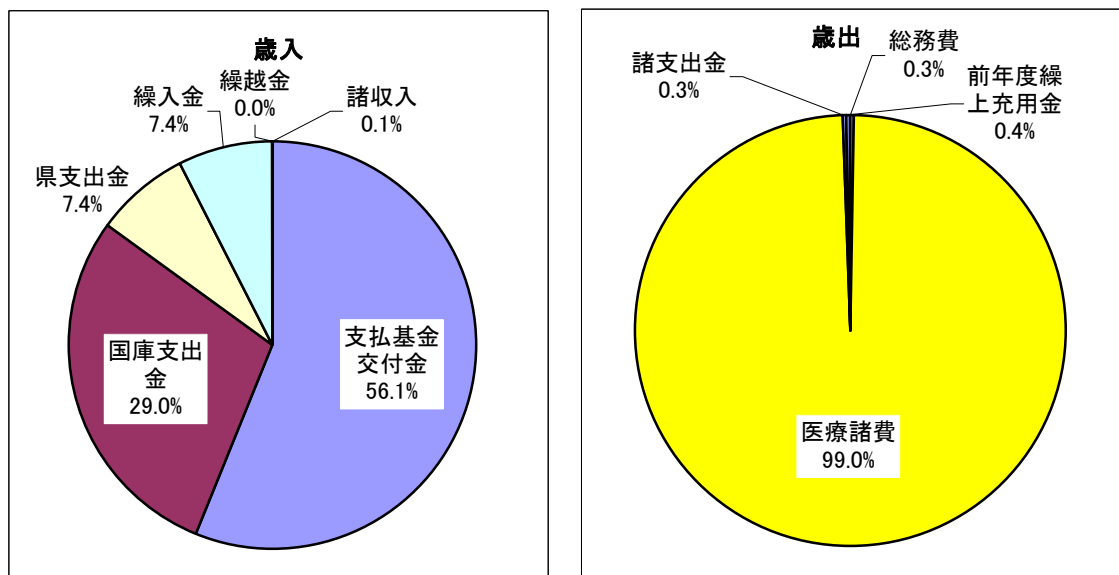
科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	支払基金交付金	7,300,434	56.1	7,941,970	59.4	△ 641,536	△ 8.1
2	国庫支出金	3,782,479	29.0	3,591,372	26.8	191,107	5.3
3	県支出金	964,713	7.4	906,149	6.8	58,564	6.5
4	繰入金	966,033	7.4	935,112	7.0	30,921	3.3
5	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	諸収入	8,981	0.1	4,767	0.0	4,214	88.4
歳入合計		13,022,640	100.0	13,379,370	100.0	△ 356,730	△ 2.7

(歳出)

(単位千円、%)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	総務費	45,193	0.3	41,703	0.3	3,490	8.4
2	医療諸費	12,863,608	99.0	13,221,095	98.5	△ 357,487	△ 2.7
3	諸支出金	40,379	0.3	0	0.0	40,379	—
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
5	前年度繰上充用金	49,424	0.4	165,996	1.2	△ 116,572	△ 70.2
歳出合計		12,998,604	100.0	13,428,794	100.0	△ 430,190	△ 3.2

第4-3図 歳入・歳出の構成状況



※支払基金交付金

老人保健事業を健全かつ円滑に実施するため、支払基金がその医療費等に要する費用を各保険者(組合、政府管掌、共済、国保)から拠出金として徴収し、給付実績に応じて各市町に交付する交付金

4.経営状況の分析

第4-3表 老人保健医療費等の推移

		平成18年度	対前年伸率	平成17年度	対前年伸率	
①	受給者数	年間	185,647	△ 4.1	193,569	△ 3.6
		月平均	15,471	△ 4.1	16,131	△ 3.6
②	(円) 医療費	現物分	12,520,817,291	△ 2.8	12,884,202,129	3.1
		現金分	297,968,099	2.4	291,082,158	1.0
		合計	12,818,785,390	△ 2.7	13,175,284,287	3.1
③	(件数)	現物分	394,575	△ 2.3	403,732	△ 1.1
		現金分	31,463	1.8	30,897	1.4
		合計	426,038	△ 2.0	434,629	△ 0.9
④	(受診率%)	現物分	212.5	1.9	208.6	2.5
		現金分	16.9	6.2	16.0	5.2
		合計	229.5	2.2	224.5	2.7
⑤	(円) 一人当たり医療費	現物分	809,309	1.3	798,723	6.9
		現金分	19,260	6.7	18,045	4.7
		合計	828,569	1.4	816,768	6.9
⑥	(円) 一件当たり医療費	現物分	31,732	△ 0.6	31,913	4.3
		現金分	9,470	0.5	9,421	△ 0.4
		合計	30,088	△ 0.7	30,314	4.0
⑦	市一般会計繰入金	966,033,177	3.3	935,111,637	13.2	
⑧	医療費市負担割合	46/600→1/12		42/600→46/600		

5.今後の方向性、見通し

国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図り、老人の医療に要する費用を公平に負担することを目的として、昭和58年2月から実施された老人保健法に基づく各種事業は、平成20年3月をもって法の廃止に伴い終了する。

平成20年4月からは、旧老人保健医療受給対象者に対し新たな医療制度として「後期高齢者医療制度」が発足する。

6. 各事業の実施状況

○医療費支給状況

【現物給付】

(単位:件数)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
入院	15,229	15,433	14,960	14,076
入院外	252,467	262,901	269,606	278,793
歯科	33,753	34,404	34,311	35,302
調剤	92,842	90,772	89,103	85,903
食事療養費	14,440	14,578	14,049	13,262
施設療養費	0	0	0	0
訪問看護療養費	284	222	238	234
合計	394,575	403,732	408,218	414,308

※食事療養費の件数は合計件数には含まない。

【現金給付】

(単位:件数)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
医科	8	10	14	13
歯科	0	0	0	0
調剤	0	1	0	0
補装具	12,338	12,048	12,841	11,709
高額医療費	19,117	18,838	17,606	16,606
合計	31,463	30,897	30,461	28,328

現物給付:被保険者は、受診時などに自己負担分のみを支払って、保険給付分は
保険者(市)から病院等に直接払い込む方法

現金給付:被保険者が一旦医療費などの全額を病院などに支払って、その後、保
険者(市)に請求して保険給付分を受け取る方法

[5] 農業共済事業特別会計決算の状況

I. 財政状況

1. 事業概要

農業共済事業は、農家が互いに助け合えるよう掛け金を出し合い、共同準備財産を保有することで、風水害や病虫害などの被害を受けた農家の経済的損失を緩和し、経営の安定を図ることを目的としているもので、国も掛け金の一部を負担する災害補償制度である。

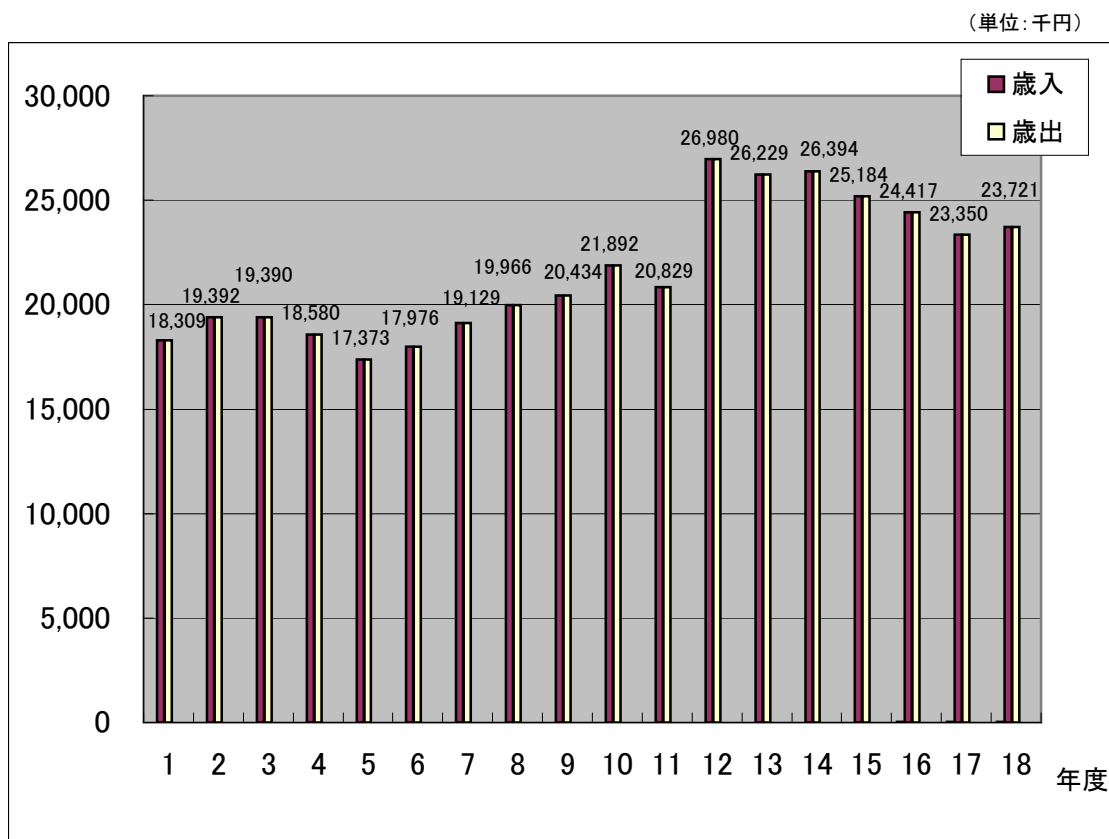
2. 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入・歳出ともに23,721千円となり、前年度に比べ、歳入歳出とも1.60%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、0千円(実質収支額も同じ)となっている。

第5-1表 決算規模と収支の状況

	(単位千円)				
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成18年度	23,721	23,721	0	0	0
平成17年度	23,350	23,350	0	0	0
増減	371	371	0	0	0
増減率(%)	1.6	1.6	—	—	—

第5-1図 歳入歳出決算規模の推移



3. 歳入歳出決算の状況

第5-2表 歳入歳出決算の状況
(歳入)

(単位千円、%)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 農作物共済勘定収入		1,220	5.1	1,313	5.6	△ 93	△ 7.1
2 業務勘定収入		22,501	94.9	22,037	94.4	464	2.1
歳入合計		23,721	100.0	23,350	100.0	371	1.6

(歳出)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 農作物共済勘定支出		1,220	5.1	1,313	5.6	△ 93	△ 7.1
2 業務勘定支出		22,501	94.9	22,037	94.4	464	2.1
歳入合計		23,721	100.0	23,350	100.0	371	1.6

4. 経営状況の分析

平成18年度経営状況は、歳入・歳出ともに同額の23,721千円で、前年度に比べ、1.60%の増となった。これは、水稻共済金及び水稻無事もどし金ともに減少しているものの、退職負担金や損害評価費等が前年度より増加したため、全体として増となったものである。

5. 今後の方向性、見通し

農業は、自然の影響を受ける最も大きい産業であり、広い地域にわたり甚大な被害を受けやすいという宿命を有している。このため、今後とも農業災害に関しては農業共済事業制度を活用して農家経済の安定が図れるよう努めていきたい。

[6] 下水道事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業概要

本市の下水道事業の取り組みは、昭和40年に猪名川の水質保全を目的として発足した猪名川流域下水道事業に参画したことに始まり、昭和43年に市の中央部125.9haを認可区域として下水道事業に着手した。その後、火打地区24haの認可区域編入を行い、また、平成8年度には市街化調整区域も含めた、市内の家屋が存在する範囲全てを処理区域とする認可区域拡大を行った。

現在は、公共下水道2,701ha、特定環境保全公共下水道49ha、合わせて2,750haを事業認可面積として、事業推進に努めている。

第6-1表 下水道整備の状況

項目	平成18年度	平成17年度	比較
水洗化人口普及率(水洗化人口/全市人口)	97.5 %	97.3 %	0.2 %
水洗化人口	156,474 人	156,388 人	86 人
汚水整備面積	2,270 ha	2,182 ha	88 ha
※面積整備率	82.5 %	79.3 %	3.2 %
雨水整備面積	1,561 ha	1,477 ha	84 ha
※面積整備率	70.3 %	66.5 %	3.8 %

※面積整備率は、事業認可面積(汚水2,750ha、雨水2,220ha)に対する整備率。

2. 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入で4,640,521千円、歳出で4,622,200千円となり、前年度に比べ、歳入で6.6%減少、歳出で6.9%減少した。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、18,321千円で、これは全額翌年度へ繰り越すべき財源である。

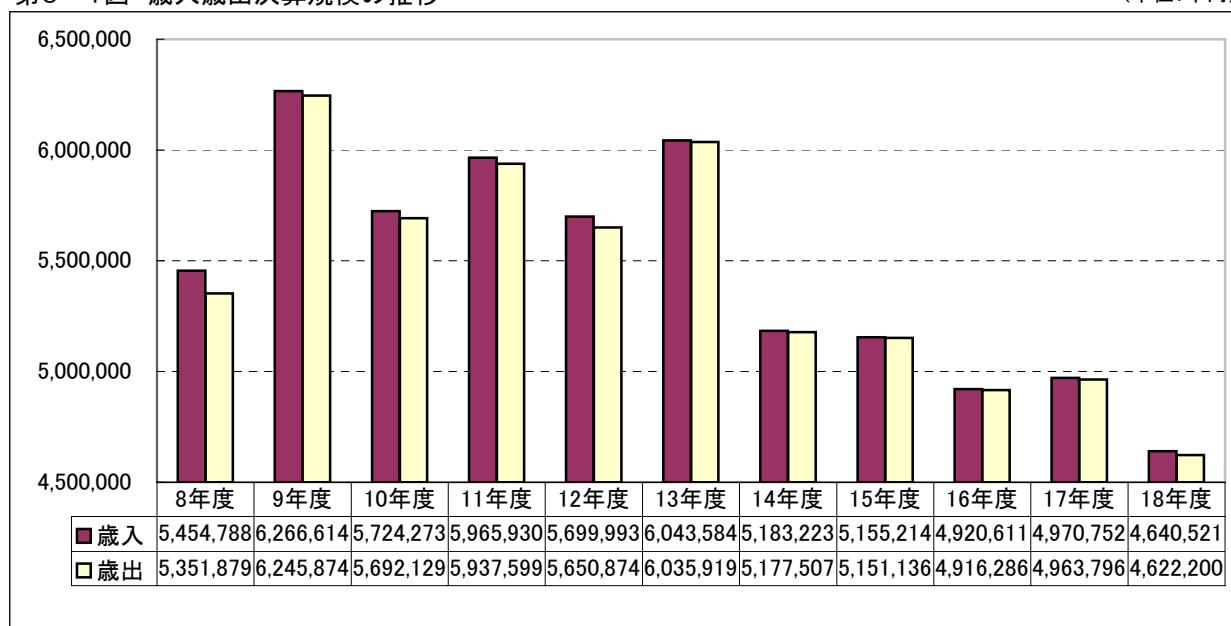
第6-2表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成18年度	4,640,521	4,622,200	18,321	18,321	0
平成17年度	4,970,752	4,963,796	6,956	6,956	0
増 減	△ 330,231	△ 341,596	11,365	11,365	0
増減率(%)	△ 6.6	△ 6.9	163.4	163.4	

第6-1図 歳入歳出決算規模の推移

(単位:千円)



3. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

下水道使用料と繰入金については、火打前処理場の休止により減少した。また、建設事業費の増加により、国庫支出金と市債が増加した。

第6-3表 歳入決算の状況

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	分担金及び負担金 (受益者負担金)	4,949	0.1	5,278	0.1	△ 329	△ 6.2
2	使用料及び手数料	1,943,454	41.9	1,968,704	39.6	△ 25,250	△ 1.3
	うち下水道使用料	1,943,169	41.9	1,968,313	39.6	△ 25,144	△ 1.3
3	国庫支出金	171,600	3.7	137,900	2.8	33,700	24.4
	うち下水道事業費補助金	171,600	3.7	137,900	2.8	33,700	24.4
4	県支出金	4,200	0.1	4,967	0.1	△ 767	△ 15.4
5	繰入金	1,099,647	23.7	1,547,159	31.1	△ 447,512	△ 28.9
6	諸収入	40,215	0.9	38,819	0.8	1,396	3.6
7	市債	1,369,500	29.5	1,263,600	25.4	105,900	8.4
	うち建設事業費市債等	484,000	10.4	413,100	8.3	70,900	17.2
	うち資本費平準化債(※1)	716,000	15.4	710,000	14.3	6,000	0.8
	うち借換債(※2)	169,500	3.7	140,500	2.8	29,000	20.6
8	繰越金	6,956	0.1	4,325	0.1	2,631	60.8
	歳入合計	4,640,521	100.0	4,970,752	100.0	△ 330,231	△ 6.6

※1 資本費平準化債…平成16年度から、元金償還額の実質負担が管きよ等の減価償却費相当額となるよう、元金償還額と減価償却費相当額との差額分を借り入れることができるようになった。(元金償還年数23年～25年、減価償却相当年数44年)

※2 借換債…高金利対策として、過去の公営企業金融公庫借入れ分のうち金利7.3%以上のものについて借換の措置が講じられたため、該当する市債を借換えた。

(歳出)

管理総務費は、地方公営企業法適用準備のため下水道事業資産評価等業務委託料の増加によるものである。

処理場管理費は、平成18年3月末をもって休止したため、昨年度より大幅に減少した。

ポンプ場管理費は、主に修繕料が減少した。昨年度は、建物老朽化への対応が必要であり、前川雨水ポンプ場の外壁修繕12,878千円を行ったことによるものである。

建設費は、前年度から繰越した工事請負費49,472千円の増加が主な要因である。(H17→18繰越支出額134,526千円、H16→H17繰越支出額85,054千円)

公債費元金の増加は、主に借換時の元金一括償還によるものであり、利子の減少は、残高の減少に伴うものである。

第6-4表 歳出決算の状況

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	下水道事業費	1,964,806	42.5	2,324,255	46.8	△ 359,449	△ 15.5
	下水道管理費	698,532	15.1	1,137,725	22.9	△ 439,193	△ 38.6
	うち管理総務費	289,409	6.3	276,628	5.6	12,781	4.6
	うち処理場管理費	732	0.0	449,535	9.0	△ 448,803	△ 99.8
	うちポンプ場管理費	149,061	3.2	153,243	3.1	△ 4,182	△ 2.7
	うち下水道維持費	259,330	5.6	258,319	5.2	1,011	0.4
	建設費	628,562	13.6	571,305	11.5	57,257	10.0
	下水道普及費	45,252	1.0	29,961	0.6	15,291	51.0
	流域下水道費	592,460	12.8	585,264	11.8	7,196	1.2
2	公債費	2,657,394	57.5	2,639,541	53.2	17,853	0.7
	内:元金	1,725,533	37.3	1,641,181	33.1	84,352	5.1
	内:利子	931,861	20.2	998,360	20.1	△ 66,499	△ 6.7
	歳出合計	4,622,200	100.0	4,963,796	100.0	△ 341,596	△ 6.9

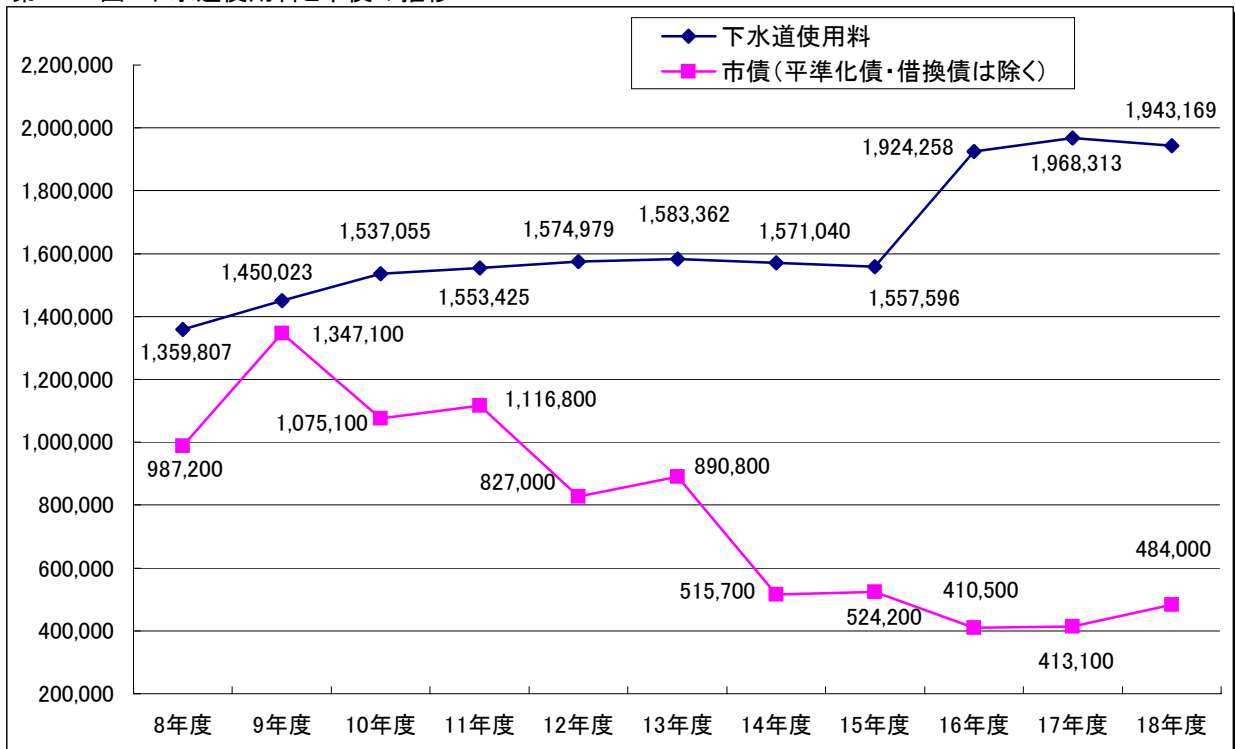
4. 主な歳入の状況

下水道事業特別会計の歳入のうち95.1%を、下水道使用料・繰入金・市債が占めているが、それぞれ以下のように使われている。

- ・下水道使用料・・・汚水は各使用者の使用によって生じるため、各使用者の使用量に応じて使用料を徴収し、汚水処理経費に充てている。
- ・繰入金・・・雨水処理経費のように負担すべき原因者がいない場合や、下水道の普及等環境保全・公衆衛生の増進等社会全体の利益のために必要な経費については、市全体で市税等で負担すべきものとして一般会計から繰入れて財源としている。
- ・市債・・・従来、建設費の一部に対してのみ借入ができることになっていたが、平成16年度からは、資本費平準化債の借入が可能になり、建設による借入額を上回る額を借り入れている。これによって、市債の返済を減価償却年数で平均化し、将来世代との負担の均衡化を図るものである。

第6-2図 下水道使用料と市債の推移

(単位:千円)



(下水道使用料の使途)

下水道使用料は、施設維持管理経費や公債費のうち汚水にかかる経費に充てられ、下表のとおり各事業の財源となっている。下水道使用料の総額が約2,514万円減少したため、昨年度と比べると主に処理場管理費の減少により充当額が減少した。

第6-5表 下水道使用料の使途

(単位:千円)

科目	区分	H18	構成比 %	H17	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
		充当額 (A)		充当額 (A)			
内訳	管理総務費	220,033	11.3	222,238	11.3	△ 2,205	△ 1.0
	処理場管理費	0	0.0	18,523	0.9	△ 18,523	皆減
	ポンプ場管理費	57,092	2.9	50,595	2.6	6,497	12.8
	下水道維持費	181,585	9.4	178,494	9.1	3,091	1.7
	下水道建設費	0	0.0	0	0.0	0	
	下水道普及費	0	0.0	0	0.0	0	
	流域下水道費	453,372	23.3	460,761	23.4	△ 7,389	△ 1.6
	公債費	1,031,087	53.1	1,037,702	52.7	△ 6,615	△ 0.6
歳出合計		1,943,169	100.0	1,968,313	100.0	△ 25,144	△ 1.3

(一般会計繰入金の状況)

一般会計からの繰入について、18年度は前年度と比較して△4億4,751万円、△28.9%と減少している。もっとも大きな要因は、火打前処理場の休止による事業費の減少によるものである。

目的別では、管理事務費にかかる繰入額の減少は、ほぼ処理場管理費の減少によるものである。建設費・公債費への繰入については、ほぼ前年度並みである。

繰出基準別では、基準にもとづく繰入が増加しているが、主に分流式下水道等に要する経費の増加によるものである。基準以外の繰入の減少については、主に前処理場分の減少によるものである。

第6-6表 一般会計繰入金の状況

(目的別)

(単位:千円)

繰入項目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 管理事務費にかかるもの		257,871	23.5	685,725	44.3	△ 427,854	△ 62.4
うち管理総務費		50,376	4.6	54,277	3.5	△ 3,901	△ 7.2
うち処理場管理費		732	0.1	430,888	27.9	△ 430,156	△ 99.8
うちポンプ場管理費		79,336	7.2	88,084	5.7	△ 8,748	△ 9.9
うち下水道維持費		77,184	7.0	74,706	4.8	2,478	3.3
うち下水道普及費		43,464	4.0	21,892	1.4	21,572	98.5
うち流域下水道管理		6,779	0.6	15,878	1.0	△ 9,099	△ 57.3
2 建設費にかかるもの		119,468	10.9	129,367	8.4	△ 9,899	△ 7.7
うち公共下水道		117,393	10.7	128,436	8.3	△ 11,043	△ 8.6
うち流域下水道		2,075	0.2	931	0.1	1,144	122.9
3 公債費にかかるもの		722,308	65.7	732,067	47.3	△ 9,759	△ 1.3
うち元金		340,370	31.0	325,305	21.0	15,065	4.6
うち利子		381,938	34.7	406,762	26.3	△ 24,824	△ 6.1
合 計		1,099,647	100.0	1,547,159	100.0	△ 447,512	△ 28.9

(繰出基準別)

繰入項目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 繰出基準に基づく繰入金		(1,348,702)		(1,041,448)		(307,254)	
うち雨水処理費(元利償還金)		868,350	79.0	807,099	52.2	61,251	7.6
うち雨水処理費(維持管理経費)		(641,203)		(658,916)		(△17,713)	
うち水質規制費・普及費の一部など		435,779	39.6	429,534	27.8	6,245	1.5
うち高度処理費		(164,632)		(188,065)		(△23,433)	
うち不明水処理経費		160,432	14.6	183,098	11.8	△ 22,666	△ 12.4
うち流域下水道建設経費		(22,780)		(17,351)		(5,429)	
うち分流式下水道等に要する経費		22,750	2.1	17,351	1.1	5,399	31.1
うち公債費の一部(臨特債等)		(13,279)		(0)		(13,279)	
うち建設分一般財源等		13,279	1.2	0	0.0	13,279	皆増
うち処理場管理費(公債費含む)		(0)		(22,660)		(△22,660)	
うち公債費(処理場を除く)		0	0.0	22,660	1.5	△ 22,660	皆減
うち水酸化促進分		(4,127)		(2,761)		(1,366)	
うち公営企業法適用準備分		4,127	0.4	2,761	0.2	1,366	49.5
うち建設分一般財源等		(350,987)				(350,987)	
うち公債費の一部(臨特債等)		80,289	7.3			80,289	皆増
うち建設分一般財源等		(151,694)		(151,695)		△ (1)	
うち公債費の一部(臨特債等)		151,694	13.8	151,695	9.8	△ 1	△ 0.0
2 繰出基準以外の繰入金		231,297	21.0	740,060	47.8	△ 508,763	△ 68.7
うち処理場管理費(公債費含む)		39,597	3.6	515,129	33.3	△ 475,532	△ 92.3
うち公債費(処理場を除く)		0	0.0	60,575	3.9	△ 60,575	皆減
うち水酸化促進分		4,368	0.4	1,227	0.1	3,141	256.0
うち公営企業法適用準備分		34,060	3.1	21,188	1.3	12,872	60.8
うち建設分一般財源等		153,272	13.9	141,941	9.2	11,331	8.0
合 計		1,099,647	100.0	1,547,159	100.0	△ 447,512	△ 28.9

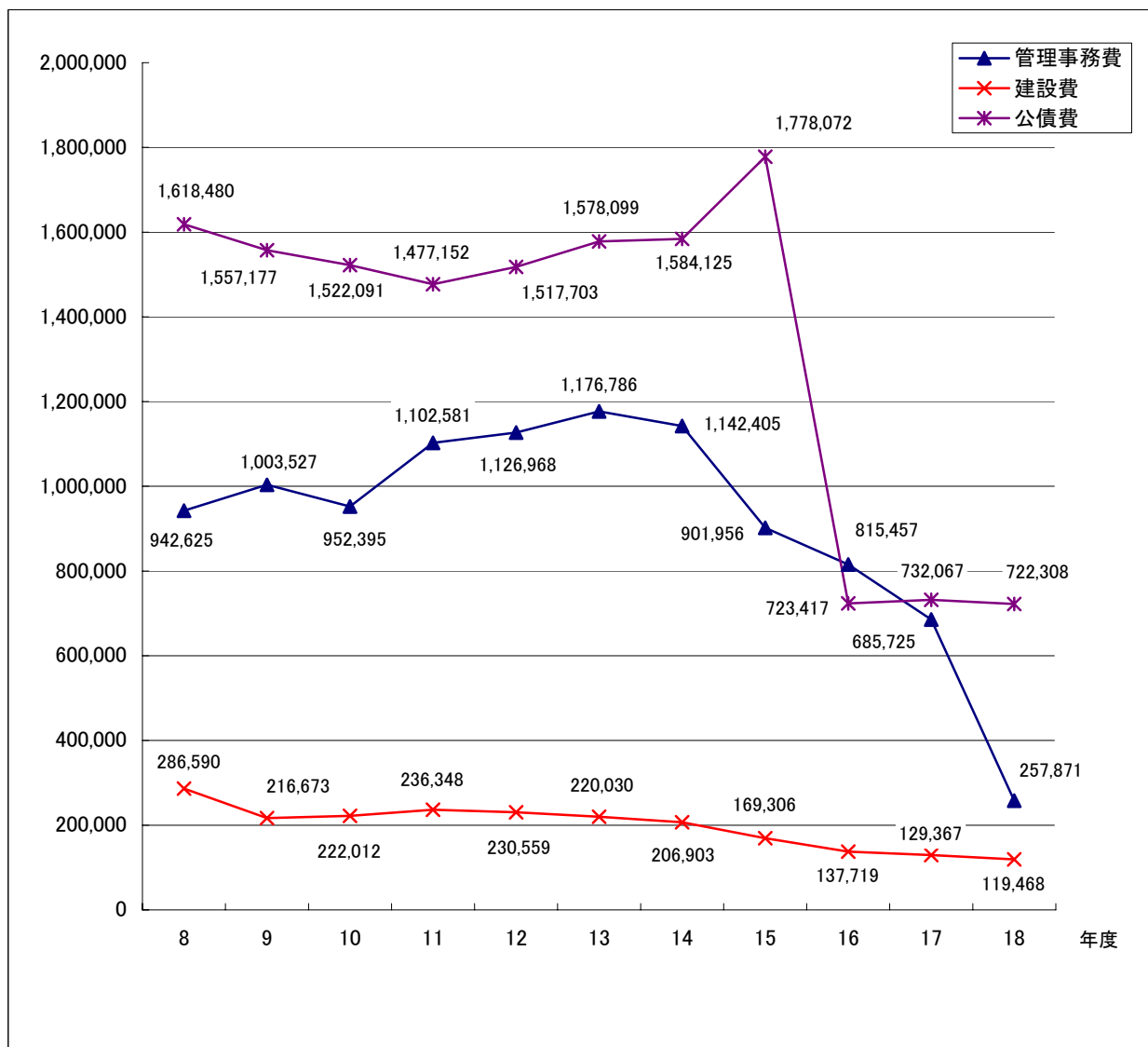
* 繰出基準に基づく繰入金の()内は、基準額。

<用語解説>

繰出基準:総務省自治財務局長通知により一般会計が(市税等を財源として)負担すべき範囲を定めた基準であり、他に充当可能な財源があった場合は、その財源が優先して充当されるため、実繰入額 < 基準額となる。

第6-3図 一般会計繰入金の状況

(単位:千円)



5. 公債残高の状況

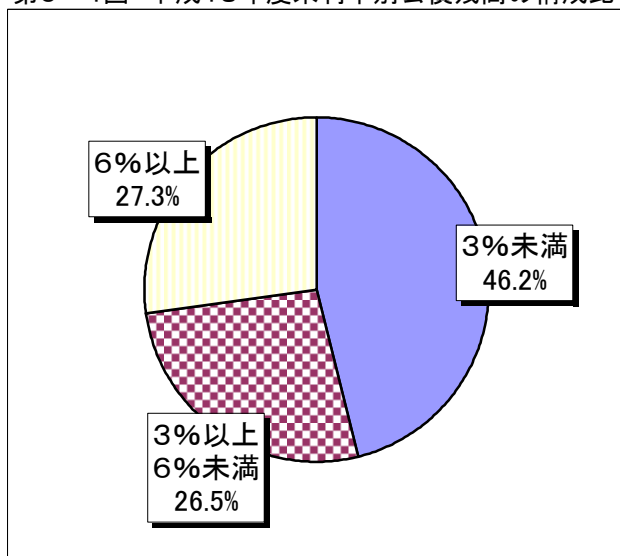
公債残高は、平成17年度末より356,033千円減少し、平成18年度末残高では、22,188,911千円となっている。また、利率別に見れば、3%未満の利率分が46.2%、3%以上6%未満が26.5%、6%以上が27.3%となっている。

第6-7表 平成18年度末借入先別利率別公債残高

(単位:千円、%)

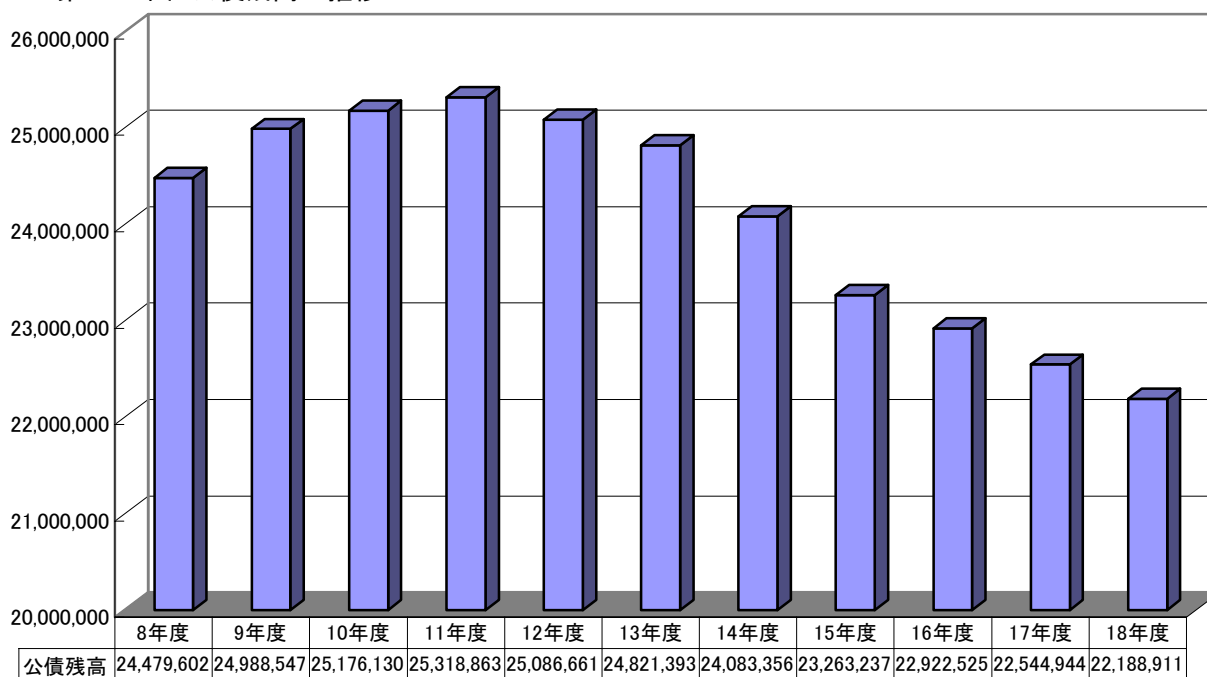
	3%未満(A)		3%以上6%未満(B)		6%以上(C)		残高合計 (A)+(B)+(C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	3,141,301	30.7	3,068,634	52.2	4,306,074	70.9	10,516,009
郵政公社	1,065,403	10.4	723,234	12.3	38,929	0.6	1,827,566
公営企業金融公庫	4,019,787	39.3	2,085,310	35.5	1,726,377	28.4	7,831,474
職員退職手当組合	7,462	0.1	0	0.0	0	0.0	7,462
銀行	2,006,400	19.6	0	0.0	0	0.0	2,006,400
公債残高計	10,240,353	46.2	5,877,178	26.5	6,071,380	27.3	22,188,911

第6-4図 平成18年度末利率別公債残高の構成比



第6-5図 公債残高の推移

(単位:千円)



6. 繰越事業について

第6-8表 19年度への繰越事業の状況

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫 支出金	地方債	その他		
継続費通次繰越										
01	下水道事業費	01	下水道管理費	下水道総務管理事業 (内訳) ・資産評価等業務委託	18,000	11,280				11,280
繰越明許費										
01	下水道事業費	02	下水道建設費	公共下水道整備事業 (内訳) ・加茂2号雨水幹線管きよ 築造工事 ・下財第3号雨水幹線管きよ 築造工事 ・東睦野3丁目地内雨水 管きよ築造工事 ・笹部2丁目地内雨水管 きよ築造工事 ・東多田雨水ポンプ設備 工事 ・鼓が滝3丁目地内汚水 管きよ築造工事 ・見野3丁目地内汚水管 きよ築造工事	128,327	128,326		52,000	69,900	6,426
事故繰越										
01	下水道事業費	02	下水道建設費	公共下水道整備事業 (内訳) ・山原1丁目地内汚水管 きよ築造工事	12,215	12,215			11,600	615
合計					158,542	151,821		52,000	81,500	18,321

<用語解説>

継続費通次繰越: 最初から事業等の完成に2年以上かかることがわかっている場合、予算の単年度原則の例外として、各年度に予算額を配分(年割り)し、それを予算計上の最初の年度に予算区分を「継続費」という形で全体計画を定めたものをいう。

繰越明許費: 経費の性質上又は予算成立後の事由等によって年度内に完了しない見込みの事業について、年度内に市議会の議決を経て、翌年度に繰越して使用する予算をいう。

事故繰越: 契約をした後に避けがたい事故(災害など)が起こったため、年度内に完了できない事業について、翌年度に繰り越して使用する予算をいう。

7. 今後の方向性、見通し

これまでの下水道は、快適で安全な暮らしを実現するために必要不可欠な社会資本の一つとして、主に下水道の普及拡大に重点が置かれ、汚水の効率的な排除・処理や雨水の速やかな排除を図るための施設整備が進められ、本市の平成18年度末時点の水洗化人口普及率は、97.5%までになりましたが、これからの下水道は、これまでに整備した下水道施設の維持管理に重点を置き、施設の老朽化に伴う維持補修工事などが中心になり、その費用が今後も益々増加すると予想される。

また、本市においても少子高齢化、循環型社会への転換など社会経済状況の変化に伴い、小口需要が増加し、下水道使用料収入も減少する傾向にあるなど、今後も非常に厳しい状況が続くと予想されるため、経理内容の明確化を図り、地方公営企業法の財務規定等を適用し、その財務を処理することで事業推進のあり方の検討や下水道経営の効率化をより一層進めていく必要がある。

さらに、公共料金として情報公開の重要性を踏まえ、下水道経営の現状や使用料の算定方法、財政計画をはじめとする様々な経営情報を広く公開していく必要がある。

8 各事業の実施状況

○公共下水道整備事業

【雨水整備】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
整備済管きよ延長(km)	230.6	211.0	210.3	209.6
整備済面積(ha)	1,561.0	1,477	1,455	1,444

【汚水整備】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
整備済管きよ延長(km)	474.1	454.8	451.8	449.1
整備済面積(ha)	2,270.0	2,182.0	2,172.0	2,160.0

※汚水管きよ延長には、特定環境保全公共下水道整備事業を含む。

○水洗便所改造資金貸付等事業

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
貸付戸数	11	21	17	43

○汚水管理事業

【原田終末処理場流入承認水量】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
流入承認水量(m ³ /日)	62,317	61,677	62,150	61,435

【18年度水質分析状況】

項 目	箇所数	採水回数	項目数
流域接続点	19	152	911
伊丹市への流入点	2	11	51
工場排水	9	11	48
病院	5	5	36
し尿中継処理施設	1	24	84
合 計	36	203	1,130

○管きよ維持管理事業

【修繕件数】

項 目	18年度	17年度	16年度
水路修繕	82	50	62
管きよ修繕	93	91	102

※水路修繕:ゲート・安全施設・水路蓋等の修繕

管きよ修繕:人孔蓋・汚水取付管・公共柵等の修繕

【浚渫延長】

項 目	18年度	17年度	16年度
汚水施設(km)	3.7	4.6	3.0
雨水施設(km)	5.1	3.8	4.7

【管きよ改築】

項 目	18年度	17年度	16年度
改築延長(km)	0.5	0.8	0.6

[7] 介護保険事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業の概要

介護保険は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みとして平成12年から始まった社会保険制度で、40歳以上が被保険者となり介護が必要と認定されれば、訪問介護等の在宅サービスと特別養護老人ホーム等の施設サービスが1割の自己負担で受けることができる制度である。

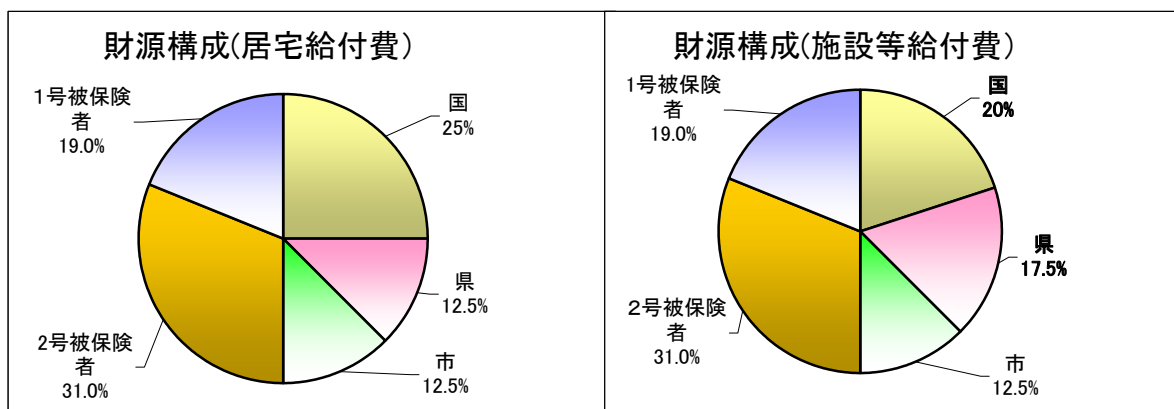
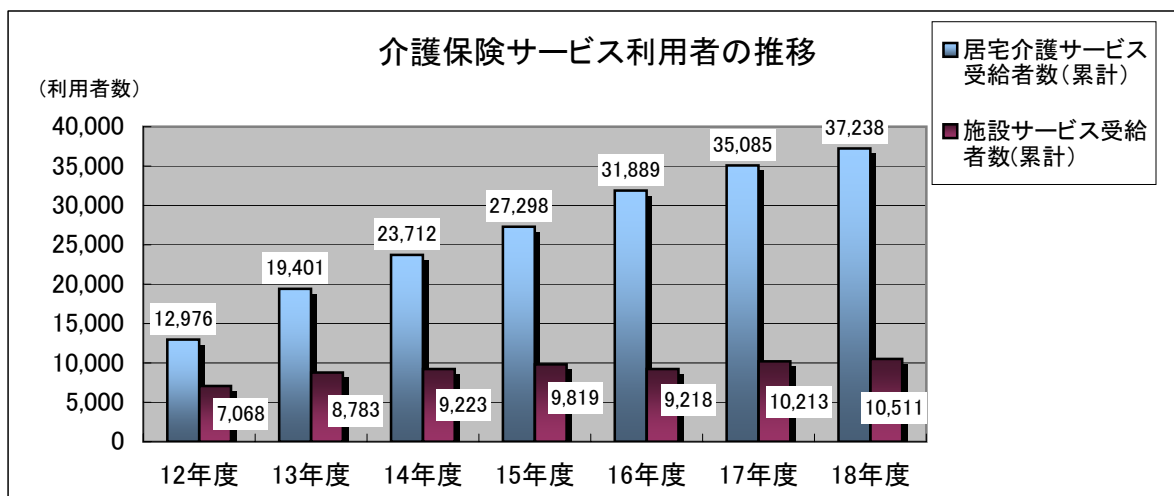
制度開始5年間の状況を検証し、制度の持続的可能性の確保、明るく活力ある超高齢社会の構築、社会保障の総合化を基本的視点として、制度全般について見直しが行われ、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立(地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの創設等)など、大きな改正がなされ、平成18年度からの第3期介護保険事業計画は、それらを反映したものとなっている。

18年度末現在65歳以上の第1号被保険者数は35,498人、要介護等認定者数は5,395人であり、18年度中のサービス受給者延べ人数は、居宅で37,238人、施設で10,511人となっており、前年度と比べ被保険者数で1,929人(5.7%)、認定者数で151人(2.9%)、居宅サービス受給者数で2,153人(6.1%)、施設サービス受給者数で299人(2.9%)といずれも増加している。

財源構成は、国25%、県12.5%、市12.5%の公費と40歳～64歳の保険料31%、65歳以上の保険料19%である。

第7-1表 介護サービス利用者等の推移

項目	(単位:人)			
	18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
第1号被保険者数	35,498	33,569	1,929	5.7
要介護等認定者数	5,395	5,244	151	2.9
居宅サービス受給者(累計)	37,238	35,085	2,153	6.1
施設サービス受給者(累計)	10,511	10,213	298	2.9



2. 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入で 7,374,569千円、歳出で 7,079,067千円となり、昨年度と比べ、歳入が10.4%歳出が7.2%の伸びを示した。歳入決算から歳出決算を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、295,502千円(実質収支も同じ)で、前年度に引き続き黒字決算となっている。

第7-2表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成18年度	7,374,569	7,079,067	295,502	0	295,502
平成17年度	6,679,880	6,600,720	79,160	0	79,160
増減	694,689	478,347	216,342	0	216,342
増減率(%)	10.4	7.2	273.3	—	273.3

3. 歳入歳出の状況

第7-3表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 保険料		1,714,865	23.3	1,313,442	19.7	401,423	30.6
2 使用料及び手数料		222	0.0	213	0.0	9	4.2
3 国庫支出金		1,475,875	20.0	1,362,863	20.4	113,012	8.3
4 支払基金交付金		1,975,088	26.8	2,034,558	30.5	△ 59,470	△ 2.9
5 県支出金		981,282	13.3	784,854	11.7	196,428	25.0
6 財産収入		424	0.0	48	0.0	376	783.3
7 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金		1,115,781	15.1	1,085,063	16.2	30,718	2.8
9 諸収入		31,872	0.4	314	0.0	31,558	10050.3
10 繰越金		79,160	1.1	98,525	1.5	△ 19,365	△ 19.7
歳入合計		7,374,569	100.0	6,679,880	100.0	694,689	10.4

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 総務費		288,744	4.1	301,769	4.6	△ 13,025	△ 4.3
2 保険給付費		6,408,967	90.5	6,281,726	95.2	127,241	2.0
3 財政安定化基金拠出金		7,203	0.1	5,870	0.1	1,333	22.7
4 地域支援事業費		139,399	2.0	0	0.0	139,399	—
5 基金積立金		202,722	2.9	7,935	0.1	194,787	2454.8
6 諸支出金		32,032	0.5	3,420	0.1	28,612	836.6
7 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		7,079,067	100.0	6,600,720	100.0	478,347	7.2

4. 経営状況の分析

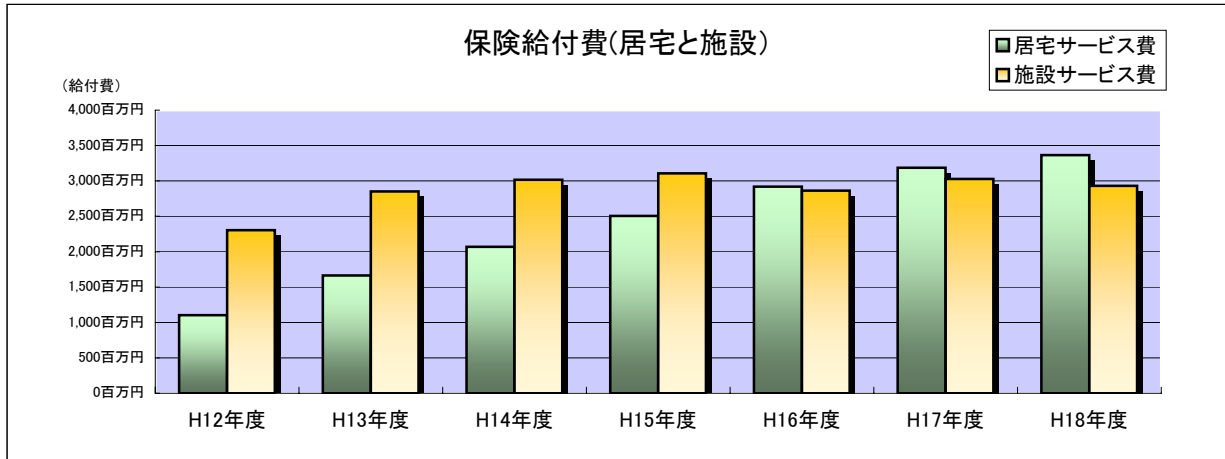
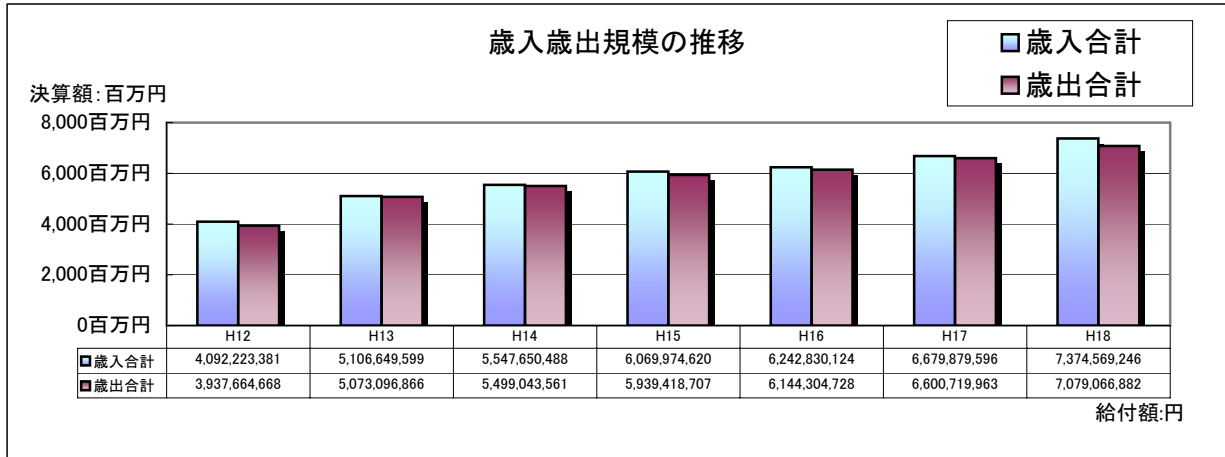
歳出のうち介護給付費について予算に対する執行率では、H17年度が93.6%であったものがH18年度では84.3%と減少している。居宅については、介護予防サービスが伸び悩んだことが主な要因と思われる。高額サービス費については、制度改正による対象者の増加等により決算額が予算額を上回っている。

要介護の認定率は、制度開始から増え続けてきたが、17年度と18年度の年度末で比較したところ初めて減となった。

第7-4表 保険給付費の予算に対する執行状況

(単位:千円)

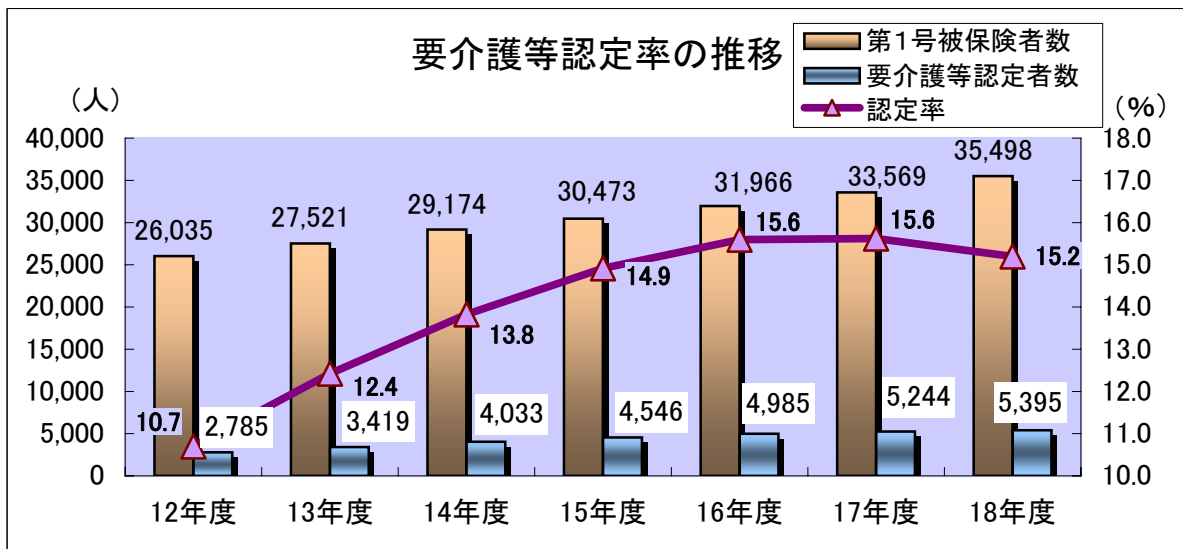
科目	区分	H18決算額 (A)	H18予算額 (B)	執行率 %	H17決算額 (A)	H17予算額 (B)	執行率 %
居宅サービス費		3,363,673	4,137,516	81.3	3,187,039	3,211,353	99.2
施設サービス費		2,708,767	3,110,495	87.1	3,026,732	3,442,976	87.9
高額サービス費		105,399	98,105	107.4	58,341	45,092	129.4
審査費等		10,025	12,063	83.1	9,614	9,902	97.1
特定入所者介護サービス費		221,103	246,012	89.9	—	—	—
合計		6,408,967	7,604,191	84.3	6,281,725	6,709,323	93.6



第7-5表 要介護等認定率の状況

(単位: 人)

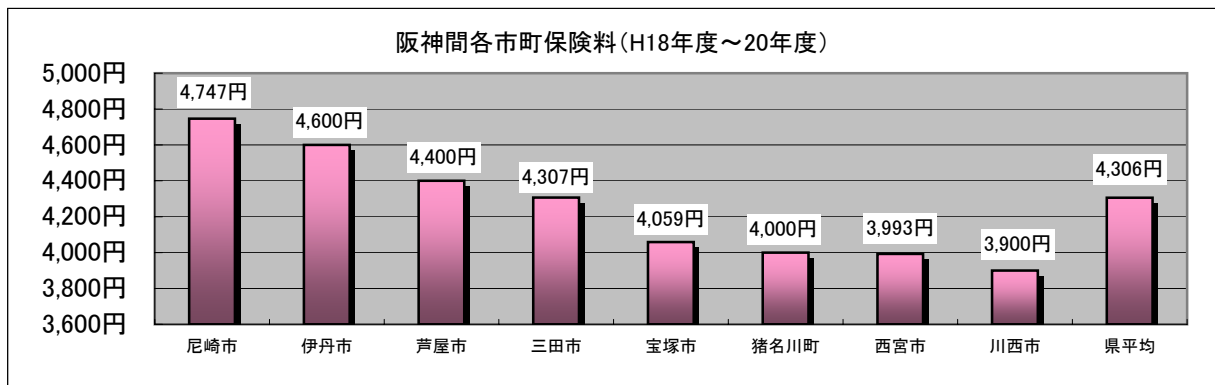
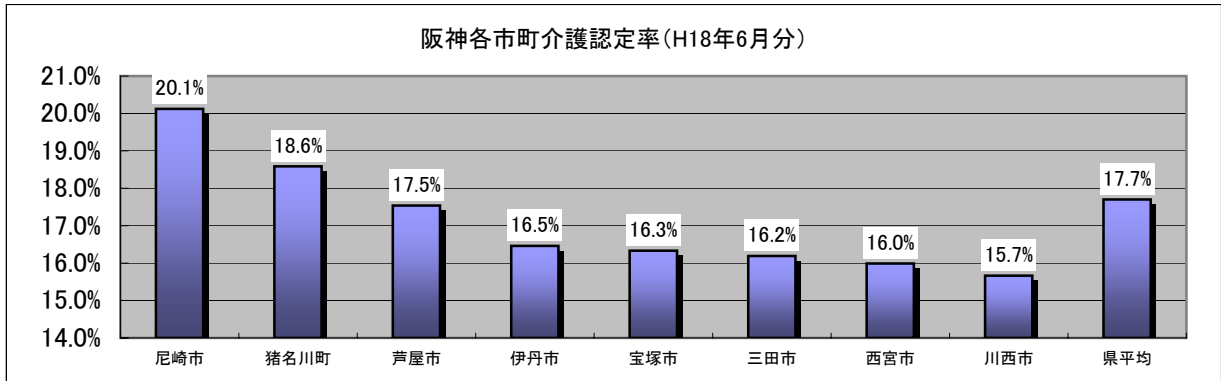
項目	区分	18年度 (A)	17年度 (B)
第1号被保険者数		35,498	33,569
要介護等認定者数		5,395	5,244
認定率	%	15.2	15.6



5. 今後の方向性・見通し

本市は、阪神間では最も高齢化率が高い(H18年10月現在 21.4%)が、認定率は下表のように最も低く、保険料も最も低額となっている。ただし、給付額は毎年増加しており、それに伴い介護保険料も増額することが予想される。

今後、介護保険制度は平成21年度からの第4期において療養病床の再編成や被保険者・受給者の範囲見直し等の制度改正が予定されている。



8 各事業の実施状況

○公共下水道整備事業

【雨水整備】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
整備済管きょ延長(km)	230.6	211.0	210.3	209.6
整備済面積(ha)	1,561	1,477	1,455	1,444

【汚水整備】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
整備済管きょ延長(km)	474.1	454.8	451.8	449.1
整備済面積(ha)	2,270	2,182	2,172	2,160

※汚水管きょ延長には、特定環境保全公共下水道整備事業を含む。

○水洗便所改造資金貸付等事業

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
貸付戸数	11	21	17	43

○汚水管理事業

【原田終末処理場流入承認水量】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
流入承認水量(m ³ /日)	62,317	61,677	62,150	61,435

【18年度水質分析状況】

項 目	箇所数	採水回数	項目数
流域接続点	19	152	911
伊丹市への流入点	2	11	51
工場排水	9	11	48
病院	5	5	36
し尿中継処理施設	1	24	84
合 計	36	203	1,130

○管きょ維持管理事業

【修繕件数】

項 目	18年度	17年度	16年度
水路修繕	82	50	62
管きょ修繕	93	91	102

※水路修繕:ゲート・安全施設・水路蓋等の修繕

管きょ修繕:人孔蓋・汚水取付管・公共柵等の修繕

【浚渫延長】

項 目	18年度	17年度	16年度
汚水施設(km)	3.7	4.6	3.0
雨水施設(km)	5.1	3.8	4.7

【管きょ改築】

項 目	18年度	17年度	16年度
改築延長(km)	0.5	0.8	0.6

○住宅改修事業

【居宅介護住宅改修事業】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
受給者数	377	464	471	437
1人当たりの給付費(円)	115,759	124,478	132,166	128,771

【介護予防住宅改修事業】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
受給者数	96	114	107	115
1人当たりの給付費(円)	106,010	127,132	131,953	136,809

○高額介護サービス給付事業

【高額介護サービス給付状況】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
受給件数	9,990	7,914	5,904	6,552
1人当たりの給付費(円)	10,544	7,363	6,576	6,740

【高額介護予防サービス給付状況】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
受給件数	48	46	28	33
1人当たりの給付費(円)	1,438	1,500	714	1,394

○特定入所者サービス給付事業

【特定入所者介護サービス給付状況】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
受給件数	9,672	3,992	-	-
1人当たりの給付費(円)	22,855	20,996	-	-

【特定入所者介護予防サービス給付状況】

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
受給件数	13	5	-	-
1人当たりの給付費(円)	4,000	2,000	-	-

注) 介護保険制度の変更により、従前の居宅支援事業が18年度より介護予防事業となりました。

介護サービス: 介護保険の「要介護」の認定者に対する給付

介護予防サービス: 介護保険の「要支援」の認定者に対する給付

[8]用地先行取得事業特別会計決算の状況

I. 事業概要と財政状況

1. 事業概要

土地開発公社経営健全化の推進と用地先行取得方法の集約化を目的として、平成17年度より同特別会計を設置している。

平成18年度は土地開発公社用地の再取得、歩道整備事業及び道路改良事業用地の先行取得を行った。

2. 決算規模と決算収支

平成18年度決算規模は、歳入で1,371,325千円、歳出で1,371,325千円となった。歳入については、平成17年度からの用地先行取得事業に係る繰越事業費、及び、土地開発公社用地買い戻し事業に係る事業費に関しては、市債を発行し対応している。また、普通財産を11筆売却し、399,408千円を、土地貸付については、9,256千円を財産収入として収入した。

歳出については、川西市土地開発公社から公共事業用地及び歩道整備事業用地として14筆を再取得するとともに、歩道整備事業用地として1筆、道路改良事業用地として2筆の先行取得を行った。

第8-1表 決算規模と収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成18年度	1,371,325	1,371,325	0	0	0
平成17年度	3,506,878	3,506,829	49	49	0
増減	△ 2,135,553	△ 2,135,504	△ 49	△ 49	0
増減率(%)	39.1	39.1	—	—	—

第8-2表 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)
1 財産収入		408,665	29.8	53,306	1.5	355,359
2 繰入金		308,311	22.4	72	0.1	308,239
3 市債		654,300	47.7	3,453,500	98.4	△ 2,799,200
4 繰越金		49	0.1	0	0.0	49
歳入合計		1,371,325	100.0	3,506,878	100.0	△ 2,135,553

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	H18決算額 (A)	構成比 %	H17決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)
1 用地先行取得費		676,794	49.3	3,506,829	100.0	△ 2,830,035
2 基金積立金		338,374	24.7	—	—	338,374
3 公債費		356,157	26.0	—	—	356,157
歳出合計		1,371,325	100.0	3,506,829	100.0	△ 2,135,504

第8-3表 事業の状況

(単位:m²,筆)

内容	区分	H18実績 (A)	筆数 (B)	H17実績 (C)	筆数 (D)	増減面積 (A)-(C)	増減筆数 (B)-(D)
用地先行取得の状況		3,293.62	17	10,340.17	53	△ 7,046.55	△ 36

3. 今後の方向性、見通し

土地開発公社は、H18~22年度を期間とする第二次経営健全化計画に取り組んでおり、本特別会計では、この5年間に約35億円の公社保有地の買戻しを行うこととしている。これにより、計画期間終了時点では、土地開発公社の健全化にかかる目標値(本市の標準財政規模に占める債務保証等の対象土地にかかる簿価総額の割合)を達成できるものと考えている。

市としては、土地開発公社から買い戻した土地について、売却を含めて有効活用を図るとともに、引き続き、同公社の経営健全化に向けての支援を継続していくこととしている。

[9] 新しい財務書類について

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方自治体に求められています。そうした行政経営を進めていくためには、内部管理強化と市民へのわかりやすい財務情報の公開が必要となってきます。

本市では、平成11年度決算より、決算資料として、資産と負債といったストックの状況を把握するための貸借対照表を、平成12年度決算からは、資産形成につながらないコスト面に着目した行政コスト計算書を作成して財務書類の充実に取り組んできました。

平成18年度決算においては、さらにその取り組みを強化するため、現在、国の方で進められている新地方公会計改革に準じた方法を用いて、試行的に財務書類の見直し及び追加を行っています。なお、今回は、普通会計を対象として見直しを行っていますが、次年度以降はこれを基準とした連結財務書類の作成に向けての検討を引き続き進めていきます。

★川西の財務諸表の作成状況

財務書類4表	18年度	17年度	説明	頁
貸借対照表 (バランスシート)	○ 改定	○	資産や負債といったストック状況の把握のための財務諸表です。18年度より新たに、売却可能資産、長期延滞債権などを追加し、資産と負債をさらに細分化しています。	P52
行政コスト計算書	○ 改定	○	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務諸表です。	P62
純資産変動計算書	○ 新規	×	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を詳細に分析した財務諸表です。	P67
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	○ 新規	×	18年度における現金の流れの状況を、一定の活動区分ごとに表示する財務諸表です。	P69

★新公会計改革のスケジュール

現在、国の方で進められている改革は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」(平成18年8月31日総務事務次官通知)に基づいて行うものであり、都道府県及び人口3万人以上の都市においては、平成21年9月末(平成20年度決算)を目処に連結財務書類4表の作成及び公表をするものとされています。

なお、この連結財務書類4表は「基準モデル」での作成を前提に、当面の間「総務省方式改訂モデル」を用いて作成することが出来るものとなっています。本市においては、これまでの取り組みなどから、「総務省方式改訂モデル」を用いて作成し、段階的に整備していくことにしています。

○「基準モデル」は民間企業会計の考え方を基に、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成するモデルです。

○「総務省方式改訂モデル」は地方財政状況調査(決算統計)の情報を活用して、現行の総務省方式を段階的に改善しながら作成するモデルです。

財務書類4表の関連

【貸借対照表】

資産	負債
1 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 (2)売却可能資産 2 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 3 流動資産 (1)現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ③歳計現金 (2)未収金	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 ①物件の購入等 2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 純資産 </div> 1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源等 4 資産評価差額

【資金収支計算書】

収入
-
支出
資金増減額
+
期首資金残高
期末歳計現金残高

【純資産変動計算書】

期首純資産残高
-
純経常行政コスト
+
一般財源、補助金受入等
±
臨時損益
±
資産評価替等
期末純資産残高

【行政コスト計算書】

経常行政コスト
-
経常収益
純経常行政コスト

平成18年度決算 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 50,368,195
①生活インフラ・国土保全 101,917,012	(2) 長期未払金
②教育 41,943,108	①物件の購入等 464,120
③福祉 5,784,972	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 4,226,403	③その他 19,556
⑤産業振興 499,821	長期未払金計 483,676
⑥消防 1,497,414	(3) 退職手当引当金 11,573,745
⑦総務 16,410,566	固定負債合計 62,425,616
⑧過去に寄附・帰属された土地 24,797,613	
有形固定資産合計 197,076,909	
(2) 売却可能資産 3,526,882	2 流動負債
公共資産合計 200,603,791	(1) 翌年度償還予定地方債 5,141,377
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 26,076
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 811,117
①投資及び出資金 1,455,826	(5) 賞与引当金 0
②投資損失引当金 0	流動負債合計 5,978,570
投資及び出資金計 1,455,826	
(2) 貸付金 995,878	負債合計 68,404,186
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②特定目的基金 2,629,759	1 公共資産等整備国県補助金等 38,994,432
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 83,906,139
④定額運用基金 1,500	3 その他一般財源等 △ 7,493,498
⑤退職手当組合積立金 991,613	4 資産評価差額 28,107,382
基金等計 3,622,872	純資産合計 143,514,455
(4) 長期延滞債権 2,278,944	
(5) 回収不能見込額 △ 538,436	
投資等合計 7,815,084	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 688,061	
②減債基金 1,737,229	
③歳計現金 845,111	
現金預金計 3,270,401	
(2) 未収金	
①地方税 270,557	
②その他 39,648	
③回収不能見込額 △ 80,840	
未収金計 229,365	
流動資産合計 3,499,766	
資産合計 211,918,641	負債・純資産合計 211,918,641

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,219,996 千円
②債務保証又は損失補償	62,616,461 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	48,300,000 千円)
③その他	101,206 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は119,992,865千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,460,321千円です。

※3 売却可能資産は、平成18年8月1日公表の路線価に面積を乗じて算定しています。

※4 回収不能見込額については、過去5年間の不能欠損の実績率を基に算定しています。

本市では、現金主義に基づく公会計では明らかにならない資産や負債といったストックの状況を把握するために貸借対照表を作成しています。なお、今年度より新たに、売却可能資産・長期延滞債権などの新項目を追加し、より詳細な資産や負債の状況を示しています。

★貸借対照表作成の前提条件

対象会計	普通会計(決算を統計処理する際の概念的会計)を対象としています。川西市の場合、一般会計に用地先行取得事業特別会計を加えたものと概ね一致しています。
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用します。
基準年度	平成18年度(基準日:平成19年3月31日) ※出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとして取り扱います。
基礎数値	昭和44年度(1969年)以降の地方財政状況調査(以下、決算統計とする)のデータを基礎数値とします。これは、データ収集の簡易性と全国の地方公共団体の統一性の観点から行うものです。

★貸借対照表の用語説明及び主な変更点

用語・変更点	説明																
有形固定資産の科目見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現行</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費、その他</td> <td>総務</td> </tr> <tr> <td>民生費</td> <td>福祉</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td>環境衛生</td> </tr> <tr> <td>労働費、農林水産業費、商工費</td> <td>産業振興</td> </tr> <tr> <td>土木費</td> <td>生活インフラ・国土保全</td> </tr> <tr> <td>消防費</td> <td>消防</td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>教育</td> </tr> </tbody> </table>	現行	見直し後	総務費、その他	総務	民生費	福祉	衛生費	環境衛生	労働費、農林水産業費、商工費	産業振興	土木費	生活インフラ・国土保全	消防費	消防	教育費	教育
現行	見直し後																
総務費、その他	総務																
民生費	福祉																
衛生費	環境衛生																
労働費、農林水産業費、商工費	産業振興																
土木費	生活インフラ・国土保全																
消防費	消防																
教育費	教育																
有形固定資産	取得原価主義により、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を基礎数値として行政目的別に計上しています。したがって、昭和43年度以前に取得した資産は計上していません。																
過去に寄附・帰属された土地	市が寄附・帰属を受けた土地の面積に県地価調査基準値(平成18年7月1日)に基づく平均単価を乗じて算出しています。																

用語・変更点	説明																																																																																				
売却可能資産	普通財産のうち、取得目的、将来の利用計画などの点から検討した、換価性の高い土地を計上しています。																																																																																				
減価償却	<p>土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っています。</p> <p>耐用年数は次のとおりです。(決算統計上の区分)</p> <table border="1" data-bbox="582 544 1273 1352"> <thead> <tr> <th colspan="2">総務費</th> <th colspan="2">土木費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎等</td> <td>50年</td> <td>道路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25年</td> <td>橋りょう</td> <td>60年</td> </tr> <tr> <td>民生費</td> <td></td> <td>河川</td> <td>49年</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>30年</td> <td>砂防</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25年</td> <td>海岸保全</td> <td>30年</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td>25年</td> <td>港湾</td> <td>49年</td> </tr> <tr> <td>労働費</td> <td>25年</td> <td>都市計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農林水産業費</td> <td></td> <td>街路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>25年</td> <td>都市下水道</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>林道</td> <td>48年</td> <td>区画整理</td> <td>40年</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>30年</td> <td>公園</td> <td>40年</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>50年</td> <td>その他</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>漁港</td> <td>50年</td> <td>住宅</td> <td>40年</td> </tr> <tr> <td>農業農村整備</td> <td>20年</td> <td>空港</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>海岸保全</td> <td>30年</td> <td>その他</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25年</td> <td>消防費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商工費</td> <td>25年</td> <td>庁舎</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>25年</td> </tr> </tbody> </table> <p>※耐用年数の変更 林道15→48、海岸保全50→30、道路15→48 河川50→49、港湾50→49、街路15→48</p>	総務費		土木費		庁舎等	50年	道路	48年	その他	25年	橋りょう	60年	民生費		河川	49年	保育所	30年	砂防	50年	その他	25年	海岸保全	30年	衛生費	25年	港湾	49年	労働費	25年	都市計画		農林水産業費		街路	48年	造林	25年	都市下水道	20年	林道	48年	区画整理	40年	治山	30年	公園	40年	砂防	50年	その他	25年	漁港	50年	住宅	40年	農業農村整備	20年	空港	25年	海岸保全	30年	その他	25年	その他	25年	消防費		商工費	25年	庁舎	50年			その他	10年			教育費	50年			その他	25年
総務費		土木費																																																																																			
庁舎等	50年	道路	48年																																																																																		
その他	25年	橋りょう	60年																																																																																		
民生費		河川	49年																																																																																		
保育所	30年	砂防	50年																																																																																		
その他	25年	海岸保全	30年																																																																																		
衛生費	25年	港湾	49年																																																																																		
労働費	25年	都市計画																																																																																			
農林水産業費		街路	48年																																																																																		
造林	25年	都市下水道	20年																																																																																		
林道	48年	区画整理	40年																																																																																		
治山	30年	公園	40年																																																																																		
砂防	50年	その他	25年																																																																																		
漁港	50年	住宅	40年																																																																																		
農業農村整備	20年	空港	25年																																																																																		
海岸保全	30年	その他	25年																																																																																		
その他	25年	消防費																																																																																			
商工費	25年	庁舎	50年																																																																																		
		その他	10年																																																																																		
		教育費	50年																																																																																		
		その他	25年																																																																																		
貸付金	年度末現在の貸付金残高を計上しています。																																																																																				
特定目的基金	「公共施設等整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金を計上しています。ただし、流動性の高い財政基金及び減債基金を除いています。																																																																																				
定額運用基金	母子福祉応急資金貸付基金を計上しています。																																																																																				
退職手当組合積立金	兵庫県市町村職員退職手当組合が保有する年度末の基金残高を、加入団体の職員の給料総額に占める川西市の職員の給料総額の割合により按分した額を計上しています。																																																																																				
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち、当初調定年度が17年度以前のものを計上しています。																																																																																				

用語・変更点	説明
回収不能見込額	上記のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる額を計上しています。
財政調整基金・減債基金	財政基金(投資等に計上分を除く)と減債基金は、他の基金に比べてその積立目的からみて流動性の高い基金ということで流動資産に計上しています。
歳計現金	決算における歳入－歳出の額を計上しています。
未収金	市税などの収入未済額のうち18年度に新たに発生したものを計上しています。
その他	18年度に新たに発生した未収金のうち、市税以外(使用料・手数料、負担金など)を計上しています。
回収不能見込額	未収金のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる額を計上しています。
地方債	年度末の地方債残高で翌年度に償還する元金償還額を除いたものを計上しています。
長期未払金	物件の引き渡しを受けているが債務負担行為による債務が残っているものを計上しています。(ただし、翌年度支払い予定分は、流動負債の未払金に計上)
退職手当引当金	年度末の職員が全員普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。(ただし、翌年度退職予定者の要支給額は、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上)
公共資産等整備国県補助金等	公共資産及び投資等に充てられた、国・県支出金を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	国・県支出金以外で、公共資産及び投資等に充てられた財源です。
その他一般財源等	公共資産等整備以外に充てられた財源です。
資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の時価と帳簿価格との差額及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

欄外注記	説明	
債務負担行為に関する情報	① 物件の購入等	土地開発公社資産残高です。
	② 債務保証又は損失補償(うち共同発行地方債に係るもの)	一庫ダムレイクリゾートセンター、川西都市開発株式会社、都市整備公社に対する損失補償額及び、地方債証券の共同発行に係る連帯債務です。
	③ その他	各施設の清掃・管理委託業務などです。

I - 1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却資産	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	67,396,124	57,465,017	22,944,129		1,279,062	34,520,888	101,917,012
道路	12,624,477	17,722,589	5,563,583		357,783	12,159,006	24,783,483
橋りょう	1,095,392	1,453,698	346,897		24,228	1,106,801	2,202,193
河川	144,359	595,299	237,858		12,150	357,441	501,800
砂防	0	0	0		0	0	0
海岸保全	0	0	0		0	0	0
港湾	0	0	0		0	0	0
都市計画	41,333,944	21,468,771	10,111,960		481,612	11,356,811	52,690,755
街路	24,662,937	13,337,328	4,780,730		276,316	8,556,598	33,219,535
都市下水路	130,733	194,174	194,174		0	0	130,733
区画整理	118,082	345,179	194,307		8,630	150,872	268,954
公園	3,283,246	2,263,969	1,082,629		56,482	1,181,340	4,464,586
その他	13,138,946	5,328,121	3,860,120		140,184	1,468,001	14,606,947
住宅	9,474,339	16,163,786	6,676,015		402,683	9,487,771	18,962,110
空港	0	0	0		0	0	0
その他	2,723,613	60,874	7,816		606	53,058	2,776,671
教育	15,309,583	44,387,722	17,754,197		879,820	26,633,525	41,943,108
小学校	4,224,592	19,634,003	8,369,520		388,840	11,264,483	15,489,075
中学校	4,643,479	9,398,338	4,271,064		187,340	5,127,274	9,770,753
高等学校	0	0	0		0	0	0
幼稚園	429,471	1,367,527	700,258		27,021	667,269	1,096,740
特殊学校	240,718	981,421	372,647		19,519	608,774	849,492
大学	0	0	0		0	0	0
各種学校	0	0	0		0	0	0
社会教育	3,691,719	8,520,692	2,474,701		170,007	6,045,991	9,737,710
その他	2,079,604	4,485,741	1,566,007		87,093	2,919,734	4,999,338
福祉	1,915,233	7,682,379	3,812,640		283,572	3,869,739	5,784,972
保育所	632,148	700,079	515,704		17,644	184,375	816,523
その他	1,283,085	6,982,300	3,296,936		265,928	3,685,364	4,968,449
環境衛生	1,400,509	9,094,029	6,268,135		304,220	2,825,894	4,226,403
清掃	352,816	7,313,936	5,106,049		243,645	2,207,887	2,560,703
ごみ処理	340,054	6,695,007	4,632,735		224,085	2,062,272	2,402,326
し尿処理	12,762	546,056	434,770		16,645	111,286	124,048
その他	0	72,873	38,544		2,915	34,329	34,329
保健衛生	84,058	272,260	160,486		10,243	111,774	195,832
その他	963,635	1,507,833	1,001,600		50,332	506,233	1,469,868
産業振興	192,540	886,220	578,939		26,117	307,281	499,821
労働	53,164	166,751	76,550		5,392	90,201	143,365
農林水産業	138,570	718,677	501,597		20,725	217,080	355,650
造林	0	0	0		0	0	0
林道	0	0	0		0	0	0
治山	0	0	0		0	0	0
砂防	0	0	0		0	0	0
漁港	0	0	0		0	0	0
農業農村整備	129,475	498,588	443,268		14,406	55,320	184,795
海岸保全	0	0	0		0	0	0
その他	9,095	220,089	58,329		6,319	161,760	170,855
商工	806	792	792		0	0	806
国立公園等	0	0	0		0	0	0
観光	230	265	265		0	0	230
その他	576	527	527		0	0	576
消防	673,645	2,622,368	1,798,599		137,492	823,769	1,497,414
庁舎	249,351	381,979	168,288		7,640	213,691	463,042
その他	424,294	2,240,389	1,630,311		129,852	610,078	1,034,372
総務	8,307,618	14,406,630	6,303,682		301,144	8,102,948	16,410,566
庁舎等	5,586,875	9,803,214	3,154,256		195,564	6,648,958	12,235,833
その他	2,720,743	4,603,416	3,149,426		105,580	1,453,990	4,174,733
過去に寄付・帰属された土地	24,797,613						24,797,613
合計	119,992,865	136,544,365	59,460,321		3,211,427	77,084,044	197,076,909

I-2 主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
生活 インフラ・ 国土保全	平野駅前ロータリー	H11～H13	1,070,193	250,925	819,268
	火打なかよし公園	H10～H11	273,837	5,011	268,826
	寺畑2丁目公園	H12	251,914	6,108	245,806
教育	市民温水プール	H2～H3	1,909,503	394,246	1,515,257
	文化財資料館	H4～H6	506,349	76,444	429,905
	郷土館(ミュージアムポータル)	H5～H7	355,894	52,997	302,897
	みつなかホール	H5～H8	4,395,608	989,830	3,405,778
	ギャラリーかわにし	H8	28,057	5,610	22,447
	川西小学校校舎(改築)	H8～H10	1,690,747	281,675	1,409,072
	多田小学校屋内運動場	H11～H13	381,158	40,426	340,732
福祉	緑台デイサービスセンター・老人福祉センター	H5～H6	706,733	366,756	339,977
	満願寺ふれあい会館	H7	55,359	24,354	31,005
	久代デイサービスセンター	H9～H10	304,203	56,129	248,074
	ハピネス川西	H10～H12	3,254,749	912,670	2,342,079
環境衛生	川西市民トイレ	H8	33,845	13,540	20,305
総務	本庁舎	S63～H4	13,864,241	2,763,429	11,100,812
	コミュニティセンター牧の台会館	H3	193,465	116,085	77,380
	コミュニティセンター加茂ふれあい会館	H11～H13	278,075	66,889	211,186
	パレット川西	H13	1,069,172	213,835	855,337
合計		—	30,623,102	6,636,959	23,986,143

※この表は、過去に建設した主な施設について建設価格等（取得価額）を記載しています。

I-3 寄附・帰属により取得した土地

(単位:㎡)

財産分類	施設区分等	面積(公簿)
本庁舎	市役所	113.95
文化市民施設	コミュニティセンター、共同利用施設等	1,689.89
福祉施設	保育所、老人福祉施設	7,896.00
衛生施設	市営斎場	37,569.24
公園施設	公園、児童公園、緑地	632,980.08
公営住宅施設	市営住宅	1,798.38
消防施設	消防署、防火水槽	16,127.95
学校施設	小学校、中学校、幼稚園	34,779.31
その他教育施設	公民館、社会教育施設	10,016.15
ため池、墓地		3,780.98
山林		143,347.53
貸付地	自治会館等	107,005.65
公共事業予定地		52,044.09
その他公有地		1,085.59
分庁舎等施設	北部処理センター	955.00
合	計	1,051,189.79

※上記には売却可能資産(55,670㎡)を含む。

I-4 国・県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務	0	2,845	9,575	1,521	9,575	4,366
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,845	9,575	1,521	9,575	4,366
福祉	911,617	541,389	22,365	7,405	933,982	548,794
保育所	30,020	6,443	0	0	30,020	6,443
その他	881,597	534,946	22,365	7,405	903,962	542,351
環境衛生	544,199	29,181	2,120	1,036	546,319	30,217
清掃費	521,647	0	247	1,036	521,894	1,036
ごみ処理	521,647	0	247	1,036	521,894	1,036
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	16,409	800	0	0	16,409	800
その他	6,143	28,381	1,873	0	8,016	28,381
産業振興	11,200	86,902	0	298	11,200	87,200
労働	11,200	0	0	0	11,200	0
農林水産業	0	86,902	0	298	0	87,200
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	27,190	0	298	0	27,488
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	59,712	0	0	0	59,712
商工	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
生活インフラ・国土保全	10,133,622	976,662	19,026,768	250,333	29,160,390	1,226,995
道路	1,363,302	257,390	1,713,525	10,150	3,076,827	267,540
橋りょう	418,144	219,274	281,551	3,210	699,695	222,484
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	4,005,715	498,149	13,372,643	236,973	17,378,358	735,122
街路	2,110,148	406,493	10,041,094	236,354	12,151,242	642,847
都市下水道	4	0	2,565	0	2,569	0
区画整理	64,476	0	42,131	0	106,607	0
公園	293,765	5,861	261,386	0	555,151	5,861
その他	1,537,322	85,795	3,025,467	619	4,562,789	86,414
住宅	4,346,461	1,849	3,659,049	0	8,005,510	1,849
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防	69,548	70,197	13,255	131	82,803	70,328
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	69,548	70,197	13,255	131	82,803	70,328
教育	5,634,901	160,438	456,263	30,661	6,091,164	191,099
小学校	3,200,834	504	206,151	0	3,406,985	504
中学校	1,747,875	330	214,393	0	1,962,268	330
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	158,918	0	0	0	158,918	0
特殊学校	143,052	0	7,096	0	150,148	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	181,839	34,216	486	30,661	182,325	64,877
その他	202,383	125,388	28,137	0	230,520	125,388
合計	17,305,087	1,867,614	19,530,346	291,385	36,835,433	2,158,999

I-5 補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				合計
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	
生活インフラ・国土保全	6,094,479	4,033,287	15,715,467	11,852,639	37,695,872
教育	0	20,619	0	0	20,619
福祉	131,296	749,849	0	5,057	886,202
環境衛生	45,894	33,839	0	30,926	110,659
産業振興	58,135	548,089	4,500	0	610,724
消防	0	5,290	19,547	0	24,837
総務	0	220,178	0	6,000	226,178
合計	6,329,804	5,611,151	15,739,514	11,894,622	39,575,091

I-6 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
生活インフラ・国土保全	37,695,872	191,140	242,623	332,720	182,217	129,391
教育	20,619	0	0	0	0	0
福祉	886,202	61,767	108,372	87,568	0	145,108
環境衛生	110,659	2,396	1,031	11,043	1,114	4,806
産業振興	610,724	0	0	22,412	1,060	4,361
消防	24,837	0	0	3,825	0	0
総務	226,178	9,342	2,160	3,562	25,616	6,750
合計	39,575,091	264,645	354,186	461,130	210,007	290,416

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

(参考) 平成17年度決算 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,143,600
①生活インフラ・国土保全	103,239,208	(2) 長期未払金	
②教育	42,485,908	①物件の購入等	486,590
③福祉	6,226,631	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,480,968	③その他	23,162
⑤産業振興	478,738	長期未払金計	509,752
⑥消防	1,498,069	(3) 退職手当引当金	11,667,020
⑦総務	16,682,645	固定負債合計	64,320,372
⑧過去に寄附・帰属された土地	28,077,986		
有形固定資産合計	203,170,153	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	4,327,358
公共資産合計	203,170,153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	26,377
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	714,040
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	0
①投資及び出資金	1,456,615	流動負債合計	5,067,775
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	1,456,615	負債合計	69,388,147
(2) 貸付金	1,000,894		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	39,480,645
②特定目的基金	3,155,023	2 公共資産等整備一般財源等	85,371,782
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 8,162,839
④定額運用基金	1,500	4 資産評価差額	28,077,986
⑤退職手当組合積立金	1,126,235	純資産合計	144,767,574
基金等計	4,282,758		
(4) 長期延滞債権	2,258,456	資産合計	214,155,721
(5) 回収不能見込額	△ 448,176	負債・純資産合計	214,155,721
投資等合計	8,550,547		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	720,671		
②減債基金	993,072		
③歳計現金	386,753		
現金預金計	2,100,496		
(2) 未収金			
①地方税	402,370		
②その他	30,898		
③回収不能見込額	△ 98,743		
未収金計	334,525		
流動資産合計	2,435,021		
資産合計	214,155,721		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,788,304 千円
②債務保証又は損失補償	52,720,262 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	38,400,000 千円)
③その他	88,980 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は124,293,027千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,248,894千円です。

※3 回収不能見込額については、過去5年間の不能欠損の実績率を基に算定しています。

平成18年度決算 行政コスト計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:千円)

[行政コスト]

1 人にかかるコスト	<u>11,596,943</u>
2 物にかかるコスト	<u>9,817,955</u>
3 移転支的的なコスト	<u>13,883,457</u>
4 その他のコスト	<u>1,690,460</u>

行政コスト合計 A 36,988,815

[収入項目]

1 使用料・手数料	<u>1,197,990</u>
2 分担金・負担金・寄附金	<u>60,732</u>

収入項目合計 B 1,258,722

純経常行政コスト A-B 35,730,093

行政コスト計算書（目的別集計表）

〔自平成18年4月1日
至平成19年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1												
(1)人件費	10,652,641	28.8%	1,287,051	2,138,573	1,834,293	1,637,503	162,915	1,323,108	2,269,198			0
(2)退職手当組合負担金	944,302	2.6%	114,089	189,574	162,601	145,156	14,442	117,287	201,153			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%										0
小計	11,596,943	31.4%	1,401,140	2,328,147	1,996,894	1,782,659	177,357	1,440,395	2,470,351			0
2												
(1)物件費	6,011,350	16.3%	630,395	1,391,824	519,649	2,208,793	35,899	171,358	1,052,228			1,204
(2)維持補修費	595,178	1.6%	200,936	132,296	10,859	221,894	80	5,270	23,843			
(3)減価償却費	3,211,427	8.7%	1,279,062	879,820	283,572	304,220	26,117	137,492	301,144			
小計	9,817,955	26.5%	2,110,393	2,403,940	814,080	2,734,907	62,096	314,120	1,377,215	0		1,204
(1)社会保険給付	5,483,277	14.8%		81,924	5,389,662	11,671						
(2)補助金等	2,585,978	7.0%	809,752	401,302	456,947	474,824	106,071	28,803	308,279			0
(3)他会計への支出額	5,523,786	14.9%	1,099,647	0	3,411,184	984,928	21,740	6,287	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	290,416	0.8%	129,391	0	145,108	4,806	4,361	0	6,750			0
小計	13,883,457	37.5%	2,038,790	483,226	9,402,921	1,476,229	132,172	35,090	315,029			0
(1)支払利息	1,467,350	4.0%							1,467,350			
(2)回収不能見込計上額	217,440	0.6%								217,440		
(3)その他行政コスト	5,670	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			5,670
小計	1,690,460	4.6%	0	0	0	0	0	0	1,467,350	217,440		5,670
経常行政コスト a	36,988,815		5,550,323	5,215,313	12,213,885	5,993,795	371,625	1,789,605	4,162,595	1,467,350	217,440	6,874
(構成比率)			15.0%	14.1%	33.0%	16.2%	1.0%	4.8%	11.3%	4.0%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,626,450		152,958	151,881	339,541	367,798	834	714	119,319	64,945		428,460
2 分担金・負担金・寄附金 c	60,732		1,755	11,158	43,306	1,623	1,890	1,000	0	0		0
経常収益合計 d	1,258,722		154,713	163,039	382,847	369,421	2,724	1,714	119,319	64,945		428,460
d/a	3.40%		2.8%	3.1%	3.1%	6.2%	0.7%	0.1%	2.9%	4.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	35,730,093		5,395,610	5,052,274	11,831,048	5,624,374	368,901	1,787,891	4,043,276	1,402,405	217,440	6,874
												△ 428,460

自治体の行政活動は、貸借対照表で示されるような資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きなウエイトを占めています。したがって、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動をしたかを、資産形成につながらないコスト面に着目して把握し、行政情報として提供するものが、この行政コスト計算書の目的です。

★行政コスト計算書作成の前提条件

対象会計	普通会計(決算を統計処理する際の概念的会計)を対象とします。川西市の場合、一般会計に用地先行取得事業特別会計を加えたものと概ね一致しています。
コストの範囲	当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、回収不能見込額(不能欠損額を含む)、退職給与引当金といった非現金支出を加えています。
コストの計上	性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類し、目的別の集計とマトリックスに明示します。
基礎数値	作成に使用するデータは、貸借対照表と同様、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、基本的に決算統計の数値を利用することとします。

用語		説明
経常行政コスト	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要する経費であり、人件費の欄には決算統計の人件費の額から退職手当組合負担金を控除した額を計上します。また、退職手当組合負担金の欄には、当該年度に支払う退職手当組合負担金に貸借対照表の資産の部に計上している退職手当組合積立金の増減を反映させたものを計上しています。
	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているものを計上しており、物件費、維持補修費は決算統計数値を計上しています。減価償却費は、貸借対照表に計上した有形固定資産(土地を除く)の減価償却相当額を計上しており、有形固定資産を除却した場合に未償却資産残高と売却価額との差額を計上しています。
	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるものを計上し、社会保障給付、補助費等、他会計への支出額は決算統計上のそれぞれ扶助費、補助費等、繰出金の数値を計上しています。他団体への支出額については、他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体以外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金等を計上しています。具体的な事例として呉服橋本通り線道路改良事業の県営事業負担金などです。
	その他のコスト	支払い利息として公債費の利子を、回収不能見込計上額として不納欠損額及び回収不能見込額の前年度からの増減分を計上しています。その他の行政コストとして、災害援護資金の償還金免除額を計上しています。
経常収益	使用料・手数料	決算統計上の使用料・手数料のうち行政コストに充てられた収入を計上しています。
	分担金・負担金・寄附金	決算統計上の分担金・負担金・寄附金のうち行政コストに充てられた収入を計上しています。
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を除いたコストを計上しています。

<参考>

平成17年度決算 行政コスト計算書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

(単位:千円)

[行政コスト]		
1 人にかかるコスト	<u>12,309,810</u>	
2 物にかかるコスト	<u>9,579,391</u>	
3 移転支出的なコスト	<u>14,301,747</u>	
4 その他のコスト	<u>1,531,869</u>	
行政コスト合計 A		<u>37,722,817</u>
[収入項目]		
1 使用料・手数料	<u>1,160,317</u>	
2 分担金・負担金・寄附金	<u>53,231</u>	
収入項目合計 B		<u>1,213,548</u>
純経常行政コスト A-B		<u>36,509,269</u>

(参考) 行政コスト計算書 (目的別集計表)

〔自平成17年4月1日
至平成18年3月31日〕

(単位: 千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1												
(1)人件費	11,089,829	29.4%	1,347,015	2,371,008	1,799,266	1,729,487	180,474	1,331,919	2,330,660			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,219,981	3.2%	148,184	260,832	197,935	190,259	19,854	146,523	256,394			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%										0
小計	12,309,810	32.6%	1,495,199	2,631,840	1,997,201	1,919,746	200,328	1,478,442	2,587,054			0
(1)物件費	5,733,106	15.2%	522,073	1,193,274	590,746	2,165,242	31,028	142,105	1,087,429			1,209
(2)維持補修費	670,654	1.8%	244,119	190,314	11,001	201,469	710	7,784	15,257			
(3)減価償却費	3,175,631	8.4%	1,282,429	867,437	288,191	306,252	21,514	126,138	283,670			
小計	9,579,391	25.4%	2,048,621	2,251,025	889,938	2,672,963	53,252	276,027	1,386,356	0		1,209
(1)社会保険給付	5,666,818	15.0%		78,600	5,573,972	14,246						
(2)補助金等	2,367,370	6.3%	806,509	385,423	428,125	352,506	97,091	26,764	270,952			0
(3)他会計への支出額	6,057,552	16.1%	2,038,955	0	3,411,746	582,823	17,410	6,618	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,007	0.6%	182,217	0	0	1,114	1,080	0	25,616			0
小計	14,301,747	37.9%	3,027,681	464,023	9,413,843	950,689	115,561	33,382	296,568			0
(1)支払利息	1,410,881	3.7%								1,410,881		
(2)回収不能見込計上額	118,838	0.3%								118,838		
(3)その他行政コスト	2,150	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			2,150
小計	1,531,869	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	118,838		2,150
経常行政コスト a	37,722,817		6,571,501	5,346,888	12,300,982	5,543,398	369,141	1,787,851	4,269,978	1,410,881	118,838	3,359
(構成比率)			17.4%	14.2%	32.6%	14.7%	1.0%	4.7%	11.3%	3.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	428,250
2 分担金・負担金・寄附金 c	0
経常収益合計 d	428,250
(b+c) d/a	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 428,250

平成18年度決算 純資産変動計算書

〔 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	144,767,574	39,480,645	85,371,782	△ 8,162,839	28,077,986
純経常行政コスト	△ 35,730,093			△ 35,730,093	
一般財源					
地方税	20,432,993			20,432,993	
地方交付税	4,212,856			4,212,856	
その他行政コスト充当財源	5,524,133			5,524,133	
補助金等受入	5,119,347	426,946		4,692,401	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 841,751			△ 841,751	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			896,013	△ 896,013	
公共資産処分による財源増			△ 1,652,963	1,652,963	
貸付金・出資金等への財源投入			2,368,462	△ 2,368,462	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,212,314	2,212,314	
減価償却による財源増		△ 913,159	△ 3,211,427	4,124,586	
地方債償還に伴う財源振替			2,346,586	△ 2,346,586	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	29,396				29,396
その他	0			0	
期末純資産残高	143,514,455	38,994,432	83,906,139	△ 7,493,498	28,107,382

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の期首から期末への要因別変動を詳細に分析した表であり、この表の作成により要因別の変動把握が可能となります。

純資産の変動は今の世代と将来世代との間での資源の配分を意味しており、純資産の減少は、今の世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費し便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

用語	説明
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の公共資産及び投資等を形成している国・県支出金を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産及投資等を形成している上記以外の財源を計上しています。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等形成以外の財源を計上しています。
資産評価差額	貸借対照表に新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の時価と帳簿価格との差額、及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストを計上しています。
地方税	市民税、固定資産税などです。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税です。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などです。
補助金等受入	資産形成に対する、国・県支出金を計上しています。
臨時損益	災害復旧に要する経費や、公共資産の売却に伴う、公共資産計上額と売却額との差額を計上しています。
科目振替	純資産の中での、資金の変動を表示する項目です。
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために充てられた財源変動です。
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却に対する財源変動です。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金や出資金等に充てられた財源変動です。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金や出資金等の返還に対する財源変動です。
減価償却による財源増	減価償却に伴う公共資産等形成財源からその他一般財源等への財源振替です。
地方債償還に伴う財源振替	地方債の元金償還に対する財源振替です。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の変動額です。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈したものです。
その他	上記に該当しない、純資産の変動です。

IV. 資金収支計算書

平成18年度決算 資金収支計算書

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,466,123
物件費	6,011,350
社会保障給付	5,483,277
補助金等	2,585,978
支払利息	1,451,306
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,928,219
その他支出	595,178
支出合計	32,521,431
地方税	20,535,264
地方交付税	4,212,856
国県補助金等	4,575,248
使用料・手数料	1,449,933
分担金・負担金・寄附金	60,265
諸収入	1,120,393
地方債発行額	1,726,910
基金取崩額	505,029
その他収入	4,510,165
収入合計	38,696,063
経常的収支額	6,174,632

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,466,331
公共資産整備補助金等支出	290,416
他会計への建設費充当財源繰出支出	125,137
支出合計	2,881,884
国県補助金等	501,634
地方債発行額	1,430,650
基金取崩額	70,000
その他収入	20,041
収入合計	2,022,325
公共資産整備収支額	△ 859,559

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,037,150
基金積立額	731,312
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,074,420
地方債償還額	4,068,093
支出合計	6,910,975
国県補助金等	42,465
貸付金回収額	1,036,496
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	811,742
その他収入	163,557
収入合計	2,054,260
投資・財務的収支額	△ 4,856,715

当年度歳計現金増減額	458,358
期首歳計現金残高	386,753
期末歳計現金残高	845,111

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成18年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,230千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(単位:千円)
歳入総額	43,159,401
地方債発行額	△ 3,157,560
財政調整基金等取崩額	△ 47,953
歳入合計A	<u>39,953,888</u>
歳出総額	42,314,290
地方債償還額	△ 5,519,399
財政調整基金等積立額	△ 729,500
歳出合計B	<u>36,065,391</u>
基礎的財政収支(A-B)	<u><u>3,888,497</u></u>

資金収支計算書は、一会計年度における現金の流れの状況を一定の活動区分ごとに表示する財務諸表です。この表においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに分類し、それに対応する財源を収入として表示することにより、それぞれの歳入・歳出の実態を明らかにしています。

用語	説明
経常的収支の部	市税収入や建物等の維持管理経費等、行政活動を行う上で、毎年度経常的・継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校などのインフラ整備における支出及びその財源です。
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や各種団体への出資金・貸付金における支出及びその財源です。

平成18年度決算成果報告書

平成19(2007)年9月発行

発行 川 西 市

編集 企画財政部財政課
企画財政部政策室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1111